

いいだ未来デザイン2028戦略計画

【2021(令和3)年度】

基本目標 評価シート

令和4年7月
飯田市企画部企画課

目次

飯田市の人口動態について	1
戦略の推進について	8
SDGsの推進について	8
1 稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	10
1-① 地域産業の育成による高付加価値化	
1-② 地域内経済循環の推進	
1-③ 事業継続と新たなビジネスモデルへの取り組み支援	
1-④ 地域産業を支える担い手の育成・確保と起業家の育成	
1-⑤ 地域が支える農林業の推進	
1-⑥ 経済効果を生む観光産業の推進	
1-⑦ 働きやすい環境づくりの推進	
1-⑧ 企業誘致、オフィス誘致の推進	
2 飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	20
2-① 飯田のブランド力を高めプロモーション活動を展開	
2-② 中心市街地の賑わいのある街づくり	
2-③ 「結い」によるUターン・Iターン移住定住の推進	
3 “結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	26
3-① 学力保障・学力の向上	
3-② 温かな人間関係づくりと誰ひとり取り残さない教育や支援	
3-③ 飯田コミュニティスクールを活かした地域・学校・家庭での教育の推進	
3-④ 食育の推進	
3-⑤ 子どもの読書活動の推進	
3-⑥ 児童の放課後の居場所づくり	
3-⑦ 少子化における児童生徒の教育環境の充実に向けた取組	
3-⑧ 防犯・通学路の安全対策・環境整備・気候変動適応	
4 豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	34
4-① 住民の主体的な学びあいの支援	
4-② 子どもの主体性、創造性、社会性、協調性、課題解決力などを育む学習の展開	
4-③ 飯田の価値と魅力の学びと発信	
4-④ 伝統文化、文化財の保存・継承・活用の推進	
4-⑤ 社会教育施設の整備、サービス向上	
5 文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる	46
5-① 「人形劇のまちづくり」の推進	
5-② 文化・芸術の鑑賞や市民の主体的な文化芸術活動の展開を支援	
5-③ 新たな文化芸術活動の拠点づくり	
5-④ 市民のスポーツ活動・コミュニティづくりの支援、スポーツイベントの開催	
5-⑤ 競技スポーツ人口の拡大と競技志向の向上	
5-⑥ 中学生期の多様なスポーツ環境の充実	
5-⑦ スポーツ施設の整備、サービス向上	

6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	56
	6-① 結婚の希望をかなえる	
	6-② 出産の希望をかなえる	
	6-③ 孤立を防ぎ、子育ての希望をかなえる	
	6-④ 飯田の持ち味を活かし、豊かな育ちを支える	
7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	62
	7-① 新型コロナウイルス感染症対策の推進	
	7-② 市民、地域とともに進める健康づくり(働き盛り世代からの生活習慣病予防)	
	7-③ 後期高齢者を対象とした保健指導(健康づくり)	
	7-④ 介護予防(重度化防止)の推進	
8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	68
	8-① 地域福祉課題検討会の開催による地域福祉活動の推進	
	8-② 住み慣れた地域に住み続けられる社会の構築	
	8-③ 複合化・複雑化した課題解決に向けた重層的支援体制の構築	
	8-④ 障がい者の社会参加の推進	
9	20地区が輝く生き活きとした地域づくりを地域主体に進める	73
	9-① 生き活きとした住民自治を育む	
	9-② 地域の担い手を確保し、活力を維持するための「20地区田舎へ還ろう戦略」の推進	
	9-③ 中山間地域をもっと元気にする	
10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる	79
	10-① 地域づくりの活力を生み出すムトスの市民活動の推進	
	10-② 個性が尊重され、安心して暮らせる地域づくり	
	10-③ 国籍や文化等の多様性を認め合い、外国人住民と共生する地域づくり	
11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進	85
	11-① ごみの3R(減量・再使用・再資源化)を地域ぐるみで推進	
	11-② 家計や事業経営を助ける省エネ型への転換	
	11-③ エネルギーの域産域消による環境と経済の地域内好循環と防災力の強化	
	11-④ リニア駅周辺におけるモデルエリアの構築	
	11-⑤ 生活をよりよく心豊かにする環境学習と実践の推進	
12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	94
	12-① 災害情報伝達手段の多様化と避難の実効性を高める	
	12-② 災害対策本部の機能強化を図り、より実践的な防災訓練の実施	
	12-③ 飯田市第12次消防力(消防団)整備計画に基づく消防力の維持・向上	
	12-④ 通学路生活道路の安全確保と高齢者人身交通事故の抑止	
	12-⑤ 災害時にも都市機能が維持でき、暮らしを支える社会基盤の戦略的強靱化	
13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	100
	13-① リニア・三遠南信時代を見据えた良好な土地利用の推進	
	13-② リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備効果を地域振興に活かす広域交通拠点整備と広域道路ネットワークの強化	
	13-③ リニアの2次交通及び持続可能な地域公共交通の実現と、AI等の技術を活用したスマートモビリティの実装	
	13-④ デジタル化、先端技術活用推進に向けた研究と実装	

1 飯田市の人口動態

(1) 飯田市の総人口の推移と人口構造の変化

2015（平成 27）年の国勢調査と 2020（令和 2）年の国勢調査の数値を比較すると、飯田市の人口動態は、「人口減少」・「少子化」・「高齢化」が同時に進行しています。

ア 総人口の推移

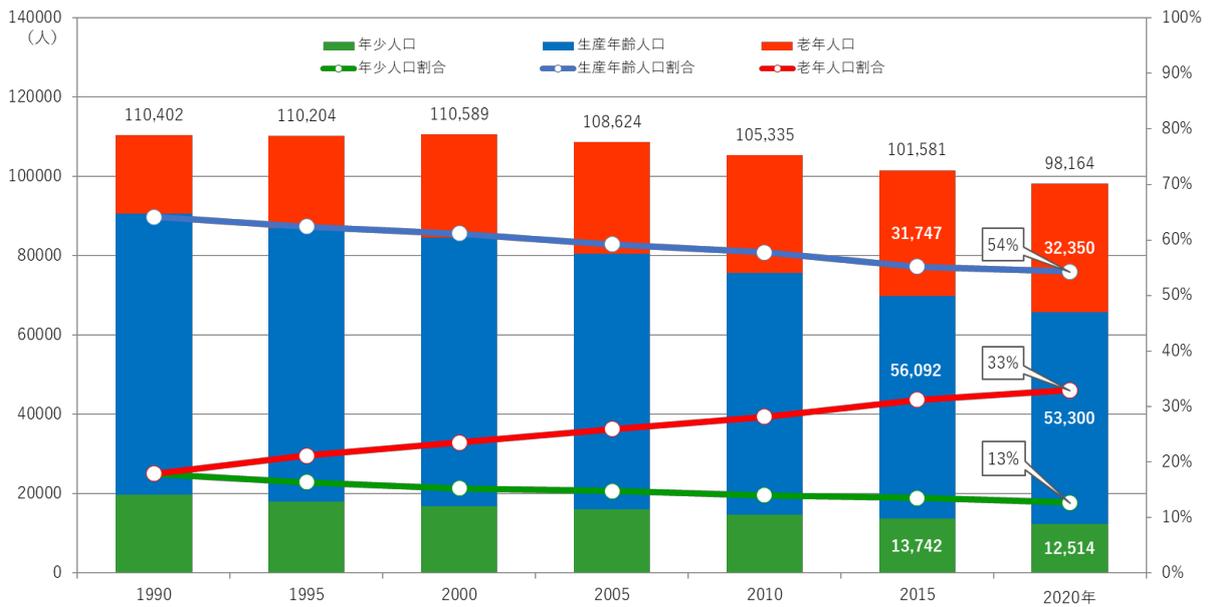
飯田市の総人口は、算定基礎となる 2015（平成 27）年の国勢調査では 101,581 人でしたが、2020（令和 2）年の国勢調査では 3,417 人減少して 98,164 人となり、いいだ未来デザイン 2028 の計画期間を通じて減少が続いています。



出典：国勢調査

イ 人口構造の変化

飯田市の 2020（令和 2）年の国勢調査における人口構成をみると、0 歳から 14 歳までの年少人口は 12,514 人（構成比 13%）と 2015（平成 27）年の国勢調査と比較して 1,228 人減少、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口は 53,300 人（構成比 54%）と同比 2,792 人減少している一方、65 歳以上の老年人口は 32,350 人（構成比 54%）と同比 603 人増加しており、少子高齢化が進んでいます。

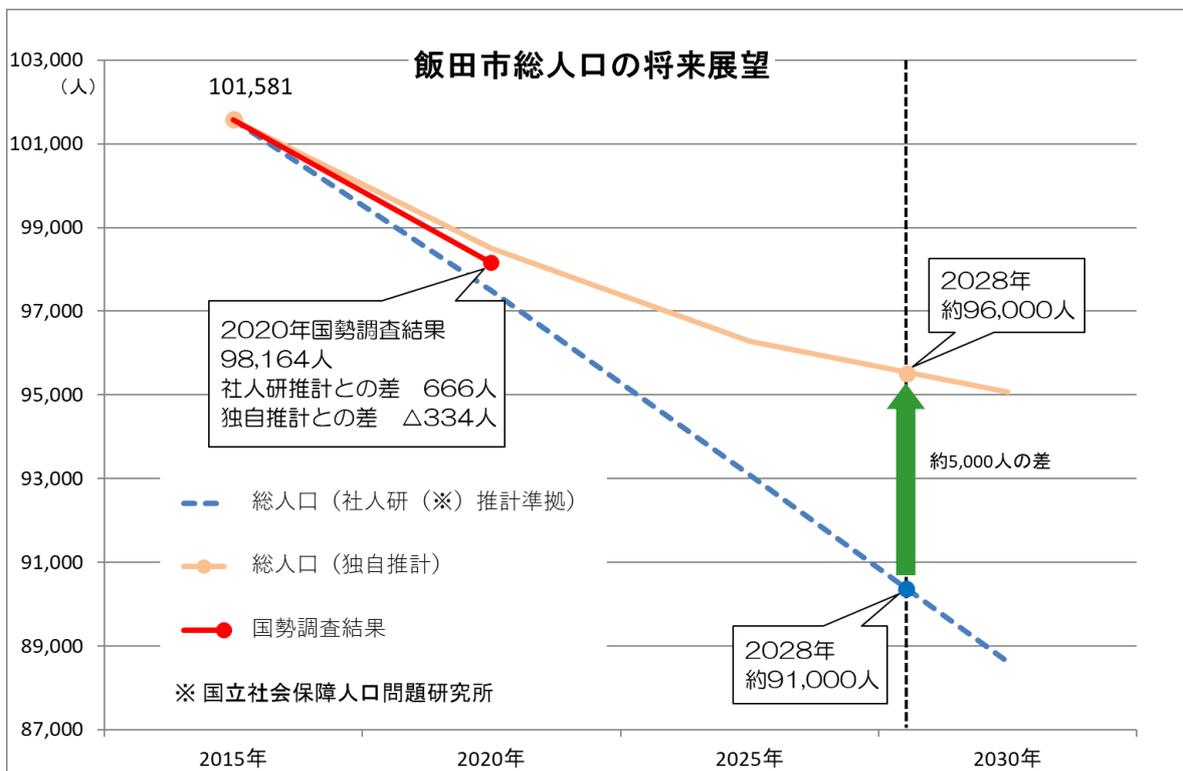


出典：国勢調査

<人口ビジョンに掲げる将来展望との比較>

飯田市人口ビジョンでは、2028年の定住人口を96,000人とすることを目標としています。いいた未来デザイン2028の計画期間の中間地点である2020(令和2)年においては、国立社会保障人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計が97,498人であるのに対し、展望として98,498人を位置付けています。

2020(令和2)年の国勢調査における飯田市の総人口は98,164人となり、人口ビジョンとの比較では334人少ないものの、社人研の推計との比較では666人上回っています。

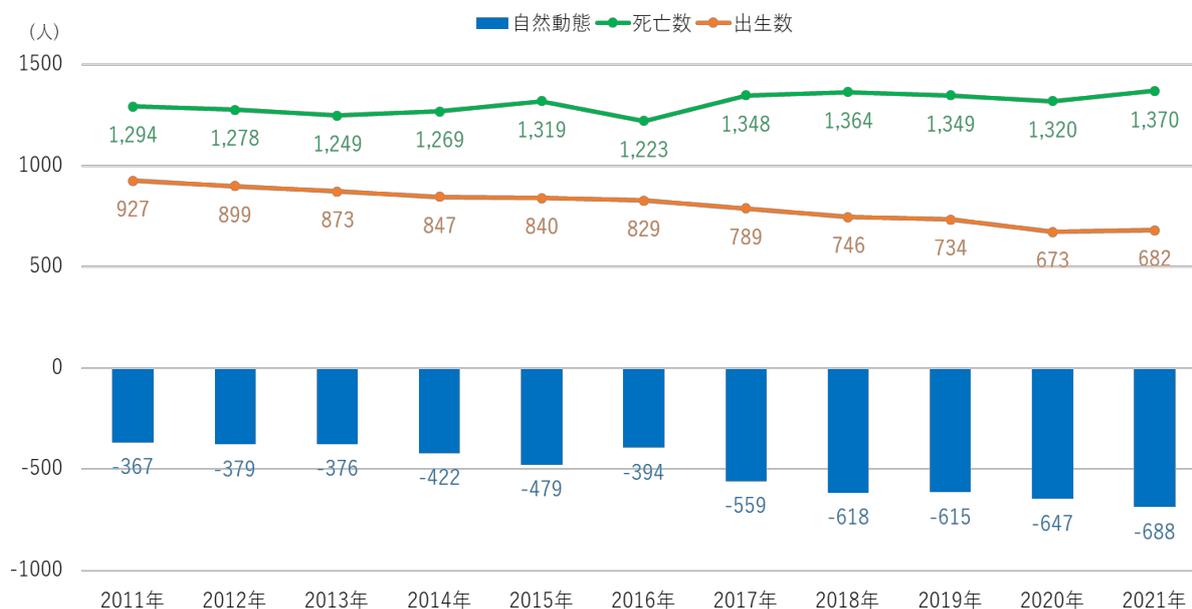


(2) 自然動態と社会動態

飯田市の自然動態は、増減はあるものの死亡数が出生数を上回る「自然減」、社会動態は、転入数・転出数ともに、減少傾向にあるものの転出数が転入数を上回る「社会減」となっています。

ア 自然動態

2020（令和2）年度の住民基本台帳における自然動態を見ると、出生数673人に対し、死亡数1,320人であり、その差である647人の「自然減」、2021（令和3）年においても、出生数682人と2020（令和2）年に比して増加したものの、高齢化の進展の影響から死亡数1,370人と大きく増加したため、その差である688人の「自然減」となり、長期的に「自然減」が続いています。

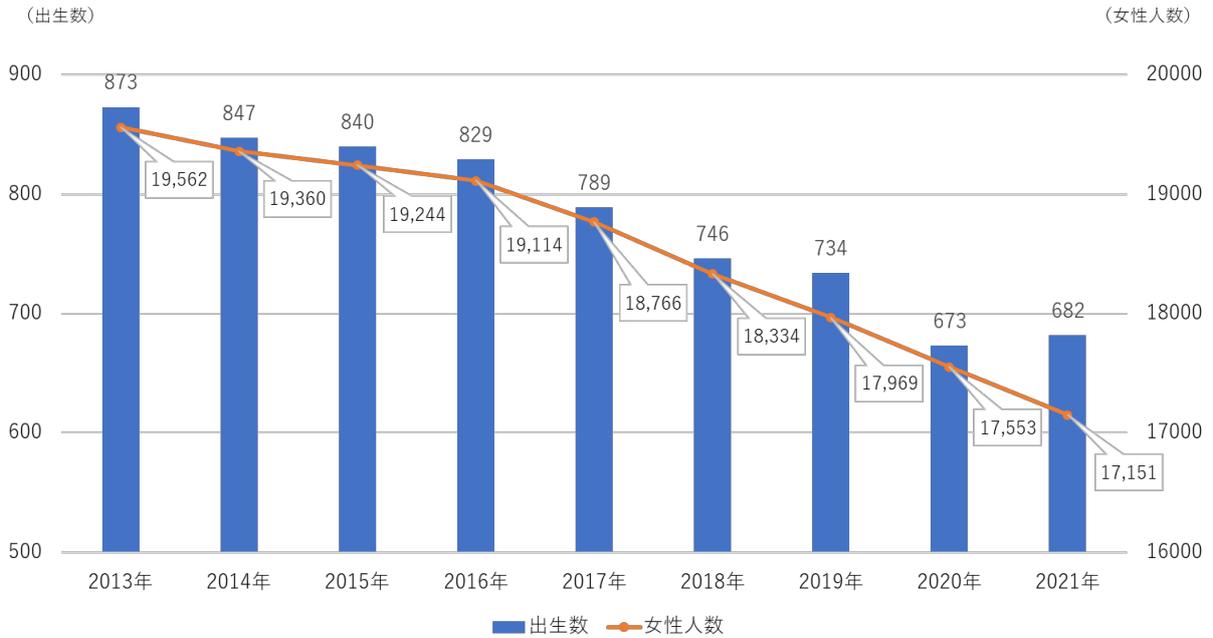


出典：住民基本台帳（基準日：年度末）

① 出生数

飯田市の15歳～49歳の女性の人口は徐々に減少しており、それに伴い出生数も減少し、少子化が進んでいます。

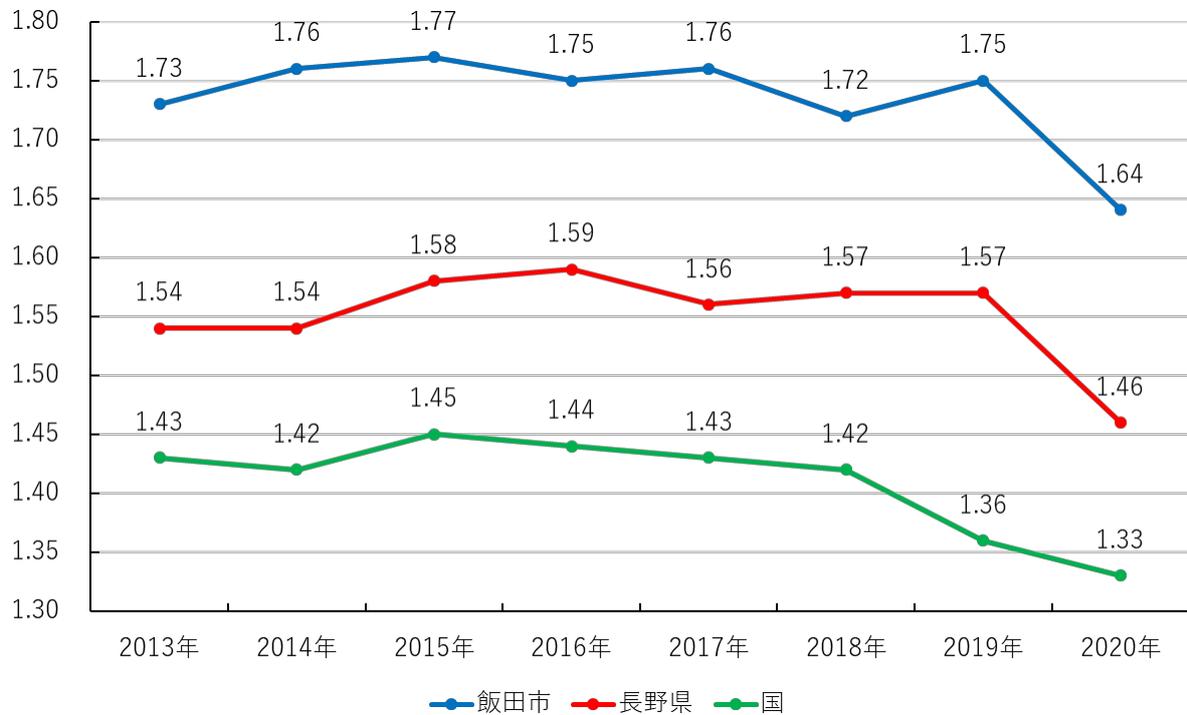
2021（令和3）年の出生数は、682人と前年から増加に転じましたが、長期的には減少傾向にあります。



出典：住民基本台帳（基準日：年度末）

② 合計特殊出生率

2020（令和2）年の飯田市の合計特殊出生率は1.64と全国1.33、長野県1.46に比して高い数値を維持しているものの、2019（令和元）年が1.75であるのに対し、2020（令和2）年は1.64と大きく減少しました。



出典：人口動態調査（厚生労働省）結果から保健課算出

③ 死亡数

死亡数は、2010（平成12）年の1,257人から増減を繰り返しながら推移しており、2020（令和2）年は1,320人（対前年比29人減）でした。

2020（令和2）年の男性の平均寿命は82.74（対前年比0.58歳延伸）、健康寿命は81.39（対前年比0.66歳延伸）で、女性の平均寿命は88.30（対前年比1.04歳延伸）、健康寿命は85.39（対前年比1.37歳延伸）で、男女ともに平均寿命と健康寿命の差が前年度よりも縮小しています。

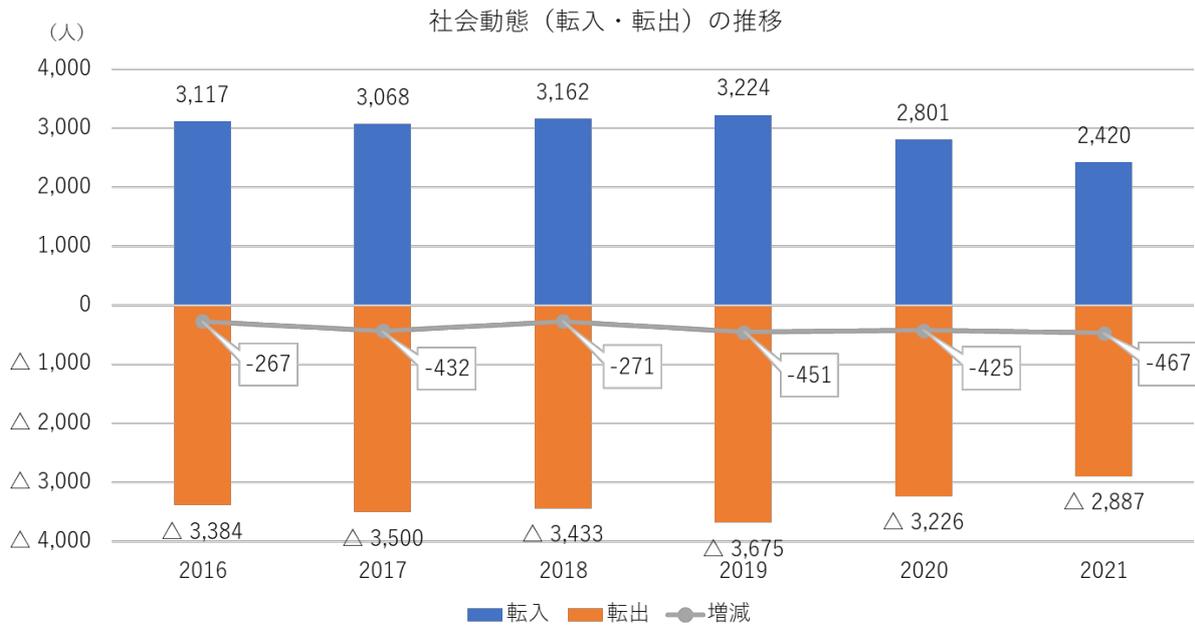


出典：保健課調査

イ 社会動態

2021（令和3）年は、2020（令和2）年に比して、転入数、転出数ともに大きく減少したものの、転入者は2,420人に対し、転出者は2,887人となり、467人の転出超過（社会減）となっています。

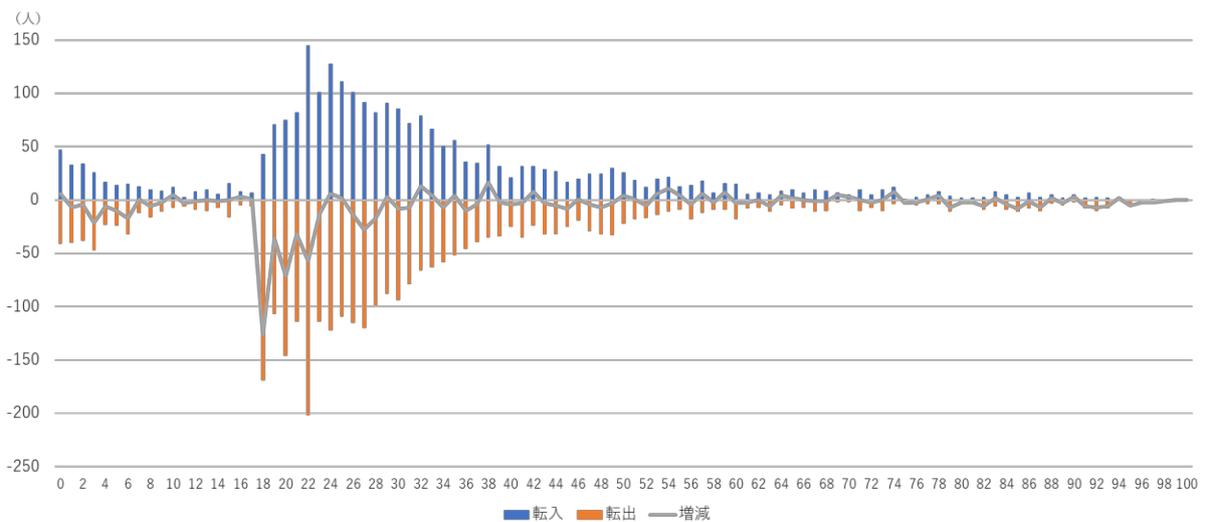
転入数と転出数の差は、2018（平成30）年を除き、2016（平成28）年以降は拡大傾向にあります。



出典：住民基本台帳

① 年齢別の社会動態

2021（令和3）年度の年齢別の社会動態では、18歳、20歳、22歳といった若年層の転出超過が目立つ状況となっています。一方、30歳以降では、転入数と転出数の差が大きい傾向にあります。



出典：住民基本台帳

2 地区別の人口動態

2010（平成22）年の時点で人口が5,000人を超える地区の人口推移は、ほぼ横ばいか微増減しています。一方、5,000人を下回る地区の多くが減少傾向にあります。とりわけ市街地及び中山間地域は、顕著な人口減少となっています。

	2010年	2015年	2020年	5年前（2015年） からの人口増減率	10年前（2010年） からの人口増減率
橋北	3,404	3,173	2,860	90%	84%
橋南	3,024	2,723	2,489	91%	82%
羽場	5,349	4,966	4,889	98%	91%
丸山	3,684	3,505	3,260	93%	88%
東野	3,283	3,056	2,866	94%	87%
座光寺	4,586	4,382	4,196	96%	91%
松尾	12,982	13,035	13,061	100%	101%
下久堅	3,118	2,946	2,651	90%	85%
上久堅	1,481	1,318	1,174	89%	79%
千代	1,822	1,693	1,526	90%	84%
龍江	2,998	2,831	2,600	92%	87%
竜丘	6,803	6,724	6,559	98%	96%
川路	1,978	1,921	1,937	101%	98%
三穂	1,476	1,386	1,262	91%	86%
山本	5,057	4,756	4,478	94%	89%
伊賀良	14,322	14,219	14,138	99%	99%
鼎	13,557	13,168	13,135	100%	97%
上郷	14,139	13,891	13,534	97%	96%
上村	507	413	351	85%	69%
南信濃	1,765	1,475	1,198	81%	68%
飯田市合計	105,335	101,581	98,164	95%	93%

出典：国勢調査

戦略の推進について

(1) 推進体制

住民組織、産業界、行政機関、大学、金融機関、労働団体及び各種団体等の多様な主体と十分に連携しながら、取組の成果向上を図ります。

全庁体制で施策を多様な主体との協働により横断的かつ総合的に推進し、地区や分野別懇談会など市民からの意見も随時反映させながら推進していきます。

(2) 効果の検証

総合戦略としての成果を客観的かつ定量的に測るため、重要業績評価指標（KPI）を設定し、進行管理の中で合わせて評価を行います。

外部評価を実施し、市民や議会、関係者からの意見を取り入れることで、より効果の高い取組へ改革改善していくPDCAサイクルを実施します。

SDGsの推進について

SDGs（エス・ディー・ジーズ：Sustainable Development Goals）とは、持続可能な開発目標のことで、2015（平成27）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016（平成28）年から2030（令和12）年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、国としても積極的に取り組んでいます。

SDGsは、その基本理念として、貧困の撲滅をはじめ、世界中の「誰ひとり取り残されない」という、包摂的な世の中を作っていくことが重要であると示しています。これは、住民の福祉の増進を図ることを目的とする地方自治体と、目的を同じくするものです。そこで、当市も本計画の各分野においてSDGsに関連する目標指標を掲げ、自治体レベルでSDGsの理念と目標を支えることとしました。

SDGsの取組目標		関連する未来デザインの基本目標 (テーマ)	SDGsの取組目標		関連する未来デザインの基本目標 (テーマ)
	貧困をなくそう	⑧(福祉)		人や国の不平等をなくそう	③(学校教育)④(社会教育)⑩(多様性)
	飢餓をゼロに	①(産業)⑧(福祉)		住み続けられるまちづくりを	②(人の流れ)④(学校教育)⑤(文化・スポーツ)⑥(子育て)⑦(健康)⑧(福祉)⑨(地域)⑩(環境)⑫(防災・社会基盤)⑬(都市基盤)
	すべての人に健康と福祉を	⑥(子育て)⑦(健康)⑧(福祉)		つくる責任つかう責任	①(産業)⑩(多様性)⑪(環境)
	質の高い教育をみんなに	①(産業)②(人の流れ)③(学校教育)④(社会教育)⑤(文化・スポーツ)⑥(子育て)⑪(環境)		気候変動に具体的な対策を	①(産業)③(学校教育)⑪(環境)⑫(防災・社会基盤)⑬(都市基盤)
	ジェンダー平等を実現しよう	③(学校教育)④(社会教育)⑥(子育て)⑩(多様性)		海の豊かさを守ろう	⑪(環境)
	安全な水とトイレを世界中に	⑪(環境)⑫(防災・社会基盤)		陸の豊かさを守ろう	①(産業)、⑪(環境)⑬(都市基盤)
	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	⑪(環境)⑬(都市基盤)		平和と公平をすべての人に	④(社会教育)⑧(福祉)⑨(地域)⑩(多様性)
	働きがいも経済成長も	①(産業)②(人の流れ)⑥(子育て)⑩(多様性)		パートナーシップで目標を達成しよう	①(産業)②(人の流れ)⑧(福祉)⑨(地域)⑩(多様性)⑪(環境)
	産業と技術革新の基盤をつくろう	①(産業)⑬(都市基盤)			

SDGsの17の目標は、「貧困をなくそう」からはじまり「すべての人に健康と福祉を」、「質の高い教育をみんなに」、「住み続けられるまちづくりを」など、市民生活とも関わりが深い目標です。このことから、SDGsを、市民や事業者、行政との協働に向けた体制づくり、あるいは、情報や課題の共有手段として活用していくことが可能です。

また、17の目標は相互に関連し、持続可能なまちづくりにつながっていきます。このことから、SDGsを、市の各担当課で実施している施策・事業間の横断的連携を図ったり、施策・事業の目標管理に活用したりすることが可能です。

いいだ未来デザイン2028中期計画においては、国際目標であるSDGsを「新しいものさし」とすることで、市民・事業者・行政などそれぞれが、グローバルな問題を地域の視点から捉え、あるいは、地域の問題をグローバルな視点から捉える機会となること、そして、SDGsをキーワードに様々な立場の人が連携し、様々な分野で持続可能なまちづくりを推進していくことを目指します。

飯田市のSDGsへの取り組みについてはこちら👉

<https://www.city.iida.lg.jp/soshiki/13/sdgs.html> (飯田市公式ウェブサイト)



基本目標 1

稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる

<戦略（考え方）>

- ◆地域産業の持続可能な成長を目指し、産業振興と人材育成の拠点であるエス・バードの機能を活用して、地域産業の高付加価値化に取り組み、外貨獲得と域内発注・域内調達・域内消費による地域内経済循環を推進します。
- ◆新型コロナウイルス感染症に負けない地域産業を構築するために、新たなビジネスモデルへの転換や事業承継等に取り組む事業者を支援するとともに、「環境・エネルギー」「福祉・医療」分野の産業創出を進め、様々な分野における地域産業の将来を支える担い手、起業家の育成に取り組みます。
- ◆外貨を稼ぐ農業を振興するとともに、「農ある豊かな暮らし」が広がる取り組みを推進し、市民が農業の持つ多面的機能への理解を深め、地域が支える農業の実現を目指します。また、豊富な森林資源を活用する視点に立ち、地域産材や間伐材が有効活用される仕組みづくりに取り組みます。
- ◆アフターコロナにおける南信州地域全体の観光振興に向けて、遠山郷、天龍峡やリニア開業により玄関口となる中間駅周辺をはじめ、各地域が持つ特色ある資源を生かして、魅力づくりに取り組む人々を支援するとともに、様々なニーズに対応できる「旅の目的地」となる魅力を発信することで人を呼び込み、観光消費を促し、結果として観光従事者が増えるなど地域経済の振興に繋がる取組を進めます。
- ◆多様な働き方を認め、働きやすい環境づくりを推進するために「ワークライフバランス改革」を企業とともに進めます。
- ◆コロナ禍における地方への移転と分散の動きをとらえて、産業用地等の整備やエス・バードの活用など、地域の強みを生かした企業・オフィス誘致に取り組みます。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位)	把握方法	基準	進捗			目標
		R2	R3	R4	R5	R6
①	工業技術試験研究所利用件数(件)	826	792			3,400 (累計)
②	飯田産業技術大学受講者数(人)	953	1,015			3,800 (累計)
③	粗付加価値額(飯田下伊那)(億円)	1,433 (R1)				1,480
④	6次産業化総合化事業計画認定件数(件)	3	1			4 (累計)
⑤	ネスクイダ取引成約金額(億円)	11.6	9.6			40 (累計)
⑥	直売所の八百屋機能を活用した店舗数(店舗)	2	3			10 (累計)
⑦	マッチングシステムへの案件登録件数(件)	1	-			40 (累計)
⑧	産業センター専門家が支援する新分野・新事業に取り組む企業数(社)	67	19			200 (累計)

⑨	信州大学社会人スキルアップ講座 (食品・電気)修了者数(人)	12	10		40 (累計)
⑩	I-Portにより成立する創業・新事業 展開・事業転換の件数(件)	0	1		20 (累計)
⑪	信州大学共同研究講座 学位取得 者数(人)	3	4		24 (累計)
⑫	エス・バード内共創の場 利用者数 (人)	2,825	2,707		12,000 (累計)
⑬	新規就農者数[自営・法人就農] (人)	6	17		30 (累計)
⑭	ビジネスプランコンペにより成立する 起業の件数(件)	4	8		20 (累計)
⑮	市田柿出荷量[南信州](t)	1,710	2,085		2,300
⑯	市民農園の利用区画数(区画)	210	215		240
⑰	1日農業バイトマッチング件数(件)	273	1,223		1,000
⑱	森林資源活用推進事業 実施件数 (件)	12 (R1)	21 (3月末)		30
⑲	間伐面積(ha)	300	190 (3月末)		1200 4年間累計
⑳	天龍峡の観光入込客数(人)	253,600 (R2.12月末)	225,100 (R3.12月末)		376,000
㉑	遠山郷の観光入込客数(人)	52,800 (R2.12月末)	56,200 (R3.12月末)		250,000
㉒	観光消費額(単位:百万円) (長野県観光地利用者統計)	742 (R2.12月末)	731 (R3.12月末)		1,250
㉓	ワークライフバランス推進企業懇談 会への参加企業数(社)	-	-		16
㉔	職場いきいきアドバイスカンパニー 認証企業数(社)	9	9		13
㉕	企業立地(振興)促進事業補助金交 付対象企業の雇用人数(人)	91	8		96 (累計)
㉖	企業誘致数(社)	2	3		4 (累計)

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・当地域が、少子高齢化の中、一定程度の人口を維持していくためには、その活動や暮らしを支える「地域に根ざした力強い産業」があり、若者が帰ってきて働ける「魅力的な就労の場」が数多くあることが望まれています。
- ・各事業所が経営力を強化し、付加価値の高い事業を行い、域内雇用や域内取引に貢献していただくた

めに、農林商工観すべての分野において、事業者間連携・取引の促進（地域経済循環）、産業人材の確保、デジタル化への対応の視点をもって、リニア中央新幹線、三遠南信自動車道の開通を見据えた戦略的な取組となるよう様々なチャレンジをしっかりと支援していきます。

【製造業分野】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響やロシアによるウクライナ侵攻などにより、社会・経済の劇的な転換が起こる中、開業3年を経過する産業振興と人材育成の拠点（エス・バード）を核としながら、社会の変化に合わせた新産業分野への取組や既存産業の対応、将来を支える担い手・起業家の育成など、引き続き時宜にかなった施策を展開していく必要があります。

【農業分野】

- ・農業従事者の高齢化、後継者不足等により、持続的な農業経営が厳しい状況にある一方で、市田柿をはじめとした果樹、野菜等では意欲ある農業者も多く、稼ぐ農業の振興に取り組んでいます。
- ・また、農業の多面的機能を活かした農ある暮らしの推進の観点では、1日農業バイトなどで農業に関わる市民も増えてきています。

【林業分野】

- ・当市の面積の84%は森林が占めていますが、急峻・狭隘な地形条件や林業後継者の不足などにより、思うように森林整備が進んでいません。人工林の間伐を強く促進するとともに、住宅建築や公共施設整備などに積極的に市産材を活用するなど、森林整備を推進していく必要があります。

【商業・観光分野】

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により、県内などの近場での旅行需要が高まり、旅行形態についても長期のパック・団体旅行から、日帰りや1泊の個人・少人数旅行へ移行している。コロナ禍において、アウトドアや自然回帰型など様々に変化している旅行者のニーズに対応するため、地域資源を活用した新たな旅行企画の開発と積極的な情報発信が必要になります。

□取組の内容

【産業振興と人材育成の拠点エス・バードの機能を活用した事業の展開】

＜産業振興関係＞

- ・当地域での新型コロナウイルスの感染拡大の影響等を受けながらも、適切な感染対策を実施しながら、施設を活用した事業の実施とPRに取り組みました。
- ・整備された試験機器の活用に向けて、国内企業から環境試験部門長を招聘し試験所の体制強化を図るとともに、国際的な地位の確立のため、ISO/IEC17025 試験所認定の取得に取り組みました。
- ・ネスクイダでは、オーガナイザーが中心となりコロナ禍により従来の展示会等の多くがオンライン開催となる中でも、当地域の技術力をPRするなど新たなビジネスマッチングの機会の拡大を図るとともに、会員相互間での共同受注に取り組みました。

＜人材育成関係＞

- ・信州大学・南信州飯田サテライトキャンパスの充実に向けて、官民で連携して、既設の航空機システム共同研究講座及び学生への継続支援に加え、ランドスケープ・プランニング共同研究講座の開講準備を進めました。
- ・人材育成コーディネーターを専属配置し、社会人を対象にしたプログラムを設け、初級レベルから専門人材育成まで、多様なレベルに対応した講座（技術講座・経営講座・特別講座）を開催したほか、「ファブスタ★」を核として、次世代を担うものづくり人材の育成に取り組みました。

【新産業創出、起業家育成支援】

- ・飯田市新事業創出支援協議会 I-Port では、1件を新たに支援決定しました。
- ・I-Port 専用メディア「ハジメマシテ、飯田」を活用し、起業に関係する特集記事やコラム・ニュース等の定期的な情報発信や起業のきっかけとなる情報の発信にも取り組みました。
- ・起業家ビジネスプランコンペでは、コロナ禍による影響を受けながらも、創意工夫により新たな事業に取り組んでいる起業家や事業者を支援することを目的に実施しました。

【農業生産の振興】

- ・新規就農者誘致に向けて、相談会、現地訪問見学会等を実施するとともに、JA 研修等の研修生に対する支援を行いました。
- ・市田柿のブランド強化、生産量確保のために、生産農家に対する支援を行うとともに、海外販路拡大や若年層へのプロモーションに取り組みました。

【農ある暮らしの推進】

- ・「農＋食・観光」の視点による地元農畜産物の生産・流通・消費の流れを構築することを目的に令和2年度末に設立した「南信州地産地消推進協議会」の活動を支援しました。

- ・1日農業バイトは、令和2年度の試行を経て、令和3年度から南信州全域での活用が始まりました。

【市有施設整備時における市産材の活用】

- ・市産材の調達について地域の林業水平連携組織の協力を得て、市産材を活用した市有施設の整備を行いました。

【民間住宅建築時の市産材の活用】

- ・飯田市産材利用啓発活動補助金制度について工務店や設計事務所等に広く周知を行い、建築材としての利用拡大を図りました。

【間伐等に対する支援】

- ・森林整備を行った市内の民有林に対し、国・県と連携して補助金等による支援を行い、利用の促進を図りました。
- ・間伐時等に発生する未利用材（林地残材）を活用するため、搬出補助金を新設しました。

【飯田市の魅力発信と首都圏交流による観光誘客】

- ・県と協力して「サザエさん」のオープニング放送によるPRに取り組みました。
- ・飯田お練りまつりに合わせて首都圏エージェントによるツアー企画を実施しました。
- ・品川区大崎第一地区と連携をして「さきいち街角フェスティバル」にて物産展等を実施しました。

【観光誘客の推進】

- ・飯田お練りまつりの開催にあたり、首都圏を中心にPR活動を実施するとともに、感染警戒レベルに応じた対策として、検査キットの活用や観客への検温等を実施するなど安全・安心な開催につながるよう取り組みました。
- ・観光地域づくり法人（地域連携DMO）(株)南信州観光公社と連携して、当地域の自然、伝統文化や芸能、食事や農産物等の多様な魅力を組み合わせた南信州在住者向けマイクロツーリズム「南信州ふるさと再発見の旅」を催行しました。

【天龍峡の観光振興】

- ・天龍峡マルシェ、天龍峡ナイトミュージアムといった、地元観光事業者等が中心となって実施している観光振興事業を支援しました。
- ・観光者の安全確保・利便性向上として、遊歩道の整備（舗装、ステップの修繕）、枯木等を伐採しました。
- ・天龍峡パーキングエリアでのテント市等の出店を促進するとともに、国からの日常管理移管について協議を進めました。

【遠山郷観光振興】

- ・かぐらの湯について、引き続き直営により沸かし湯による営業を行うとともに、道の駅遠山郷の再整備に向けて専門家の視点で評価していただきました。
- ・南アルプスの山岳高原観光においては、新たに国有地を借用し地域団体による登山道整備やテント場設営に向けた支援を行いました。また、しらびそ高原天の川では、美しい星空を活かした「ダークナイトツアー」を実施し積極的な誘客に努めました。

【働きやすい環境づくり（ワークライフバランス）】

- ・各事業者の人事部門との意見交換により、各事業者において「良い人材を確保し、長く働き続けてもらう」には、各事業者のワークライフバランス等の働きやすい環境づくりが重要であることを確認し、飯田職業安定協会のウェブサイトの中で、ワークライフバランスコーナーを設置し、今後、各社の取組の見える化に取り組むプラットフォームをつくりました。

【企業・オフィス誘致】

- ・地方創生テレワーク推進交付金を活用して、エス・バードのインキュベーター室増設等を実施するとともに、サテライトオフィス進出を希望する事業者とのマッチングイベントに参加し、多くの事業者と面談を行いました。
- ・龍江インター産業団地において、リニア発生土を活用し、第2造成地整備、市道改良工事を実施しました。

□取組の成果

【産業振興と人材育成の拠点エス・バードの機能を活用した事業の展開】

〈産業振興関係〉

- ・感染対策による利用制限等を実施したため、利用者数は33,748人（令和元年度63,808人）となりましたが、利用件数は924件（令和元年度881件）とコロナ禍においても施設の活用がなされました。
- ・環境試験部門長と連携しながら、認定試験所に必要な体制を構築し、ISO/IEC17025試験所認定の認

定機関による予備審査、本審査を受審しました（令和4年4月25日に認定取得）。

- ・オーガナイザーが中心となって営業活動を実施し、地域外の企業から金属切削やプレスといった部品加工などを受注しました。また、一社だけでは対応できない開発案件について、ネスクイイダ会員企業のネットワークを活用し、複数会員連携による開発を行いました。

＜人材育成関係＞

- ・「信州大学航空機システム共同研究講座」は、令和3年度から信州大学の教育システムに移行し、他大学の学生も入学可能となりました。令和3年度は7名の学生が入学し、2年生4名と合わせて11名が当地域で学んでおり、令和3年度も含めてこれまでに15名の学位取得者を輩出しています。
- ・「信州大学ランドスケープ・プランニング共同研究講座」の令和5年4月開講に向け、関係機関との協議を行い、運営を支援するコンソーシアムが賛同者により令和3年12月に設立されました。
- ・飯田産業技術大学では、新入社員や若手社員を対象にした業務に必要な基礎的な知識及び専門的で実践的な講座等を実施し、技術講座、経営管理講座合わせて延べ513名が受講しました。
- ・STEAM人材育成として、デジタルものづくり工房「ファブスタ★」を活用し、機器講習を3回実施するなど延べ77人の利用があったほか、小中学校向けのデジタルものづくり体験講座を2回開催し、47人の受講がありました。

【新産業創出、起業家育成支援】

- ・専用メディアである「ハジメマシテ、飯田」により、I-Port 支援決定事業者の事業や取組の発信に加え、ビジネスプランコンペティションの表彰者の取組なども発信し、コロナ禍でも頑張る地域の起業家の支援を行いました。
- ・起業家ビジネスプランコンペティションには前年度より3件多い21件の応募があり、8件の入賞者を決定し、応募後の事業のブラッシュアップも含めて、コロナ禍にあってもこの地域で新たに事業を展開しようとする方々への支援を行うことができました。

【農業生産の振興】

- ・新規就農に向けて8名の研修に支援しました。また、新規就農の準備負担を軽減させるため、「農機具・農業施設あげます情報」の提供も始めました。
- ・市田柿の輸出は、70トンを超え、過去最高となりました。若者へのプロモーションとして提携した料理教室は、国内で11,392人が受講し、海外では7か国でSNS発信ができました。
- ・市田柿特任生産者は、新規6人、更新3人を認定し総数55人となり、加工施設導入等の補助事業が有効に活用されました。

【農ある暮らしの推進】

- ・「南信州地産地消推進協議会」では、地産地消プラットフォーム「まちの八百屋」機能の構築に向け、まずは3宿泊施設とJA直売所を結ぶ具体的な取組が始まりました。
- ・1日農業バイトは、登録農家数97戸（うち飯田市52戸）、マッチング実績2,005件（うち飯田市1,223件）あり、市田柿の収穫をはじめ広く活用されました。

【市有施設整備時における市産材の活用】

- ・市有施設の整備に市産材を活用することにより、市産材のPRと利用促進に貢献しました。

【民間住宅建築時の市産材の活用】

- ・飯田市産材利用啓発活動補助金の申請件数が前年度比で大幅に増加するなど、建築材としての利用が拡大しました。

【間伐等に対する支援】

- ・未整備の民有林の整備が進んだほか、搬出補助金の活用により未利用材（林地残材）の発生が抑制されたほか、ウッドショックによる需要高騰で不足した木質バイオマス原料の確保に寄与しました。

【飯田市の魅力発信と首都圏交流による観光誘客】

- ・テレビ視聴者に対して（4/1～6/30）、飯田市の魅力を多くの方に伝えることとなりました。
- ・品川区民16名が訪れ、宿泊や土産等の購入により観光消費を促すことができました。
- ・物産展には、多くの品川区民が参加し、特産品の購入とパンフレットの受取により飯田の認知度向上と魅力発信をすることができました。

【観光誘客の推進】

- ・感染対策を講じて飯田お練りまつりが開催され約20万人の誘客があり、中心市街地の賑わいとまつりと合わせた観光関連施設への観光誘客に繋がりました。
- ・「南信州ふるさと再発見の旅」を33本企画、23本催行したことで、アフターコロナに向けたプログラムストックに繋がりました。

【天龍峡の観光振興】

- ・コロナ禍で様々なイベント等が中止される中で、感染防止対策を徹底して実施した天龍峡マルシェ、

天龍峡ナイトミュージアムについては、アフターコロナを見据えた観光振興の好例となったと思われます。

- ・特に天龍峡ナイトミュージアムについてはネットによる事前受付、携帯アプリによる非接触型のスタンプラリーといったコロナ対策を講じて行いました。
- ・天龍峡パーキングエリアについては、令和4年度より日常管理が国から移管されることとなり、活用の幅が広がりました。

【遠山郷観光振興】

- ・直営によるかぐらの湯では、地域が立ち上げたかぐらの湯応援団による休日のテント市、周辺の環境整備など、来訪者へのおもてなしの取組が行われました。
- ・道の駅遠山郷に関しては、再整備に向けての基本的な考え方を整理しました。
- ・しらびそ高原施設で実施したダークナイトツアーには569人（前年比176.2%増）の参加者があり、今後の遠山郷の集客に向けた可能性が見られました。

【働きやすい環境づくり（ワークライフバランス）】

- ・働き方改革等も含め、各事業者の総務部門が多忙となっていることから、新たに組織をつくるのではなく、飯田職業安定協会と連携することにより、人材の募集も連携して、ワークライフバランスに取り組むこととしました。

【企業・オフィス誘致】

- ・コロナ禍による企業訪問の中止の影響はありましたが、長野県の事業や地方創生テレワーク交付金を活用して、オンラインでの企業とのマッチングイベント等への参加を行い、33社と面談を行い、2社の事務所開設にいたるなど、多くの企業と接点を持つことができました。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により産業用地の問合せ、市内企業の拡張等への相談は減少していましたが、飯田市企業立地（振興）促進事業補助金を10件交付しました。なお、中小企業等経営強化法に基づく先端設備導入計画の認定（98件）により固定資産税減免の支援を行い、企業の設備投資（2,571,779千円）が促進されました。

□課題認識

【産業振興と人材育成の拠点エス・バードの機能を活用した事業の展開】

＜産業振興関係＞

- ・継続して利用してもらえる試験所となるために、ISO/IEC17025試験所認定取得を関連企業にPRするとともに、環境試験活動に対する信頼性の向上と合わせて、試験要員の充実と人材育成システムの構築による持続可能な体制整備が必要です。
- ・ウィズコロナを視野にした展示会等での販路開拓による受注獲得に努めていく必要があります。地域内企業のネットワークによる域内発注をさらに促進するとともに、地域内の課題解決のための製品開発などを通して地域内経済循環を推進していくことも重要です。

＜人材育成関係＞

- ・航空機システム共同研究講座は令和6年度までの有期講座となっているため、同講座のエス・バードでの分野化を目指して、コンソーシアムと協力して成果の発信等をしていく必要があります。
- ・令和5年4月の開講を目指すランドスケープ・プランニング共同研究講座は、設立されたコンソーシアムと連携して、資金計画に基づく財源を確保することが求められています。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響等により産業構造が変化中、事業者には新たな発想でのビジネス展開が求められており、SDGs、CX（顧客体験価値）等の新たな動向や、QC（品質管理）、技術経営、マーケティング等の考え方を軸に、社会の急激な変化に伴って変化する事業者のニーズに即した講座の開講が必要です。
- ・製造業におけるDXの一環として、設計業務のデジタル化や3D CADへの移行が進んでおり、デジタル技術をもった人材は必須要件となりつつあり、こうした人材を育成していくことは急務となっています。

【新産業創出、起業家育成支援】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により業種を問わず従来のビジネスモデルが通じなくなっており、新しいビジネスモデルを検討する必要に迫られています。
- ・創業時点での支援だけでなく、継続的な支援に向けて、エス・バードを拠点として創業者が相互につながる取組が必要です。

【農業生産の振興】

- ・農業の6次産業化については、関係機関との連携は始まりましたが、農商工のマッチングやコーディネートができる仕組みづくりまでには至りませんでした。

- ・新規就農者が積極的に当市を選択してもらえるような仕組みや、新規就農者相互の情報交換、交流の機会の提供など、新規就農に向けた更なる取組が必要です。
- ・高齢化、後継者不足などにより市田柿栽培農家は減少していますが、一方で生産者の意欲は高く栽培面積は増加しています。このため、廃業農家の柿畑を生産者に確実に引き継ぐことが重要です。

【農ある暮らしの推進】

- ・「南信州地産地消推進協議会」は、実質的な初年度の取組として様々な試行を行いました。より効果的な取組ができるよう飯田市をはじめとした関係機関が連携することが必要です。
- ・市民農園の利用周知を実施し、有効に活用されていますが、新たな農園開設までには至っていません。

【市有施設整備時における市産材の活用】

- ・関係者の努力により市産材の積極的な利用方針は浸透してきていますが、外材や地域外産と比較して流通量が限られることやコスト面など不利な点も多く、利用拡大の余地を多く残しています。

【民間住宅建築時の市産材の活用】

- ・市産材の知名度向上に加え、補助金の制度周知により、市産材を活用した住宅着工件数は着実に増えつつありますが、大手ハウスメーカーをはじめとして外材や地域外産材による建築は依然として多く、より一層浸透を図っていく必要があります。

【間伐等に対する支援】

- ・間伐等の森林整備に従事する林業後継者の確保育成が大きな課題です。

【飯田市の魅力発信と首都圏交流による観光誘客】

- ・新型コロナウイルス感染症による旅行形態のさらなる変化は、首都圏との都市交流による観光誘客事業の内容や情報発信の方法へも影響が予想されます。

【観光誘客の推進】

- ・コロナ禍により旅行形態が団体での旅行から、個人旅行へと移行する中で、旅行者の様々なニーズに対応する必要があります。

【天龍峡の観光振興】

- ・年間を通じた様々なイベントについて、スタッフの確保が課題となっています。
- ・天龍峡ナイトミュージアムについて、補助事業に頼ることのない運営方法を考える必要があります。
- ・天龍峡パーキングエリアの日常管理について、休日や夜間も含めた管理体制を整えることが大きな課題となっています。

【遠山郷観光振興】

- ・道の駅遠山郷、しらびそ高原、下栗の里は遠山郷観光の拠点であり、観光案内をはじめとする拠点機能の整備が必要です。また、観光施設が安定的に経営されることで、地域全体の観光産業の安定化、地域経済の好循環につなげる必要があります。

【働きやすい環境づくり（ワークライフバランス）】

- ・ウェブサイト「イイダカイシャナビ」について、考え方の整理と今後への基軸までは整理できましたが、内容（コンテンツ）の充実はこれからとなります。

【企業・オフィス誘致】

- ・リニア、三遠南信時代を見据え、新たな産業用地の確保が課題になっています。接道要件として9m規模の道路を含め、一定の広さの用地が必要であり関係者の合意形成に時間を要します。
- ・サテライトオフィス誘致については、効果的なPR方法が課題となっています。

□今後の展開方法

【産業振興と人材育成の拠点エス・バードの機能を活用した事業の展開】

＜産業振興関係＞

- ・試験信頼性の向上に向けて、勉強会等への参加による試験能力の向上や、試験受託を通じた知見の蓄積等に取り組んでいきます。また、持続可能な体制整備に向けて、試験要員の採用と人材育成システムを構築していきます。
- ・中長期的には、試験所体制の充実・高度化を目指し、試験研究所の経営を含めた自走・自立に向けたステップアップを図ることが必要です。最終的には顧客に対してソリューション（課題解決型や提案型）を提供する能力が求められます。

＜人材育成関係＞

- ・信州大学南信州飯田サテライトキャンパスの充実に向けて、既設、新設の講座の支援を継続するとともに、地域の理解を得ながら信州大学との関係を深めていきます。
- ・現世代から小学生まで幅広い層に対してデジタル設計（特に3D CAD及び3Dプリンター）に触れる

機会等を提供し、自社商品開発に必要となる設計部門その他将来の製造業を担う人材としてのキャリア意識を醸成していきます。

【新産業創出、起業家育成支援】

- ・コロナ禍による社会変革に対応するため、起業家ビジネスプランコンペティションの継続による新事業展開や起業家の育成支援に取り組みます。
- ・「ハジメマシテ、飯田」は、起業を目指す人に役立つ情報の発信に加え、起業者のユニークな事業内容や飯田での魅力ある暮らしなどを地域内外へ情報を発信していきます。
- ・エス・バードの機能に I-Port や創業の相談業務を加えて、商工会議所や金融政策係、過去の創業者等と連携し、一体的かつ継続的な支援体制を構築します。

【農業生産の振興】

- ・6次産業化は、飯田商工会議所との連携を一層深めます。
- ・農業研修に地域おこし協力隊制度を導入し、3大都市圏等の都市住民をはじめとした圏域外からの新規就農を促します。また、親元就農による農業後継を促すための支援の仕組みを創設します。

【農ある暮らしの推進】

- ・「まちの八百屋」機能の構築に向け、参加事業者を増加させるとともに、システム構築に向けて取り組みます。
- ・市民農園の区画の増加、利用率向上に向けた取組を検討します。

【市有施設整備時における市産材の活用】

- ・「飯田市公共建築物・公共土木工事等における木材利用促進方針（平成24年12月5日）」に基づき、引き続き可能な限り市産材を活用した整備を推進します。

【民間住宅建築時の市産材の活用】

- ・市産材の一層の知名度向上に加え、補助金の制度周知を図り、市産材を活用した住宅着工件数の伸長を目指します。

【間伐等に対する支援】

- ・国・県とも連携し、引き続き森林整備を促進していくとともに、架線集材をはじめとする木材生産量の拡大に必要となる林業技術の活用と次世代への継承を側面支援します。

【飯田市の魅力発信と首都圏交流による観光誘客】

- ・首都圏の自治体や観光・情報関係者との連携を強化し、多様な媒体を活用した飯田の魅力発信を行っていきます。

【観光誘客の推進】

- ・地域資源を活用した旅行企画の開発と積極的な情報発信を行っていきます。

【天龍峡の観光振興】

- ・地元観光事業者等を中心に既存のイベントを含め、収益性のあるイベント及び運営組織について検討を進めます。
- ・天龍峡パーキングエリアについては下伊那南部の町村にも出店等について働きかけ、南信州の玄関口として活用を図ります。

【遠山郷観光振興】

- ・遠山郷では、三遠南信自動車道の開通を見据える中で、道の駅遠山郷の再整備に向けた基本的な考え方を地域の皆さんとともに議論・共有し、旅の目的地となりうる長野県の南の玄関口にふさわしい中核を担う施設となるよう温泉の復旧も含め検討を進めます。

【働きやすい環境づくり（ワークライフバランス）】

- ・ウェブサイト「イイダカイシャナビ」について、多くの皆さんに各事業者の取組や考え方を紹介できるように、内容（コンテンツ）の充実に努めます。

【企業・オフィス誘致】

- ・龍江インター産業団地の公募に向けては、三遠南信自動車道、リニア中央新幹線による優位性を PR し、令和5年度早期の公募・誘致活動を開始します。
- ・オフィス誘致については、常駐型オフィスへの開設支援補助を続けながら、一時滞在向けのおためし利用補助も活用し、関係人口（企業）増加とエス・バードの利活用を進めます。

□成果を表す特徴的な事例やデータ等



ネスク イイダによる販路開拓



飯田産業技術大学



「ファブスタ★」での体験講座



ビジネスプランコンペティション

○未利用材（林地残材）の発生抑制



搬出補助金導入前の状況



搬出補助金導入後の整備状況



天龍峡マルシェ (10/23)



天龍峡ナイトミュージアム (2/1~13)



サテライトオフィス利用者



龍江インター産業団地 (整備状況)

基本目標 2

飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる

<戦略（考え方）>

- ◆交流人口、関係人口の拡大を目指し、飯田のブランド力を向上する様々な取組を支援するとともに、飯田の魅力を市民と共有しつつ、地域外の方々に認知し共感していただくための情報発信を展開します。
- ◆暮らしと交流のステージである中心市街地の魅力を磨き、空き店舗の活用を始め、既存のストックを生かした「歩く人が中心の賑わいのあるまち」づくりを進め、関係人口の増加を目指します。
- ◆高校生や大学生と地元企業とを「つなぐ」事業を推進し、地域と若者の関係を深め、地元企業の人材確保をサポートし、若者の回帰定着を進めます。
- ◆地域の魅力や実現可能なライフスタイルを発信するとともに、職・住・暮らしの個別相談、地域の受入環境づくり、移住後の支援を行い、移住定住を推進します。
- ◆各地区が特徴を生かして交流人口・関係人口・移住者の増加を目指す「20 地区田舎へ還ろう戦略」を、地域と行政が協働して進めます。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位) 把握方法		基準	進捗			目標
		R1	R3	R4	R5	R6
①	VisitIIDA.com サイトユーザー数(ユーザー)	461	5,669			1,000
②	IIDA2027 ツイッターフォロワー数(人)	1,998	3,552			3,000
③	中心市街地の歩行者・自転車通行量(人/日)	8,414	6,388			10,215
④	新規高卒者の地域内就職率(%)	20.60	19.69			25.00
⑤	新規大学等卒業者の地域内就職率(%)	18.20	19.83			25.00
⑥	高等教育機関の学生に情報発信できるインターンシップ受入企業数(社)	20	30			40
⑦	「つなぐ」事業のSNSフォロワー等の数(人)	700	828			1,700
⑧	新規移住相談件数(件)	233	264			280
⑨	UIターン移住者数(人)	114	104			136
⑩	「20地区田舎へ還ろう戦略」で関係人口拡大の取組を行った地区数(通常ベースの活動は除く)(地区)	13	20			20

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標2は、「飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる」とし、飯田のブランド力向上、中心市街地における歩く人が中心の賑わいのあるまちづくり、高校生や大学生と企業とをつなぐ事業による若者の回帰定着、移住定住と20地区田舎へ還ろう戦略の推進をねらいとしました。
- ・交流人口、関係人口の拡大を目指し、飯田のブランド力を向上する様々な取組を支援するとともに、飯田の魅力を市民と共有しつつ、地域外の方々に認知し共感されるための情報発信の展開を図っています。
- ・中心市街地の集積やストックを生かした賑わいをつくるため、関係地区の基本計画をベースに策定した「中心市街地活性化基本計画」の取組を推進しています。コロナ禍による人流制限が大きく影響しましたが、ウィズコロナ・アフターコロナにおける有効な方策を関係者とともに議論し、進めています。
- ・高校生や大学生の就職活動において、地元企業が選択肢になる状態にするために、地元企業との関係づくり・機会づくりに取り組んでいます。
- ・移住定住推進事業や20地区田舎へ還ろう戦略支援事業等において、山・里・街の多様な暮らしが可能であることや、リニア時代には、都市にも職や活動拠点を置きながら飯田だから実現できるライフスタイルイメージを明確に打ち出して移住定住を促進しています。

□取組の内容

【飯田のブランド力を高めプロモーション活動を展開】

- ・飯田焼肉の日に合わせて行った「世界で最も長い鉄板」イベントを支援しました。ギネス世界記録に認定され「日本一の焼肉のまち飯田」が国内外へ発信されました。
- ・国内外へ飯田の魅力を発信するウェブサイト「VisitIIDA.com」の充実に取り組み、一本桜のVRコンテンツの追加、お練りまつりや絶景写真等の追加を行いました。また、市内10か所のフリーWi-Fiのアクセスポイント（駅前、天竜峡等）で最初につながる画面を「VisitIIDA.com」とし、サイトの認知度を高める取組を行いました。
- ・東京オリンピック・パラリンピックの無観客開催により、関連イベントが中止されたことに伴い「IIDAブランド2020プロジェクト」も中止となりましたが、12月に品川区で開催された「さきいちフェスティバル」に、産業経済部ともに出展しPRを行いました。
- ・津田塾大学学園祭では、オンラインによる水引実演ワークショップを開催、学輪IIDAでは「若者が未来を考えるシンポジウム」を開催し、当市に関連した様々な活動発表・意見交換を活発に行いました。
- ・津田塾大学との地域連携事業の一環として、令和2年度に引き続き同大学の卒業式で学生が飯田水引のマスクチャーム(マスク用アクセサリ)を着用しました。卒業生、大学関係者等への飯田市と飯田水引のPRとなりました。
- ・和田保育園のいいだ型自然保育のPR動画及び遠山郷2園(上村・和田保育園)の自然保育PR冊子を作成しました。

【中心市街地の賑わいのある街づくり】

- ・計画したイベントは、コロナ禍により計画通りとならなかったものの、感染対策として「イベントマニュアル」を作成し、開催期間を長くし分散化することや(期間開催)、オンラインイベントに変更するなど、可能な限り開催方法を模索して実施しました。また、デジタル技術を活用したまちなかの魅力発信、空き家・空き店舗の活用に向けた大学と連携した研究、まちなか周遊電気小型バスの運行を行いました。

【「結い」によるUターン・Iターン移住定住の推進】

- ・高校生が地元企業と関わる機会として、飯田女子高校「キャリアガイダンス」や飯田OIDE長姫高校の地域活性プロジェクト、高等教育機関の学生と地元企業のオンライン交流を進めるインターンシップなどの事業を地元の事業者と連携して行いました。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、都市部における全国移住フェアや移住相談会への参加をオンラインに切り替えて対応しました。
- ・移住定住に向けた取組は、短期戦略と中長期戦略の2つの軸をもって取り組んでいます。
- ・短期戦略は、既に明確な移住希望を持つ層を対象に働きかけを行い、比較的短期間に移住定住に結びつけるための情報発信、相談、支援等を行う取組で、移住希望者の職・住・暮らしに関する相談支援を、対面とオンラインにより行い、ニーズをしっかりと把握したうえで、移住に向けた取組を推進しました。

- ・中長期戦略は、地域の個性、多様な地域資源を活用して交流を起し、その中でこの地域に魅力や価値を強く感じてもらい、地域活動を応援してくれる関係人口を増やすことで移住定住に結びつけていく取組であり、「20 地区田舎へ還ろう戦略」と連動しながら、地域や人との関係性を深める取組を推進しました。
- ・住まいの確保については、移住定住対策の担当と空家等対策の担当とが連携し、一般物件の情報提供や空き家の利活用による住宅支援を行いました。
- ・飯田の自然、暮らし、子育て、地域活動、空き家などをテーマにした様々なオンラインセミナー等を実施し、関係人口の創出や拡大に向けた取組を行いました。
- ・民泊（農家民泊）事業者や宿泊事業者と連携し、関係人口の創出、移住・定住の推進を図るとともに、空き家の有効活用や地域コミュニティを育成支援することで、地域課題の解決と地域経済の活性化に貢献することを目的に、Airbnb Japan 株式会社、株式会社南信州観光公社及び飯田市の三者による包括連携協定を締結しました。

□取組の成果

【飯田のブランド力を高めプロモーション活動を展開】

- ・「日本一の焼肉のまち飯田」「飯田焼肉」を盛り上げようと、民間ベースで商品開発、自動販売機の設置、イベント開催等の活動が行われてきていることや、飯田焼肉世界記録挑戦実行委員会組織など民間主体の活動が活発となっています。それに伴いマスコミに取り上げられる機会も増えており、地域内外に「飯田焼肉」のブランドイメージが徐々に浸透しつつあると思われます。
- ・フリーWi-Fi のアクセスポイントで最初につながる画面を「VisitIIDA.com」と変更したことにより、「VisitIIDA.com」の新規ユーザー数、ページビュー数が大幅に増加し、サイトの認知度を高めることにつながりました。

[新規ユーザー／年： 699（令和2年度）→ 5,658（令和3年度）]

[ページビュー／年： 2,899（令和2年度）→14,281（令和3年度）]

- ・和田保育園のPR動画（3本）を配信（Youtube）しました。また、遠山郷2園のPR冊子を銀座NAGANOの移住交流・就職相談コーナーに設置しました。

【中心市街地の賑わいのある街づくり】

- ・「イベントマニュアル」は、感染対策方針を示すことで、イベント等を単に中止することなく実施に向けた方策を模索し、可能な範囲で実施できました。やむを得ずオンライン開催とした丘フェスでは、遠方から参加した多くの方（丘フェスファン）に まちの魅力を情報発信いただくことで、コロナ後の来訪に繋がるよう努めました。

【「結い」によるUターン・Iターン移住定住の推進】

- ・コロナ禍により対面での事業には影響がありましたが、オンラインインターンシップ（カフェ）、休日や放課後の時間を使って企業の個別説明会を行う「キャリアガイダンス」を実施するなど新たな取組も生まれてきています。
- ・移住相談支援における多様な取組により、令和3年度は56件104人（前年度47件98人）の移住につながりました。新規の移住相談は264件（前年度189件）となり、前年度を上回る相談がありました。
- ・住まいの確保は、移住を決定する要因の一つであり、一般物件の情報提供をはじめ、地域の協力を得て、空き家の紹介などの住宅支援に取り組みました。空き家の利活用の取組は、各地区で重点的に進められています。
- ・オンライン移住セミナー「いいだのもり～私の移住物語～」は動画配信で、移住図鑑はリーフレットで、先輩移住者や移住者を応援する地域の方から飯田の暮らしの様子などを、移住希望者等に広く紹介するツールとして有効に活用しています。
- ・令和3年度に「結いターン移住コンシェルジュ」として、市民5名（移住希望者と地域の結び目となり、移住の案内人としてその関係性を深める役割を担っていただいている方）に協力をお願いし、移住相談や情報発信など、連携して取組を進めています。
- ・飯田市に移住した方が知り合いを増やし、情報交換や親睦を深める場として、定期的に移住者交流会を開催しました。参加者からは、恒例イベントとしてたいへん喜ばれています。
- ・南信濃地区の「やまざと親子留学」の取組は、南信濃1500委員会を中心に、地域と行政が連携・協働して取組を行った結果、3組11人（うち児童5人）の移住につながりました。
- ・田舎暮らし志向の層が購読している月刊誌「田舎暮らしの本（宝島社）」の住みたい田舎ランキングにおいて『全国の人口5万人以上20万人未満のまちで、若者世代・子育て世代・シニア世代が住みたいまちの各部門で第4位』『甲信エリアで、若者世代・子育て世代・シニア世代が住みたいまちの

各部門で第1位』となり、昨年に引き続いて高評価を得ることができました。

□課題認識

【飯田のブランド力を高めプロモーション活動を展開】

- ・コロナ禍に伴う移動制限や、対面イベントの開催が難しい中、「焼き肉のまち」の取組など、飯田のブランド力の向上につながる取組が途切れないように推進する必要があります。
- ・「世界で最も長い鉄板」イベントは、実行委員会組織で取り組んだことにより市民や団体の仲間づくりはできましたが、今後、飯田焼肉のブランド化を発展させるためには、市民が主体となり継続して取り組める体制づくりが課題です。
- ・動画による情報発信が少ないことが学輪 IIDA 関係の大学生などから指摘を受けており、発信方法や内容の検討とターゲット層の明確化が課題となっています。

【中心市街地の賑わいのある街づくり】

- ・行動制限の中でイベントを開催することは難しい面もあることから、イベント開催以外でも市街地に人を惹きつける魅力づくりが必要です。

【「結い」によるUターン・Iターン移住定住の推進】

- ・担い手、産業人材の不足感が広がる一方、就職活動における学生の情報入手の方法が多様化しているため、ウェブサイト強化のほか、地元企業の採用活動・人材確保をしっかりと支援します。そのうえで、高校生や大学生等の段階でのつながりづくりをさらに進めていく必要があります。
- ・オンラインによる移住相談が主流となり、移住希望者が移住候補地と直接つながる機会が増えたため、新型コロナウイルス感染症がもたらした働き方や暮らし方等に対する若年世代や子育て世代の意識変化を捉えるとともに、新たに飯田市へ移住された方の意思決定要因やこれから地方移住を希望する方のニーズを把握して分析することが必要です。
- ・移住希望者のニーズに応じた効果的かつ決定的な情報及び媒体を戦略的に選定し、移住希望者に向けて有意義な情報を発信していく必要があります。また、移住希望者にとって強く記憶に残るテーマやキーワードを発信することで、当市の検索順位を上位化させていくことが必要です。
- ・移住定住の受け皿となる地区や地域住民、関係機関等と協働し、移住者が地域コミュニティのつながりやそこで感じられる暮らしの豊かさに直接触れられる機会や、将来にわたって定住するために必要な情報等を、地域一体となって提供できるサポート体制の強化が必要です。
- ・飯田だから実現できる多様な暮らしの強みを活かしながら、他との差別化を図った移住定住促進の取組と移住希望者の志向に即したきめ細かな相談支援が必要です。
- ・関係人口や移住の要因の一つに、地域の魅力ある「人」の存在があり、当地域に関心を持ち、地域との関係性を深めていく重要な役割となっています。

□今後の展開方法

【飯田のブランド力を高めプロモーション活動を展開】

- ・アフターコロナを見据え、国内外の方々がお飯田を知って関心を持っていただけるように、有効な発信機会、様々な方法を活用したプロモーションを展開するとともに、飯田のブランド力の向上につながる取組を盛り上げていけるように民間の活動を支援します。
- ・特に飯田焼肉については、新たな飯田のブランドとして期待されていることから、市民が主体となり継続して飯田焼肉を盛り上げる活動ができるように支援します。
- ・プロモーションブックと連動し、強みのあるテーマを軸に、市民や地域、団体や事業者にも参画いただきながら、移住定住策と連動するターゲット層向けに、新たな発想で動画を制作し、情報発信に取り組めます。
- ・コロナ禍で取り組みが中断している首都圏における飯田のPR事業については、大学と連携した各種イベントの開催や書店広告媒体を活用した事業に取り組めます。
- ・豊かな自然や地域資源を活用して心と体・自己肯定感と協調性を育む「いいだ型自然保育」の魅力を発信し、増加する保育ニーズに応えるため、地域に潜在化している人材の掘り起こしや、域外からの保育・教育人材の取込を進めます。

【中心市街地の賑わいのある街づくり】

- ・コロナ禍において実施した期間開催、デジタル技術を活用した情報発信など、新たな展開に取り組めます。

【「結い」によるUターン・Iターン移住定住の推進】

- ・高校生の進路情報を今一度分析するとともに、高校時代から大学生までの間に地元企業を知り、「飯田で暮らし、働く」イメージを十分に持てるよう、動画やSNSを活用し、情報交流ができるコンテン

ツの充実を図ります。

- ・移住推進については、相談支援機能を強化し、また効果的な情報発信を行うことにより、即効的な移住促進を図る短期戦略による取組と、交流を契機に関係人口を拡大しながら移住定住につなげていく中長期的戦略の取組を並行して進めます。
- ・結いターン移住コンシェルジュと連携し、移住相談、地域の案内や地域への橋渡し、飯田の暮らしやイベント等の情報発信など、移住希望者の移住に向けた取組を進めます。
- ・飯田の豊富な資源や人材を魅力として重視し、市内 20 地区が持つ多様な資源と移住希望者のニーズを捉え、コロナ禍を経て居心地の良い暮らし方や柔軟な働き方を求める地方移住を真剣に考える移住希望者に対して、飯田だから実現できるライフスタイルイメージを明確にした情報発信を行います。
- ・関係人口の創出及び拡大に向けて、当地域の「暮らし」を軸とした、人と人とのつながりにより、地域のコミュニティと密接な関係を築き、多様な人材交流が起きるよう、地域、事業者等と連携しながら取組を進めます。

□成果を表す特徴的な事例やデータ等

【飯田のブランド力を高めプロモーション活動を展開】



飯田焼肉の日に開催「世界で最も長い鉄板」イベント



ギネス世界記録に認定

【中心市街地の賑わいのある街づくり】



りんご並木歩行者天国ぼおの日曜日（4月25日開催）

【「結い」によるUターン・Iターン移住定住の推進】

飯田市の移住相談窓口による移住者の推移

	相談件数	移住実績		Uターン		Iターン	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数
18年度	224 件	28 件	49 人	7 件	10 人	21 件	39 人
19年度	256 件	45 件	74 人	14 件	23 人	31 件	51 人
20年度	236 件	52 件	80 人	32 件	44 人	20 件	36 人
21年度	149 件	30 件	47 人	14 件	23 人	16 件	24 人
22年度	138 件	31 件	60 人	18 件	31 人	13 件	29 人
23年度	131 件	27 件	45 人	17 件	25 人	10 件	20 人
24年度	158 件	35 件	53 人	24 件	31 人	11 件	22 人
25年度	140 件	34 件	50 人	24 件	27 人	10 件	23 人
26年度	118 件	29 件	51 人	20 件	31 人	9 件	20 人
27年度	112 件	32 件	49 人	20 件	25 人	12 件	24 人
28年度	128 件	37 件	62 人	25 件	37 人	12 件	25 人
29年度	125 件	43 件	76 人	21 件	37 人	22 件	39 人
30年度	132 件	26 件	51 人	10 件	14 人	16 件	37 人
R1年度	233 件	54 件	114 人	22 件	39 人	32 件	75 人
R2年度	189 件	47 件	98 人	16 件	31 人	31 件	67 人
R3年度	264 件	56 件	104 人	13 件	21 人	43 件	83 人

※平成18年度に「結いターンキャリアデザイン室」を設置して重点的な取組を開始
令和元年度に「結いターン移住定住推進室」を設置



オンライン移住セミナー「いいだのもり～私の移住物語～」



南信濃 1500 委員会「やまざと親子留学」



移住図鑑

基本目標3

“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む

<戦略（考え方）>

- ◆お互いを認め合い、安心して学べる学級づくりを目指し、子どもたちの学力の保障・向上と不登校対策のため、小中連携・一貫教育を進めます。また、コロナ禍への対応を含め、全ての教育活動を通じてICTの活用を推進します。
- ◆日常生活における自他の尊厳を尊重する態度を育成し、互いを認め合える温かな人間関係づくりと個に寄り添った誰ひとり取り残さない教育や支援を推進します。
- ◆飯田コミュニティスクールを活かし、地域・学校・家庭がそれぞれ当事者意識を持って協働し、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを進めます。
- ◆学校給食の地産地消、有機食材の導入拡大と、献立に地域の旬の食材や郷土食、行事食を取り入れる工夫に努めながら、学校給食を活用した食育に取り組みます。
- ◆子どもが読書を楽しみ、感性や言葉を豊かにし、想像力、表現力や情報を活用する力をつけられるよう、乳幼児期から発達段階に応じて読書体験の充実に取り組みます。
- ◆就労等で放課後保護者等が不在となる家庭の児童の居場所づくりのため、児童支援員の確保や適切な配置に努めるとともに、4年生以上高学年の受入希望にも対応できる組織・体制づくりを進めます。
- ◆児童生徒の減少や学校施設の老朽化が進んでいる中で、地域に根差した飯田らしい教育環境が展開され、将来にわたり子どもたちが主体的に学び合う場とするためには、どのような学校がよいのか、子どもたちの未来のため、みんなで考えていきます。
- ◆児童生徒が安心・安全に学校生活を送ることができるよう、通学路安全対策や環境整備を進めるとともに、気候変動に適応した校外活動に取り組みます。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位) 把握方法		基準	進捗			目標
		R2	R3	R4	R5	R6
①	全国学力・学習状況調査における小6国語、算数、中3国語、数学の全国平均比較(◎… \geq +2点、○…+2点 >-2点、△… \leq -2点)	小6国○ 算数○ 中3国△ 数学△ (R1)	小6国○ 算数○ 中3国○ 数学△			小6国語○ 算数○ 中3国語○ 数学○
②	全国学力・学習状況調査における「自分には良いところがあると思いますか。」に対する回答結果の全国平均差(点)	小6年△1 中3年△3 (R1)	小6年△2 中3年△4			小6年 ±0 中3年 ±0
③	不登校児童生徒在籍比(%)	小 0.87 中 3.91 (R1)	小 0.99 中 4.73 (R2)			前年度以下
④	学校給食における飯田下伊那産野菜主要10品目使用率(%)	54.1 (R1)	46.8(R2) 44.4(R3)			55.0

⑤	授業以外に1日10分以上読書をしている児童生徒割合(%)	小6-67.1 (県69.0) 中3-55.6 (県57.1) (R1)	小 6-63.6 (県 64.9) 中 3-60.2 (県59.8)			県平均以上
---	------------------------------	--	---	--	--	-------

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育むことを通じて、「いいだ未来デザイン 2028」が描く8つのまちの姿を実現する主体者となる人材の育成を進めます。
- ・小中学校では改定となった学習指導要領に基づき、生きる力を培う上で重要な「何ができるようになるか」を明確化して、知識の理解の質を高め資質・能力を育むための「主体的・対話的で深い学び」を進めることが求められ、高校においても、令和4年度から「総合的な探究の時間」が位置づけられて、生徒が主体的に課題を設定し、情報の収集や整理・分析を行い、まとめと表現を行っていくプロセスを通じて、課題の発見解決をしていく資質・能力を養う学びが求められています。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染が収まらず、小中学校における臨時休業や、学級・学年閉鎖が続く状況が続き、学校における様々な教育活動や行事ができない状態となりました。このような中で、不登校児童生徒も増加しました。

□取組の内容

【学力保障・向上、不登校対策、ICTの活用の推進】

- ・中学校区ごとの授業研究会を実施し、学力向上「結い」プランの推進や、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善に取り組みました。
- ・小中連携・一貫教育を推進するため、各中学校区において、小中合同研修会を実施し、教育課程の接続や、学習用端末の活用、授業のユニバーサルデザイン化などを視点に小学校での学びを中学校で深めていくための取組についての研究実践を進めました。
- ・児童生徒が、一人一台学習用端末を活用して学びを深めることと、ICTを適切に利活用するための情報モラル意識を高めることの二つの軸を設定して、教育委員会と学校が一体となった研究実践を専門的アドバイスも得ながら進めるとともに、ICT活用の中核教員研修や、優良実践事例の共有等を通じて各学校での取組を進めました。
- ・教頭会プロジェクトに読解力をテーマにした研究チームを設けて、読解力を高める学習方法についての研究を始めました。

【温かな人間関係づくりと個に寄り添った教育の推進】

- ・不登校児童生徒に対して、各学校及び中間教室での支援を行うとともに、総合相談機能と民間支援組織等と連携した多様な居場所づくりを行う機能を強化するための教育支援センターの設置に向けて準備を進めました。
- ・特別な支援を要する児童生徒への支援機能の充実に向けて、特別支援教育支援員を増員するとともに、支援員や異動教職員を主対象にした研修を実施しました。
- ・経済的支援が必要な要保護・準要保護世帯の児童生徒に対して、従来型の就学援助費の支給を行うとともに、寄付を財源に生活困窮度が高い世帯への上乗せ交付を行いました。

【飯田コミュニティスクールの推進】

- ・各学校の学校運営協議会において、「めざす子ども像」を定め、その実現に向けて、地域・学校・家庭が連携した地域学校協働活動を進めるとともに、「少子化における児童生徒の教育環境の充実に向けた取組」をテーマに、今後の特色ある学校づくりや学校の枠組みについて意見を出し合いました。
- ・いいだCS協働活動支援事業では、「追手町小学校の思い出を「文章」や「写真」で残そうプロジェクト」、「座光寺の子どもを語る会」、千代小学校区での「地域学習炭焼きに学ぶ」、上村小学校区での「かみっこグリーンクラブ KGC 自然塾」への支援を行いました。

【学校給食における地産地消、食育の推進】

- ・域産地産を推進するため、学校給食において、地元食材の積極的な活用や、郷土食・行事食を取り入れた献立づくり、食の大切さや食の循環を学ぶ食育を進めました。
- ・児童生徒との給食感想ノートのやり取り、パネル展示、校内の放送、家庭配布用献立表等の活用、調理の様子等を収録した調理場動画の作成等を通じて、作り手の思いや食の大切さを伝える取組を行いました。

- ・有機食材の利用について研究するため、取扱事業所、生産者グループとの情報交換を行うとともに、有識者を招いた関係職員を対象にした研修会を実施しました。

【発達段階に応じた読書体験の充実】

- ・7か月児の家庭への「はじめまして絵本」に加え、4歳児（年中児）への「おともだち絵本」のプレゼントを新たに開始しました。
- ・幼児期の絵本を楽しむ体験の充実に向けた保育所への団体貸出しや分館訪問貸出しを行いました。
- ・小中学生期の自発的な読書習慣づくりに向けて、学年別図書リスト(小3・4年生版)の作成と活用状況アンケートを行うとともに、各校での学校図書館経営計画の作成、情報活用能力育成指導実態調査の実施と指導教材の作成に向けた取組、図書館担当者を対象にした研修等を実施しました。
- ・高校生の読書や探究学習を支援するため、各高校の図書委員会や司書職員との意見交換もしながら、「ムトスぷらざ」内への中央図書館の分室設置に向けた準備を進めました。

【放課後児童クラブの受入れ体制の整備】

- ・子育て支援の充実を図るため、放課後児童クラブ、放課後子ども教室について、施設の補修や設備の充実、支援員の確保等に努めるとともに、高学年生の受入れ拡大に向けて、既存施設の拡充や、小学校施設の有効利用、民間施設での受入れ可能性等について検討しました。
- ・橋南児童クラブ・上久堅児童クラブの移転準備を行いました。
- ・保護者、職員に対するアンケート調査を実施し、課題の抽出と解決策の検討を行いました。

【これからの学校のあり方に関する検討】

- ・少子化により児童生徒数が減少し、学校施設の老朽化も進行している中で、子どもを中心に据えた、地域に根差した飯田らしいこれからの学校づくりの方針を導き出していくために、研究委員会での協議により検討の進め方を方向づけながら、各学校の学校運営協議会において特色ある学校づくりと、学校の配置・枠組みについて自由に意見を出し合ってもらいました。

【通学路安全対策、施設環境の整備】

- ・各校において学校とPTA等が連携し、通学路の危険個所の把握や、児童生徒への安全教育や指導に取り組みました。
- ・リニアや三遠南信自動車道の整備等で通学路の状況が変化しているため、新たに庁内関係課による通学路安全検討庁内会議を設置し、情報共有と対応等についての確認、検討を行いました。
- ・千葉県八街市での事故を受け、関係機関と連携して通学路の緊急合同点検を実施し、結果を基に対策を検討し、飯田市通学路安全対策アクションプログラムに位置づけ対応を進めました。
- ・小中学校のトイレ1区画に最低1基の洋式トイレの設置、中学校特別教室への空調設備の設置を計画に沿って進めました。

□取組の成果

【学力保障・向上、不登校対策、ICTの活用の推進】

- ・学力向上「結い」プランに基づき、授業の「ねらい」を明確に示し、学習用端末機を効果的に活用した協働的な学びを取り入れる等で「めりはり」をつけ、個に寄り添って学習の様子を「見とどけ」する授業づくりが、学校、教室に定着してきています。
- ・各学校において、一人一台学習用パソコンを活用して学びの効果を高める授業実践が徐々に進み、横展開すべき優良事例が増えてきています。また、児童生徒、教職員の操作技術が向上してきており、コロナ禍で臨時休業や学級・学年閉鎖になった際には、オンラインでの授業等が行われ、学びを維持することができました。
- ・教頭会プロジェクトの読解力をテーマにした研究チームの調査からは、読解力と学力との間に相関関係があることが再検証されました。

【温かな人間関係づくりと個に寄り添った教育の推進】

- ・不登校や特別な支援を必要とする児童生徒に対する支援機能の強化に向けた教職員や支援員を対象にした各種研修事業の実施により、取組に対する基本的な理解が深まりました。
- ・不登校児童生徒への支援体制を強化するため、「ムトスぷらざ」内に教育支援センターを新たに設置し、学校外における中間教室機能を設け、民間支援組織と連携した多様な居場所づくりや自立のきっかけづくりを行う体制を新たに作る準備が整いました。
- ・発達特性を持つ児童生徒への支援について、健康福祉部、市立病院等との意見交換を重ね、早期段階から適切な支援を行うために、学校において、専門職員が参画したスクリーニング会議を連携開催していく方向性を確認し合うことができました。

【飯田コミュニティスクールの推進】

- ・学校運営協議会については、学校・地域・家庭の3者で、「めざす子どもの像」と学校運営方針を協議・承認し合うとともに、振り返りを行う取組が徐々に定着してきています。
- ・地域学校協働活動については、公民館が学校と地域を繋ぐコーディネート機能を果たし、進んできていましたが、コロナ禍で活動が大きな制約を受けたため、停滞せざるを得ない状況となりました。

【学校給食における地産地消、食育の推進】

- ・主要野菜10品目の地元産率は44.4%でした。
- ・各調理場と児童生徒との給食感想ノートのやり取りや、調理中の様子がわかる調理場の動画紹介を通じて、食育につながる相互交流が深まりました。
- ・有機食材に関する懇談、研修を通して、有機農産物の生産流通状況への基本理解と、人的ネットワークづくりが進みました。

【発達段階に応じた読書体験の充実】

- ・絵本プレゼント事業の拡充や、保育所への団体貸出しにより家庭への絵本の持ち帰りが増えたことで、幼児期における絵本を楽しむ体験の充実を図ることができました。
- ・小学生に図書リストを配布し、リスト本を読み聞かせたり、本にアピールプレートをつけて紹介したことで、自発的に本を読む姿が多く見られました。
- ・各校の図書館経営計画と戦略目標を関連づけて立案したことで、目標達成に向けた取組が具体化でき、学校内で当該計画を共有したことで、教職員の協力体制を得た全校的な取組が進みました。

【放課後児童クラブの受入れ体制の整備】

- ・高学年生の受入れについて、新たに橋北、羽場、丸山、東野、橋南、松尾、鼎地区で4年生の受入れ準備が整いました。上郷地区においては、長寿命化改修を予定している小学校施設を有効活用した受入れ環境整備について検討していく方向性が確認できました。
- ・保護者・職員アンケート調査結果をもとにした課題抽出と解決策の検討を行ったことで、施設により異なっていた土曜日及び長期休業中の開所・閉所時間の統一、職員の勤務形態の見直しなどを進め、4年度から実施できることになりました。

【これからの学校のあり方に関する検討】

- ・児童生徒数の推移や、施設の老朽化が進む状況についての共通理解を、現在の保護者を含めて一定程度広げることができ、各小中学校の学校運営協議会においては、特色ある学校づくりと、配置枠組み等について多様な意見が出され、今後の学校のあり方を考えていく上での貴重な検討材料を得ることができました。

【通学路安全対策、施設環境の整備】

- ・新たな庁内会議の設置により、公共事業等による通学路への影響や、通学時の安全確保における課題についての情報共有と対策検討が進みました。
- ・通学路の緊急合同点検を実施したことで、改めて通学路上の危険個所を関係者で確認、共有でき、通学路の変更や道路管理者等による道路改修など具体的な対策につなげることができました。
- ・小中学校のトイレへの1区画に最低1基の洋式トイレの設置と、中学校特別教室への空調設備の設置を完了することができました。

□課題認識

【学力保障・向上、不登校対策、ICTの活用の推進】

- ・引き続き全教室で学力向上「結い」プランに基づく「ねらい、めりはり、みとどけ」が位置付いた授業が行われるよう、研修会を通じて授業改善を進める必要があります。特に、みとどけの場面で、子ども同士の学びを共有しながら振り返りを行い、学びを深めていく取組が重要です。
- ・学びを深めるための道具である学習用端末PCの活用については、単に使うことが目的ではなく、学習効果を高める上で有効な場面、方法で活用して学習効果を高めることが目的であることを常に意識した取組が必要です。ICT活用が進めば進むほど、適切に活用するための情報モラル意識の向上や、ICTではできない人と直接関わる体験的な学びを重視した教育活動が一層重要になります。

【温かな人間関係づくりと個に寄り添った教育の推進】

- ・コロナ禍において、小学校高学年で不登校となる児童が増え、小中学校全体でも在籍比率が増加傾向にあります。(H30年度:1.50 R1年度1.90 R2年度2.28 R3年度2.74)
- ・特別な支援を要する児童生徒も増加傾向にあり、特別支援学級における児童生徒の自立活動の充実や通級指導教室における適切な指導につなげていく必要があるとともに、インクルーシブ教育システム(障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組み)の視点にたつて通常学級においても適切な支援を行えるよう、すべての教職員が特別支援教育に関する基本的な理解を深め専門性や指導力を

高めていく必要があります。

- ・医療的ケアを実施できる支援員をはじめ、特別支援教育支援員の適切な学校配置や、適切な教育環境の整備が必要です。

【飯田コミュニティスクールの推進】

- ・学校運営協議会の仕組みをより活用して、学校、地域、家庭が一体となった地域ぐるみの教育を進めていくとともに、コロナ禍で停滞した学校地域協働活動をウィズコロナ、アフターコロナを見据えて再興していく必要があります。
- ・わが家の結いタイムの取組も、コロナ禍での PTA 活動の自粛により推進し難い状況が続いてきており、取組の工夫が必要になっています。

【学校給食における地産地消、食育の推進】

- ・主要野菜の地元産比率を高く維持する努力を続けてきていますが、作柄などの外的要因もあり、ここ数年は 50% 台に乗せることが容易でない状況になっています。
- ・コロナ禍で栄養教諭、調理員が学校訪問して直接児童生徒と話すことが難しい状況が続いています。
- ・有機食材の導入には、品目、品質、必要量などの目安を生産者や取扱事業所に具体的に示せるようにすることや、適正な価格での購入と給食費との兼ね合いを検討すること、地域食材を提供してくれている生産者や取扱事業所の理解を得ること等が必要です。

【発達段階に応じた読書体験の充実】

- ・コロナ禍で、保護者に直接働きかけたり、対面で読みきかせを行う機会が減少しており、実施可能な取組を工夫して行うことが必要になっています。
- ・どの学校でも子どもたちに同じサービスが提供できるように、統一した情報活用能力育成教材の整備と学校司書の資質向上が必要です。
- ・コロナ禍や ICT 導入により、学校図書館や図書資料を活用した授業が減少しているため、学習センター・情報センターとしての図書館づくりを進めていく必要があります。
- ・高校生の図書館や読書に対するニーズを把握し、それに対応した取組を進める必要があります。

【放課後児童クラブの受入れ体制の整備】

- ・高学年生の受入れのための体制や施設環境の整備、土曜日の拠点施設での預かり体制の構築、長期休業中の保護者当番の見直し、土曜日及び長期休業中の開所時間の延長、支援人材の確保などについては課題事項であり、引き続きの検討が必要です。

【これからの学校のあり方に関する検討】

- ・保護者や地域が学校の現状を知るスタート地点に立ったばかりであり、特色・魅力ある学校づくりを重点に、また必要に応じて学校の配置・枠組みについて、学校運営協議会を中心としつつ地域での話し合いを継続的に行う必要があります。
- ・これからの学校教育のあり方や、新たな学校の形について、専門的な知見も得ながら研究を深める必要があります。

【通学路安全対策、施設環境の整備】

- ・児童生徒の通学時の安全確保に向け、通学路の危険箇所の把握や安全確保に向けた対策を、引き続き関係機関や地域と連携して進めていく必要があります。
- ・不審者等の情報が増加傾向にあり、児童生徒の安全確保に向けた継続的な対応が必要な状況です。
- ・小中学校トイレの洋式化については、大規模学校での追加整備が検討課題となります。

□今後の展開方法

【学力保障・向上、不登校対策、ICT の活用の推進】

- ・小中連携・一貫教育の小中合同研修会や研究授業、校内研修等の取組等を通じて、「主体的、対話的で深い学び」に結びつけ、つなげるための「ねらい、めりはり、みとどけ」を位置付けた授業の定着と、小中連携合同教科会を大切にしながら、教育課程の丁寧な接続を小中の教員が連携して進めます。
- ・教育ビジョンを実現するため、地域の人と関わる体験的で探究的な学びや、読解力を高めるための基本的な教育活動を主軸とし、特に、地域に心の根を張り、将来の地域の担い手や支え手になる人材を育むキャリア教育を、幼保・小中・高校をつないだ系統的な教育活動として重点的に進めます。
- ・ICT を活用した学びについては、学習を補助する道具や技術を「主体的・対話的で深い学び」における協働学習にどのように有効活用するかを中心課題に進めるとともに、適切に利活用できるモラル意識を高めるための取組を、推進委員会とモラル教育委員会を専門アドバイザーの協力も得ながら開催し、各学校における取組を推進、支援します。

【温かな人間関係づくりと個に寄り添った教育の推進】

- ・不登校児童生徒への取組については、各中学校区に教育支援指導主事を配置し、ソーシャルスキルを高める研修を行いながら学級担任等と連携した学校での支援体制の充実を図るとともに、既存の中間教室での支援を合わせて行います。新たに、教育支援センター「びーいんぐ」を「ムトスぷらざ」内に開設し、専門スタッフや子ども家庭応援センターとも連携して、総合相談機能の充実や、民間支援組織とも連携した多様な居場所づくりと自立への支援を進めます。
- ・特別な支援を必要とする児童生徒への取組については、全教職員対象に研修会を行い指導力の向上を図るとともに、特別支援教育支援員を必要な学校に増員配置して学校生活や学習を支えます。また、児童生徒や家庭への切れ目のない支援を行うため、「個別の教育支援計画」の様式を統一し効果的に利活用するとともに、発達特性をもつ児童生徒には、早期段階からの適切な支援につなげるためのスクリーニング会議を定着させる取組を関係部署・機関と連携して進めます。
- ・経済的支援が必要な要保護・準要保護世帯及び特別な支援が必要な児童生徒の保護者に対して、従来型の就学援助費の支給を行うとともに、寄付を財源として生活困窮度が高いと思われる世帯への上乗せ交付を継続します。

【飯田コミュニティスクールの推進】

- ・学校、地域、家庭が一体となった学校運営を進めていくために、学校運営協議会の機能を充実させるとともに、地域の子どもの地域ぐるみで育む地域学校協働活動の再興と充実を図ります。

【学校給食における地産地消、食育の推進】

- ・主要野菜の地元産比率を高く維持できるよう、生産者、取扱事業所の協力を得た取組を進めます。
- ・学校給食の献立に郷土食や行事食を取り入れる工夫を継続し、献立、食材やノート、パネル等を利用して、食の大切さを児童生徒に伝えます。
- ・令和4年度に一施設で一回、一品目に有機野菜を使用した学校給食の提供を試行します。

【発達段階に応じた読書体験の充実】

- ・市図書館、学校図書館が役割を明確にしながら連携し、発達段階に沿った読書活動を推進します。
- ・乳幼児期の読書推進においては、絵本プレゼントを継続するとともに、保育所への団体貸出しや保育所の分館訪問貸出しを全市に広げるための働きかけを行います。
- ・小中学生の読書推進では、学年別図書リストを継続作成して有効活用を図るとともに、デジタル社会における学校図書館のあり方研究、統一した情報活用能力育成指導教材の整備等を進めます。
- ・ムトスぷらざに新たに開設する中央図書館駅前分室では、高校生を対象とした読書推進事業を、高校生の参画を得ながら推進します。

【放課後児童クラブの受入れ体制の整備】

- ・長期休業中の保護者当番の見直しや、土曜日・長期休業中の開所時間の延長には職員体制の充実が必要なため、働き方改革を進めて、休暇をとりやすい環境づくりを行うとともに、飯田女子短期大学や地域的な支援も得ながら人材の確保を進めます。
- ・高学年の受入れについては、施設の環境整備が必要であるため、既存施設の改修や、小学校の長寿命化改修工事に合わせた学校施設の活用、民間事業との連携などを進めます。

【これからの学校のあり方に関する検討】

- ・研究委員会での協議により検討の進め方を方向づけながら、特色、魅力ある学校づくりを重点テーマにして、学校運営協議会が中心となった地域的な話し合いを進めます。特に、子育て世代の意見を引き出すことに留意します。
- ・教育委員会内に研究チームを設置し、今後の学校教育における学びのあり方や、施設のあり方等について専門的な知見を得ながら研究を行います。

【通学路安全対策、施設環境の整備】

- ・アクションプログラムに基づき、通学路の危険箇所の把握や安全確保に向けた対策を、引き続き関係機関や地域と連携して進めます。
- ・学校等から報告があった危険箇所は、安全対策検討委員会を中心に状況確認と対応を行い、道路改修など安全対策が必要な箇所は、アクションプログラムに位置付けて対策を講じます。
- ・不審者に関する情報など、児童生徒の身に危険が及ぶ可能性がある事案が発生した際は、速やかに学校等関係者と情報を共有し対応するとともに、各校で防犯に向けた教育や指導を行います。
- ・小中学校のトイレの洋式化については、給排水設備の大規模改修において計画的に整備するとともに、大規模学校等は、利用実態や要望を踏まえて、追加整備の必要性を検討します。

□成果を表す特徴的な事例やデータ等

○休校中のオンライン授業の様子



＜学活の様子、つながりを大切に＞



＜電子黒板2台を駆使して＞

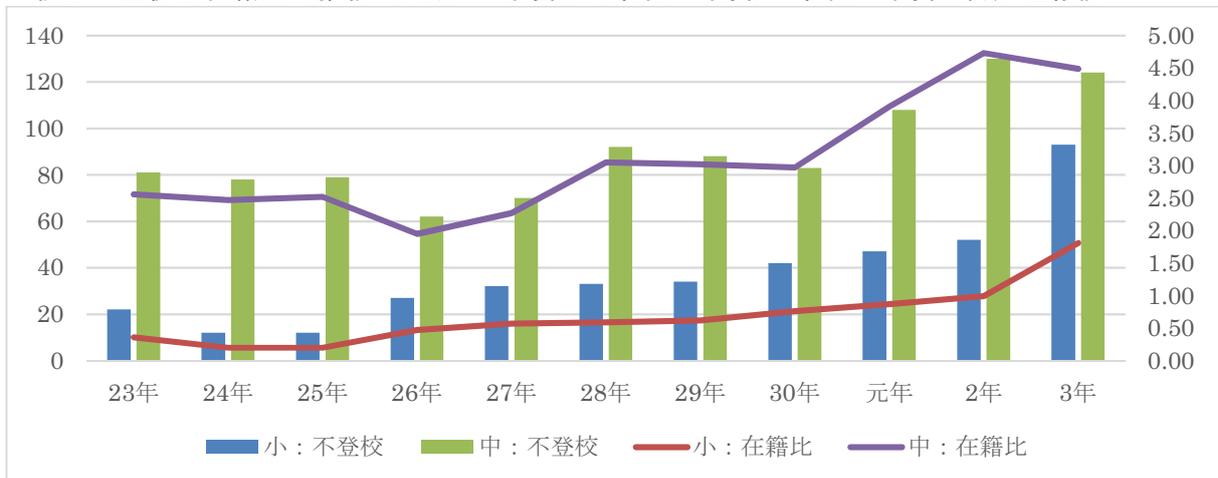


＜普段の授業と同じように板書しながら説明＞



＜デジタル教材を使用した中学の社会科の授業＞

・不登校児童生徒の在籍比の推移（平成23年度から令和3年度）*令和3年度は暫定速報値



○補足指標

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R2	R3	R4	R5	
全国学力学習状況調査国語、算数、数学の同一集団の小6から中三の伸び(全国平均差)	国語 -4点 算数・数学 -3点 (R1)	未実施	国語 ±0点 算数・数学 +2点			全国平均
全国学力学習状況調査「英語(外国語)の勉強が好き」の割合(全国平均差)	中 -8点 (R1)	未実施	小 -8.2点 中 -5.3点			全国平均
家で自分で計画を立てて勉強していますかの割合(全国平均差)	小 -4点 中 -3点 (R1)	未実施	小 -5点 中 -5点			全国平均
全国学力学習状況調査でICT機器の使用頻度「ほぼ毎日」の割合	小 14.1% 中 7.7% (R1)	未実施	小 10.9% 中 9.6%			小・中 28%
いじめ解消率	86.6% (R1)	93.2%	85.9%			前年度以上
副学籍による交流及び共同学習の希望率	小 69.2% 中 36.0%	—	小 75.0% 中 46.2%			前年度以上
要保護・準要保護の割合	小 12.0% 中 13.6% (R1)	小 12.9% 中 13.4%	小 13.7% 中 13.3%			目標数値は設けない
全国学力学習状況調査「人が困っている時に進んで手伝いますか」の割合(全国平均差)	小 -2点 中 -2点 (R1)	未実施	小 ±0点 中 ±0点			全国平均
全国学力学習状況調査「家の人と学校での出来事について話をする」「家でどのくらい日本語を話すか」割合(全国平均差)	小 -2点 中 +2点 (R1)	未実施	小 ±0点 中 ±0点			全国平均
郷土食、行事食の献立の回数(調理場調べ)	毎月1回以上 (R1)	毎月1回以上	毎月1回以上			毎月1回以上
全国学力学習状況調査「国語で目的に応じて文章を読んで考えたりしている」の割合(全国平均差)	小 +1点 中 -3点 (R1)	未実施	小 ±0点 中 +0.6点			全国平均

*全国学力学習状況調査の指標は、令和2年度は調査が行われなかったため、令和1年度の数値を基準とします。

*ICT機器の使用頻度については、小中とも、令和1年度小学校数値の2倍の率を目指すことを目標とします。

基本目標 4

豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む

<戦略（考え方）>

- ◆住民の自治の力を高め、地域の担い手を育むため、住民の主体的な「地域の自然や文化などの地域資源を生かした学習や地域の課題解決に向けた学習」を支援します。
- ◆L G (地域・地球)飯田教育の理念や地育力を活用した環境学習、ふるさと学習、体験学習等を幼児期から高校まで体系立て、子どもの主体性、創造性、社会性、協調性、課題解決力などを育み、多様な自己実現の可能性を広げます。
- ◆飯田の価値と魅力を学び次代に繋げると共に、その素晴らしさを発信します。
- ◆民俗芸能などの伝統文化や恒川官衙遺跡、飯田古墳群、名勝天龍峡などの地域資産を地域の宝として守り、発信します。
- ◆誰もが安全で快適に利用できる社会教育施設の整備やサービスを向上させます。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位) 把握方法		基準	進捗			目標
		R2	R3	R4	R5	R6
①	住んでいる地区や飯田市の自然、歴史、文化等に誇りや愛着がある人の割合(%)	68.7	69.1			74.3 前期基準年 (H27)の数値
②	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある (全国学力・学習状況調査) (高校生についてはR3に把握し改めて目標設定する)	小6 55.9% (県 57%) (国 54.5%) 中3 40.0% (県 43.9%) (国 39.4%) 高 — (R1)	小 6 52.6% (県 57.1%) (国 52.4%) 中 3 48.40% (県 49.2%) (国 43.8%) 高 —			県平均以上
③	人の役に立つ人間になりたいと思う (全国学力・学習状況調査) (高校生についてはR3に把握し改めて目標設定する)	小6 95.5% (県95.3%) (国95.2%) 中3 95.0% (県94.8%) (国94.3%) 高 — (R1)	小 6 95.8% (県 95.9%) (国 95.5%) 中 3 96.5% (県 95.4%) (国 95.0%) 高 —			現状を維持
④	地域資源(指定文化財等)の活用件数	41 (R1)	38			50 指定文化財 数の1/4

⑤	霜月祭・伝統人形芝居の保存会員数	202	199			現状を維持
---	------------------	-----	-----	--	--	-------

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・豊かな「学びの土壌」を生かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育むことで、「いいだ未来デザイン 2028」が描く、私らしい暮らしのスタイルを楽しむまち、人とひとがつながり、安全安心に暮らせるまち、学びあいにより生きる力と文化を育むまち、人と自然が共生する環境のまち、持続的で力強く自立するまち、地域の誇りと愛着で 20 地区の個性が輝くまちなどを実現していくことをねらいとしています。
- ・長引くコロナ禍で、社会教育関連の事業・活動をはじめとする学習交流の取組は、休止や延期、規模の縮小をせざるを得ない状況が続きました。
- ・駅前商業ビルを再生した中心市街地の賑わい創出事業が、民間活力により実施される中で、当該事業と連携した新たな学習交流拠点づくりを行うこととしました。

□取組の内容

【住民の主体的な学びあいの支援】

- ・駅前商業ビルの再生による中心市街地の賑わい創出事業に連携して、「創発」をコンセプトに、飯田市公民館機能、図書館機能、平和資料館機能、さらに多文化及び女性活躍の推進や、ムトスまちづくり活動の支援機能等を共存させた「ムトスぷらざ」を開設するため、庁内関係課職員によるワーキンググループを組織し、市民ワーキングや、高校生・若者ワーキングからの提言も受けながら、拠点づくりに向けた企画検討と施設整備を進めました。
- ・「ムトスぷらざ」への平和祈念館の整備に向けた企画準備、高校生や若者を対象とした平和・人権・多文化共生講座の企画検討、満蒙開拓平和記念館を活用した小中学生の平和学習の推進等に取り組みました。
- ・国史跡である恒川官衙遺跡等をテーマにした学習・体験事業を地域と協働して実施しました。
- ・公民館では、コロナ禍での制約はありましたが、できる方法を工夫しながら、地域住民が主体的に企画運営する各種学級講座、保健師と連携した乳幼児学級、地域に誇りと愛着を持ち貢献する次世代を担う人材を育む高校生講座、学校・PTA・育成会等と連携した子育て講演会等を実施しました。
- ・図書館では、コロナ禍においても、中央・県・上郷図書館の貸出しを継続し、読書や課題解決のための学びへの支援を行うとともに、飯田下伊那読書会交流会を開催し、当地域で活発に行われてきている読書会活動についての情報・意見交換を進めました。
- ・美術博物館では、自然・人文部門の各種講座や、美術部門の「菱田春草没後 110 年特別展」に合わせた講座などを開催するとともに、小学生を対象とした子ども美術学校、ワークショップを分散開催する形態でのワクワクびはくで夏休み等を行いました。
- ・歴史研究所では、「暮らしのなかの景観」をテーマにした地域史研究集会をオンライン形式で開催し、地域内外の多くの参加者を得て情報・意見交換を深めました。

【子どもの主体性・創造性、社会性、協調性、課題解決力などを育む学習の展開】

- ・20 地区公民館では、乳幼児とその親を対象とした乳幼児学級を保健課と連携して実施しました。
- ・地域に誇りと愛着を持ち、貢献する人材を育む地域人教育として、飯田 OIDE 長姫高校 3 年生と地域を結び付ける教育活動への支援を行いました。
- ・小中学校において、小中が連携して、地域の資源や人と関わる体験的なふるさと学習を中核とした飯田型キャリア教育を、総合的な学習の時間や多様な教科、特別活動の時間を活用して行いました。
- ・20 地区公民館において、学校や PTA、育成会等関係機関と連携し、子どもの育ちに関する課題の共有や解決方法を考える機会として学級・講座、講演会等を実施しました。
- ・高校生が大学生と交流しながら、地域課題をテーマに、地域の人と関わる探究的な学びを行う場として、学輪 IIDA の取組の一環としての高大連携のフィールドスタディを実施しました。

【飯田の価値と魅力の学びと発信】

- ・指定文化財や埋蔵文化財調査、各種見学・体験会等の情報を、ウェブサイトの「文化財保護いいだ」・「結いナビ IIDA」やフェイスブック「飯田市教育委員会」、紙媒体の「恒川 News」、「黒田大明神原 B 遺跡通信」で発信するとともに、「座光寺原遺跡」等の発掘調査の報告書の発刊や、考古博物館の魅力向上のための方針作成に取り組みました。
- ・図書館では、資料提供により地域研究活動を支援するとともに、研究成果を館内展示やウェブサイトへの郷土資料情報を掲載して研究者や市民に提供したり、中学生と大人と一緒に図書館の郷土資料

を活用しながら地区に関する事柄を調査し、文化祭で発表する活動にも取り組みました。

- ・美術博物館では、菱田春草の常設展示等のほか、没後 110 年を記念した特別展「菱田春草」を開催し、国重要文化財 3 点を含む代表作 48 点を陳列して春草の魅力を紹介するとともに、没後 50 年を記念して日夏耿之介記念館の展示を刷新しました。また、特別陳列「東山道と古代仏教文化」、「第 22 回現代の創造展」のほか、自然展示室では「生き物を未来に伝える」など 4 本のトピック展示、文化展示室では歴史研究所と連携した「伊那谷の富士信仰と旅」など 5 本のトピック展示を開催しました。
- ・歴史研究所では、毎年刊行する年報のほか、地域史の調査研究成果である「飯田・下伊那史料叢書近世史料編 3 延宝二年飯田御用覚書」、「オーラルヒストリー 3 生存の地域史をかたる」、「聞き書き飯田町の暮らし 8 昭和期 飯田・上飯田の社会史」の 3 冊の書籍を刊行するとともに、川路地区を対象とした地域史講座や飯田アカデミア、高校や地区公民館と連携した地域史に関する講座等を行いました。
- ・学輪 IIDA に集う外部の知と飯田に蓄積されている内部の知を融合させて、両者の協働による大きな学びの輪をつくるための取組として講座形式による飯田学輪大学を実施しました。

【伝統文化、文化財の保存・継承・活用の推進】

- ・小学校 6 年生を対象とした「発掘たいけん教室」、市有形文化財に指定した「立石寺木造天部形立像」の見学会を開催するとともに、「霜月祭り」、「大名行列」への保存継承活動補助金の交付、「霜月祭り」のユネスコ無形文化遺産登録を目指す取組への支援を行いました。また、国の史跡名勝に関する取組としては、「名勝 天龍峡」の自然的価値をテーマにした地元住民対象の学習会を開催するとともに、「国史跡 恒川官衙遺跡」については、「恒川史跡公園」の清水エリアの整備と正倉院エリアの発掘調査、「浪漫の郷座光寺案内人」の体験教育旅行受入れに向けた学習支援等を行いました。
- ・美術博物館では、伊那谷の自然と文化をテーマとした継続的な調査研究を行い、成果を紀要や自然史論集、展覧会図録、学芸祭、各種講座などで公表するとともに、作品・資料等の収集保管とデータベース化を進めました。また、「霜月祭り」の保存活用のため、ねぎや・天伯の新たな展示計画案を作成するとともに、遠山郷土館でのトピック展示や公民館と連携した遠山郷の学習事業を行いました。
- ・文化会館では、今田人形座、黒田人形保存会の伝統人形浄瑠璃の保存継承活動において、伊那人形芝居保存協議会の研修会や公演事業の PR 活動、南あわじ市等の人形浄瑠璃後継者団体との交流に竜峡中学校・高陵中学校・飯田女子高校の生徒がオンライン参加する取組を支援しました。

【社会教育施設の整備・サービスの向上】

- ・飯田市公民館の「丘の上結いスクエア」内の「ムトスぷらざ」への移転について、市民ワーキングや利用団体からの意見を聞きながら、飯田駅前プラザ株式会社と施設整備内容を協議・調整しました。
- ・橋南公民館機能を地域交流センター（りんご庁舎）に移転するための改修整備を行いました。
- ・三穂公民館、山本公民館、伊賀良公民館の空調設備、羽場公民館及び東野公民館のトイレ改修工事、移転予定の飯田市公民館及び橋南公民館を除く公民館への公衆無線 LAN の整備を行いました。
- ・社会教育施設のオンライン予約システムの構築に向けた実務を進めました。
- ・美術博物館・考古博物館・小笠原資料館の新型コロナウイルス感染症対策のための施設改修、中央図書館の 1 階照明の LED 化、美術博物館の受電設備の改修等を実施しました。

□取組の成果

【住民の主体的な学びあいの支援】

- ・まちなか再生の民間事業として整備された「丘の上結いスクエア」の 2・3 階に、「創発」を基本コンセプトにした新たな学習交流拠点としての「ムトスぷらざ」を開設する準備が整いました。
- ・「ムトスぷらざ」内に平和学習の新たな拠点として設置する平和祈念館の開設準備が概ね完了しました。
- ・国史跡を保存し価値を伝えるための恒川史跡公園の最初の整備エリアとなる恒川清水一帯の整備が完了し、令和 4 年度から供用開始します。
- ・公民館では、コロナ禍で長期休館せざるを得ない状況が続きましたが、できる方法を工夫しながら事業を行ったことで、昨年以上の参加を得ることができ、活動の再興に向けた動きをつくることができました。
- ・図書館では、公共施設が休館となった際も中央図書館においては新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じながら貸出し業務を継続し、コロナ禍での読書を通じた学びの喜びや生活の潤いづくりに貢献するとともに、「下伊那読書会交流会」の開催支援を通じて、読書会活動を継続していくことの大切さが再確認できました。
- ・美術博物館でも、コロナ禍で中止した講座もありましたが、市民研究団体と連携した講座や小中学生対象の学習等を映像配信形式を用いて行うなどもして、教育普及事業を継続・推進することができ

ました。

- ・歴史研究所でも、地域史研究集会をオンライン形式で開催したところ、2日間で190名を超える参加が得られ、当地域における取組情報を広く全国にも発信できました。

【子どもの主体性・創造性、社会性、協調性、課題解決力などを育む学習の展開】

- ・各地区公民館の乳幼児学級等は、親子での仲間づくりを進め、悩み相談や、子育てに関する知識・情報を得られる場となりました。
- ・小中学校での「ふるさと学習」や「職場体験学習」の実施、「結いジュニアリーダー育成講座」の開催を通じて、小中学生が、地域を学び、考え、他者に伝えることで、学びを深めることができました。
- ・飯田 OIDE 長姫高校の地域人教育への支援においては、コロナ禍であっても各自で設定した研究テーマをもとに、地域との信頼関係を築きながら活動を実施することができ、関わった地域の大人にとっても貴重な学びの機会になりました。
- ・地域課題をテーマにした高大連携のフィールドスタディにおいては、高校生が身近な地域資源や実践者の想いに触れ、全国の大学生と議論を交わし、大学の学術的な視点も含めて生まれ育った地域をとらえる機会になりました。また、実際の大学現場で行われているオンライン教育を体験したり、地域内の様々な活動実践者とオンラインでつながることができる貴重な体験機会となり、オンライン学習スキルの向上効果もありました。

【飯田の価値と魅力の学びと発信】

- ・当地域の考古分野の価値と魅力の情報発信において重要になる「考古博物館活用基本方針」を、関係団体等と協議してまとめることができました。
- ・公民館と図書館が連携して地域学習の機会を設定したことで、中学生と地区住民が世代を超えて交流し、学びが深まり地域の魅力を発信することにつながりました。
- ・美術博物館では、コロナ禍で開催が危ぶまれた「菱田春草没後110年特別展」を全日程開催することができ、郷土の偉人の画業と芸術性の高さを地域内外に向けて発信することができました。
- ・歴史研究所では、これまで支援してきた座光寺地区における地域史研究成果として書籍とパンフレットを刊行し、小中学校や図書館等に配布するとともに、書籍刊行が契機となり、地区公民館主催の古文書講座を研究員が講師となり、毎月1回開催することにつながりました。
- ・学輪 IIDA の会議に合わせて、シンポジウムを含め10コマの同時多発型オンライン公開講座である「飯田学輪大学」を社会教育機関の連携により開催したことで、飯田の価値や魅力の多様性や奥深さ、様々な学習交流実践等についての相互理解が深まり、情報発信にもつながりました。

【伝統文化、文化財の保存・継承・活用の推進】

- ・「名勝 天龍峡」の自然学習会を地元住民対象に開催するほか、「恒川史跡公園」の史跡標識題字の地元住民への募集や親子植樹会の実施、史跡案内人の養成支援等の取組を通じて、史跡名勝や所在する地域住民主体の保存活用の推進気運を高めることができました。
- ・「霜月祭り」については、保存会による小中学生向け伝承講習会、舞の指導等による後継者の育成への支援や、ユネスコ無形文化遺産登録に向けた国内の「全国神楽継承・振興協議会」の設立準備会への参画等の取組を通じて、霜月祭りの保存活用に向けた活動を支援することができました。
- ・人形浄瑠璃についても、後継者団体との交流に新たに飯田女子校人形劇クラブが参加し、人形浄瑠璃の素晴らしさや楽しさ、継承の大切さを共有し合うことができました。

【社会教育施設の整備・サービスの向上】

- ・教育委員会施設等総合計画に基づく社会教育施設の改修等を行い、施設機能と利用者の利便性を向上させることができました。
- ・新型コロナウイルス感染症感染対策等により、考古博物館・小笠原資料館来館者、北田遺跡公園利用者の安全性を維持しました。
- ・公民館施設の会議室等でのインターネット接続環境を整備し、コロナ禍でもウェブ会議システム等を活用して、学習活動を行えることとなりました。
- ・橋南公民館の移転改修については、旧施設にはなかった料理教室や、十分なバリアフリー環境になりました。

□課題認識

【住民の主体的な学びあいの支援】

- ・「ムトスぷらざ」については、公民館活動をはじめとする諸機能を連携・融合させ、また、多様な市民と協働しながら学習交流を推進・支援することで様々な活動を生み出す場となることが求められています。
- ・平和祈念館を有効活用しながら、平和の尊さを語り継ぎ、平和を願い、多文化共生意識を持つ次世代

を育んでいく必要があります。

- ・公民館においては、住民自治の意識を育むため、若年世代に働きかけた次世代育成も重視しながら、身近な地域課題をテーマにした学習の組織化と支援を重点的に進めていく必要があります。
- ・コロナ禍でも、できる方法を工夫しながら学習交流の動きを創り出していく必要があります。ICTを活用した事業実施については、権利侵害を来さない適切な運用や、ICT環境を持たない方にも配慮した取組が必要です。
- ・地域の読書会が高齢化等により減少傾向にある中で、読書や学びを深める読書会活動を支援する必要があります。

【子どもの主体性・創造性、社会性、協調性、課題解決力などを育む学習の展開】

- ・教育活動における ICT 活用が進めば進むほど、多様な人に関わる実体験をともなう学びを行い、対人コミュニケーション能力や、他者となつながら協働できる力を育む教育活動がますます重要になっています。
- ・幼児期から高校までにつながる系統的で連続的なキャリア教育を進めていくために、庁内における総合調整機能の強化と、関係部署・機関・事業所等の関係者を含めた地域的な推進体制を再構築する必要があります。
- ・成年年齢も引き下がり、社会に出るほか、進学等で地域から離れる前段階の高校生期においては、新学習指導要領で位置付けられた探究学習にも関連付けて、地域課題等をとらえて、地域の多様な人と関わり合う体験的な学びを各高校と連携し支援していくことが必要です。

【飯田の価値と魅力の学びと発信】

- ・社会教育機関である公民館、図書館、美術博物館、歴史研究所の連携に考慮するとともに、平易なレベルから専門性の高い内容まで、市民ニーズに応じて事業の目的・対象を明確にして、充実を図っていく必要があります。
- ・各分野の学習活動の講師となるほか、教育普及や情報発信の基となる調査研究を進める市民研究者の高齢化が進んでいます。市民研究者の育成について、研究団体とも協働して取り組んでいく必要があります。
- ・地域資産が有する価値や魅力への理解を促す学習事業については、講義形式だけでなく、現地での体験活動等も組み合わせるなどの事業内容の工夫が必要です。

【伝統文化、文化財の保存・継承・活用の推進】

- ・「霜月祭り」については、後継者育成事業の継続とともに、ユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組を保存団体と連携して進める必要があります。
- ・「名勝 天龍峡」や、「国史跡 恒川官衙遺跡」及び「飯田古墳群」等の保存活用は、行政によるハード整備や制度的な取組だけでは立ち行かず、所在する地域において、価値や魅力が理解され、住民主体の活動が行われることが重要で、住民と行政が協働した取組として進めていく必要があります。
- ・人形浄瑠璃保存会の人形遣い、太夫、三味線の研修の講師は、主に関西方面からの派遣であり、コロナ禍で当市へ来ることができない状況が続いており、オンラインを活用した実施形態についても検討する必要があります。

【社会教育施設の整備・サービスの向上】

- ・飯田市教育委員会施設等総合管理計画に基づいて、優先度を考慮した計画的な改修整備を進めていく必要があります。
- ・小規模修繕が必要な箇所についても、要望も考慮しながら適切に対応していく必要があります。
- ・図書館、美術博物館、歴史研究所については、資料や収蔵品の保管場所が不足しているため、保管のあり方についての検討が必要になっています。
- ・公民館、文化会館、社会体育施設を含めたネット予約システムを新たに構築するとともに、オンライン予約ができない市民への対応支援を行っていく必要があります。
- ・指定文化財建造物について、文化庁、長野県教育委員会等の関係機関と連携し、建造物の価値を損なうことが無いように適切な時期に適切な修繕を行う必要があります。

□今後の展開方法

【住民の主体的な学びあいの支援】

- ・新たな学習交流拠点である「ムトスぷらざ」については、開設まで企画提言を受けてきた市民ワーキングを発展させた「ふらっと会議」を毎月開催します。高校生ワーキングも組織し、市民が主体となった創発活動が生まれるための関係づくりや、具体的な活動が軌道にのるよう支援するとともに、ここでの取組が見える化するための情報発信を継続的に行います。
- ・平和祈念館を開館し、多くの市民の見学が得られるよう、展示内容の充実を図り、その存在を周知す

るとともに、高校生と若者を対象として、平和・人権・多文化共生をテーマに学び合う学習事業を開催し、平和を語り継ぎ、次世代の育成につなげます。

- ・公民館においては、飯田市公民館の「ムトスぷらざ」への移転を契機として、地域課題をテーマにした住民主体の学習の組織化と支援を進めるとともに、学習活動から具体的な実践へと移行する際には、ムトス活動での支援を一体的に行います。
- ・コロナ禍での事業実施においては、オンラインまたは対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の事業形態等がとられるようになってきていますが、ICT活用の際に権利侵害を来さないよう、社会教育関係職員の基本的な知識を高めるための研修事業を実施します。

【子どもの主体性・創造性、社会性、協調性、課題解決力などを育む学習の展開】

- ・地域に心根を張って将来の地域の担い手、支え手となる人材を育むことをめざし、幼児期から小中学校、高校期までにつながる系統的で連続的なキャリア教育を進めていくために、行政関係の取組を総合調整する庁内会議、関係部署・機関・事業所等の関係者で取組の方向性を協議・確認し合う推進委員会、幼児教育・義務教育・高校教育での具体的な取組を実証研究する研究委員会の機能を高め、地域ぐるみの取組を推進します。
- ・高校期においては、探究学習が新たに位置付けられた新学習指導要領の完全実施に合わせて、また、高校生を重点対象にした創発拠点である「ムトスぷらざ」の機能を高めながら、各高校と連携して、従来から行っている高校生講座や、地域人教育への支援、高大連携のフィールドスタディの充実を図るとともに、地域の人と関わる探求的な学びがさらに進むように関係部署が連携体制をつくり支援します。

【飯田の価値と魅力の学びと発信】

- ・固有で、多様で、それぞれに奥深い当地域の自然と文化の価値と魅力を学ぶ学習事業については、社会教育機関が連携しながら、多様な市民のニーズを考慮して企画実施します。
- ・自然、人文、美術、考古、歴史等の各分野において関心が高い人材や、将来的に研究活動を行う人材を発掘・育成するための教育普及事業や、ガイド養成、高校生や若年世代を対象にした入門編的な学習事業等を企画実施します。
- ・美術博物館、考古博物館では、調査研究の成果をもとに、地域の魅力や先人の業績等を紹介し、学びにつながるような展示活動を行います。
- ・他部局で情報発信しているウェブ媒体等との連携についても検討し、多様な情報媒体を活用した情報発信を行います。

【伝統文化、文化財の保存・継承・活用の推進】

- ・文化財をはじめとする地域資産の保存継承においては、地域資産がもつ価値や魅力への理解を広げていくことが必要であるため、社会教育機関が連携し、また、市民研究団体等とも協働して、地域資産をテーマにした多様な学習事業を実施します。
- ・南信州民俗芸能継承推進協議会との連携や、各保存会等への活動支援を通じて、民俗芸能の魅力の発信や後継者育成に努めるとともに、保存団体による「全国神楽継承・振興協議会」への参加やユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組を支援します。
- ・「名勝 天龍峡」の様々な魅力をテーマにした学習事業や、恒川史跡公園に整備するガイダンス施設の整備基本計画の検討を地元住民と連携して行い、住民と行政が協働した保存活用を進めます。
- ・伝統人形芝居保存会がオンライン研修を実施する際の技術的支援を行うとともに、後継者育成や地域的な保存継承意識を高めるために、ウェブサイトや SNS を通じて、より多くの市民に人形浄瑠璃の魅力を発信します。

【社会教育施設の整備・サービスの向上】

- ・飯田市教育委員会施設等総合管理計画に基づいて、予防保全型施設の改修と、時代の変化に対応した施設環境の改善整備、緊急度の高い施設設備改修を計画的に進めます。
- ・小中規模の修繕が必要な箇所について、日常的な点検を行う中で早期に発見し対応していきます。
- ・社会教育施設の共通課題となっている保管場所については、教育委員会としての共通課題として、あり方を検討します。
- ・オンライン予約システムについては、令和4年10月からの稼働に向けて、システムの構築と運用方法の検討準備を進めるとともに、稼働後も、オンラインによらない利用受付業務も継続して行います。
- ・指定文化財建造物は、関係者とパトロールを行い、修繕が必要な箇所を早期に発見し対応します。

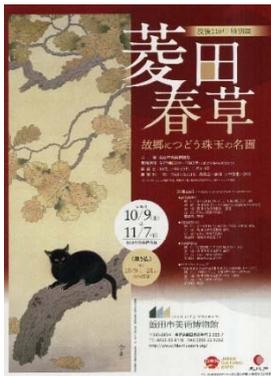
【飯田の価値と魅力の学びと発信】



考古博物館展示替え箇所



埴輪を中心とした展示



展覧会リーフレット



開幕記念講演会



展示風景

○飯田学輪大学参加者数：延べ 316 名

講師：学輪 I I D A 6 大学等研究機関 20 名、飯田市美術博物館 2 名、飯田市歴史研究所 2 名、飯田市公民館 1 名、下伊那農業高校 1 名、飯田女子高校 1 名

	教室1	教室2	教室3	教室4
1 限	「飯田に集まる！飯田で学ぶ！全国の大学教員がタッグを組んだ“共通”カリキュラムのチャレンジ」 学輪 IIDA 共通カリキュラム実行委員会 29 名	「南信州と民俗学」 飯田市美術博物館 近藤先生 36 名	「明治時代の地図からよみとく歴史的景観」 飯田市歴史研究所 福村先生 24 名	「若者が未来を考えるシンポジウム」 津田塾大学 明治大学建築・アーバンデザイン研究室 下伊那農業高校 飯田女子高校
2 限	「遠山郷における取組から考える持続可能な地域づくり」 立教大学 ESD 研究所 21 名	「飯田市における関係人口の推計とその特徴」 法政大学 西澤先生 42 名	「地域に根付く仏像から何が学べるのか」 飯田市美術博物館 織田先生 29 名	
3 限	「さあ、公民館の話をしよう」 飯田市公民館 秦野先生 32 名	「地域分散エネルギー社会づくりにどう取り組むか」 東京農工大学 堀尾先生 16 名	「人口減少社会のヴァナキュラーデザイン」 東洋大学 (歴史研究所 OB) 樋口先生 21 名	
計	82 名	94 名	74 名	66 名

事業実施後、YouTube 掲載各教室動画の視聴再生数（令和4年4月30日現在）

	教室1	教室2	教室3	教室4	計
再生数	117	101	64	280	562



○公開講座参加者数：延べ90名

遠山郷をテーマとした全3回シリーズの公開講座参加者数

日	講座名	現地会場参加		オンライン参加		計
		高校生	一般	大学生	一般	
7/3	「地域の魅力を伝えるインタープリテーション」 松本大学 田開先生 鶴見大学短期大学部 増田先生	17	5	6	4	32
7/17	「遠山郷の自然資源を知ろう」 飯田市美術博物館客員研究員 坂本先生 飯田市美術博物館学芸員 四方先生	17	5	8	1	31
9/4	「遠山郷の文化資源を知ろう」 飯田市美術博物館学芸員 近藤先生 上村公民館主事 亀井先生 南信濃公民館主事 宮田先生	15	2	10	-	27
計		49	12	24	5	90



【伝統文化、文化財の保存・継承・活用の推進】



立石寺住職による仏像解説



発掘たいけん教室



発掘たいけん教



名勝天龍峡での学習会



恒川史跡公園での親子植樹



浪漫の郷座光寺案内人
(恒川官衙遺跡)

【社会教育施設の整備・サービスの向上】



上久堅地区との協働による
「北田遺跡」復元家屋解体作業

□補足指標

①住民の主体的な学びの支援

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R2	R3	R4	R5	R6
社会教育関係団体数	1,174 (R1)	1,145	1,122			現状維持
市民主体の各種講座・学級・教室への参加者数	45,562 (R1)	29,234	22,565			現状維持
地域の研究団体等調査支援数	4 (R1)	4	6			—
市民意識調査 住んでいる地域や周辺に他地域から移住者(外国人を含む)が来ることについてどう考えますか (「積極的に受け入れる」「どちらかと言えば受け入れる」と回答した割合)	79.4	79.4	84.1			80%

②子どもの主体性、創造性、社会性、協調性などを育む学習の展開

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R2	R3	R4	R5	R6
各種講座や学習活動への参加者数 (乳幼児・子ども対象・CS事業)	31,844 (R1)	20,140	24,712			現状維持
今住んでいる地域の行事に参加している (全国学力・学習状況調査) (高校生については R4.4 月に把握し改めて目標設定する)	小 6 88.2% (県 89.5%) (国 68%) 中 3 73.4% (県 70.5%) (国 50.6%) 高校 — (R1)	未実施	小 6 86.0% (県 83.7%) (国 58.1%) 中 3 65.44% (県 64.0%) (国 43.7%) 高校 —			小 6 93% 中 3 78% 高校 —

③飯田の価値と魅力の学びと発信

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R2	R3	R4	R5	R6
飯田の価値と魅力の情報発信数	824 (R1)	615	682			840 H29~R1 の平均
美術博物館来館者数	44,286 (R1)	27,675	36,790			45,000
収蔵物や地域所在の資料を調査研究し発表した件数	226 (R1)	159	140			220 現状維持
調査研究に関する市の刊行物及び発表した論文数	21 (R1)	17	22			20 現状維持
地域を学ぶ専門的な講座参加者数	8,806 (R1)	4,207	4,627			現状維持
考古博物館を利用した文化財活用の取組(回数)	3	3	4			7

④伝統文化、文化財の保存・継承・活用の推進

指標(単位) 把握方法	基準	進捗			目標	
	R2	R2	R3	R4	R5	R6
指定文化財数(累計)	189 (R1)	191	192			200
史跡・名勝を活用したツアー(人・回)	44・2 (R1)	20・1	75・1			60・3
霜月祭の保存伝承活動回数	90 (R1)	58	47			現状維持
伝統人形芝居の保存伝承活動回数	9 (R1)	0	3			現状維持

⑤社会教育施設の整備、サービス向上

指標(単位) 把握方法	基準	進捗			目標	
	R2	R2	R3	R4	R5	R6
社会教育施設の利用者数	829,079 (R1)	522,015	599,002			1,000,000 H30年の 利用者数
長寿命化及び機能向上の改修をした施設数(※1)	—	0	1			検討中

(※1) 長寿命化及び機能向上の改修をした施設数は、飯田市教育委員会施設等総合管理計画の実施計画(5年間)に位置付けた施設整備内容と対象施設のうち、すべての改修等の事業が完了した施設。

令和3年度に実施した施設改修

予防保全型改修(長寿命化)

躯体耐震補強 飯田文化会館 1/1 施設
機械設備改修(空調設備含む) 座光寺公民館、
美術博物館 2/7 施設

環境改善事業(機能向上)

電気設備改修(受電設備含む) 美術博物館 1/施設
トイレ洋式化 地区公民館、飯田文化会館 3/12 施設
空調設備整備 地区公民館、柳田國男館 3/5 施設
照明LED化 地区公民館 4/36 施設

基本目標5

文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる

<戦略（考え方）>

- ◆人形劇の公演・創造活動を楽しみ、その魅力を発信するとともに、「人形劇のまち」を改めて強くアピールし、国内外との交流を進めます。
- ◆多様な文化芸術の鑑賞機会や文化芸術活動の取組の充実を進めます。
- ◆飯田市の文化芸術活動の拠点施設としての新文化会館の建て替えに向けた検討を進めます。
- ◆市民の様々なスポーツ活動を支援し、発信するとともに、スポーツや運動習慣の定着と、スポーツを通じたコミュニティづくりを進めます。また、飯田市の特徴を活かしたスポーツイベントを開催します。
- ◆トップアスリートの指導やプレーに触れる機会、スポーツ指導者の育成などを通じて、競技スポーツ人口を拡大し競技志向を高めます。また、地域でトップアスリートを育てることが出来る取組を目指します。
- ◆全市型競技別スポーツスクールなど中学生期におけるスポーツの多様な選択肢を充実します。
- ◆誰もが安全で快適に利用できるスポーツ施設の整備やサービスを向上させます。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位) 把握方法	基準	進捗			目標
	R2	R3	R4	R5	R6
① 市内で上演した人形劇公演数	16	149			500
② 人形劇を通じて交流した国内外の交流数(回)	3	3			15
③ 文化活動を1回以上行っている人の割合(%) ※市民意識調査による。音楽、演劇、映画、文学、茶道などの活動・鑑賞を年1回以上行った人の割合	42.2	36.3			65.0
④ 社会教育団体(文化・芸術・芸能活動)申請登録会員延べ数(人)	7,692	7,277			8,000
⑤ 成人の週1回以上スポーツに親しむ人の割合(%) ※「スポーツ」自体の定義や、スポーツ文化の浸透度合いなど、市民意識調査の項目をR3に見直し予定。それに伴い、目標値も適切に設定。	48.2 (R1)	48.3 (R2)			-
⑥ 子どもの体力・運動能力調査におけるA・Bの割合(%)	38.5 (R1)	未実施 (R2)			全国値以上 (R1:43.2)
⑦ 全市型競技別スポーツスクールの種目数	13	15			16

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくることで、「いいだ未来デザイン 2028」が描く、私らしいくらしのスタイルを楽しむまち、人とひとがつながり、安全安心に暮らせるまち、健やかにいきいきと暮らせるまち、学びあいにより生きる力と文化を育むまちを中心に実現していくことをねらいとしています。
- ・長引くコロナ禍で、行政、各種団体、地域における文化・スポーツ関係の大会や事業、市民の日常的な文化・スポーツ活動が制限される状況が続きました。
- ・飯田市における新文化会館の建設や、南信州広域連合におけるスポーツアリーナ施設など、リニア時代を見据えたこれからのまちづくりを視野に入れた文化・スポーツ関連施設のあり方を具体的に検討すべき時期となっています。

□取組の内容

【「人形劇のまち」の取組の推進】

- ・いいだ人形劇フェスタ 2021 は、コロナ禍のため、上演者及び観劇者を県内居住者に限定せざるを得ませんでした。2年ぶりの開催を実現できました。
- ・人形劇の巡回公演事業では、23 の幼稚園、保育園、小学校に人形劇団を派遣して、多くの幼児・児童が鑑賞するとともに、人形劇の定期公演は、市民劇団の創造活動の発表の場であり市民の鑑賞機会として4回実施しました。
- ・川本喜八郎人形美術館では、小中学校向けの人形劇鑑賞や、人形づくりワークショップ、人形展示鑑賞ができるプログラムを作成し、2校3クラスが活用しました。
- ・AVIAMA（人形劇の友・友好都市国際協会）総会は、オンライン形式で、10周年記念事業や AVIAMA 賞について、世界の加盟都市との協議を行いました。
- ・人形浄瑠璃後継者団体交流会を、竜峡中学校、高陵中学校を含む、南あわじ市の中学校、神奈川県及び徳島県の高校生など9校によりオンラインで開催しました。

【多様な文化芸術の鑑賞機会や文化芸術活動の充実】

- ・菱田春草の没後 110 年特別展は、《黒き猫》をはじめとする重要文化財 3 点を含む作品 48 点、資料 82 点を展示し、11,490 人が観覧しました。また、小中学校の鑑賞学習には 22 校が来館し、展覧会についての鑑賞作文にも多数の応募がありました。
- ・小さな子どもと、子育て中の親子を対象にした「にこにこステージ」、地元ゆかりの音楽家を招いての「コンサート ア・ラ・カルト」を開催するとともに、市民による舞台芸術創造活動ではダンス、バンド、演劇等の 5 団体の活動を支援しました。
- ・舞台芸術活動の鑑賞と発表の場である市民実行委員会の主催による芸術祭などの開催を支援しましたが、コロナ禍で、オーケストラと友に音楽祭は一部を除き延期、第 35 回伊那谷文化芸術祭は中止となりました。

【新文化会館の建て替えに向けた取組の推進】

- ・新文化会館の整備に向けて、構想・計画づくりへの市民参加の仕組みや、大まかな検討整備のプロセス及びスケジュールについての考え方をまとめました。
- ・新施設整備に向けた検討材料を得るための市民アンケート、利用者団体アンケートを実施しました。

【多様なスポーツ活動への支援・発信、特色あるスポーツ事業の実施】

- ・スポーツ推進委員協議会を中心に、誰もが気軽にできるボッチャの普及をめざしたニュースポーツフェスティバルを開催しました。
- ・公立保育園 4 園と川路小学校において、コーディネーショントレーニングと教職員を対象とした研修会を実施しました。飯田やまびこマーチは、1 コースに絞り、参加者も南信州圏域に限定して実施するとともに、月いちウオークとして春草没後 110 周年記念のまちなかウオーキングを開催しました。
- ・風越登山マラソン大会は中止となりましたが、代替企画「風越山で写真を撮らまいか！」を実施し、多くの市民が風越山に親しむ機会をつくり、投稿写真は展示やウェブサイトを通じて広報しました。
- ・東京 2020 オリンピック聖火リレー飯田市コースを開催し、市民のスポーツへの関心を高めました。

【競技スポーツ人口の拡大と技術力の向上】

- ・競技スポーツへの関心を高める取組については、コロナ禍で各種大会が中止となりましたが、飯田市スポーツ協会の各競技団体が主催するスポーツ教室や大会の開催を支援するとともに、民間スポーツクラブと連携したゲーム観戦により、子どもたちが一流のプレーに触れ交流できる機会の提供や、全国や県の大会での選手の活躍を激励し、ウェブサイト等で広く市民に発信しました。
- ・指導者の育成については、飯田市スポーツ協会が派遣する公認スポーツ指導者取得助成事業や、各競

技団が行う指導者・競技役員育成事業等を支援しました。

【中学生期における多様なスポーツ活動の場の充実】

- ・全市型競技別スポーツスクールについては、飯田市スポーツ協会と協働して、部活動のオフ期間を中心にした競技力向上型に合わせて、中学生が様々な種目に触れる機会としての体験型スクールを7月から新設し、コロナ禍で期間が限られましたが、7種目202人が参加しました。
- ・学校と飯田市スポーツ協会の関係者で協議して「指導者の心得6か条」を制定し、子どもの指導に関わる大人が大切にしたい指導理念を共有しました。
- ・中学校部活動の見直しと取組については、学校の状況に応じて「飯田市中中学校部活動の活動方針」の一部を見直すとともに、11～1月の部活動のオフ期間を「冬季ジブン・チャレンジ」期間とし、生徒の主体性を引き出す取組を進めました。
- ・筑波大学アスレチックデパートメント(以下AD)とともに、実践を通して健全なスポーツ活動のあり方についての指針を明らかにしていくことを目的に、9月に連携協定を締結し、AD関係者を講師として、冬季ジブン・チャレンジ期間のオンライン授業への協力や学校と社会体育指導者を対象とした研修会を2回実施しました。

【スポーツ施設の整備・サービスの向上】

- ・市民がスポーツ施設を安全で快適に利用できるよう、緊急性・必要性を考慮した施設の改修と、武道館や学校開放体育施設など15施設のトイレの洋式化を実施しました。

□取組の成果

【「人形劇のまち」の取組の推進】

- ・人形劇フェスタについては、新型コロナウイルス感染症対策として、県感染警戒レベルに応じた参加者制限や、南信州圏域外に居住の劇人や観劇者への抗原検査の実施等を行い、劇人・スタッフ・観劇者の協力により無事に開催でき、今後の事業継続に向けた動きをつくることができました。
- ・人形浄瑠璃後継者団体交流会では、住む地域は違えども人形浄瑠璃という共通の活動をしている学生たちが、相互に日頃の活動紹介や意見交換を行えたことで、今後の活動への意欲を高め合うことができました。

【多様な文化芸術の鑑賞機会や文化芸術活動の充実】

- ・「菱田春草没後110年特別展」では、小中学生を対象に事前学習、鑑賞学習、事後学習を計画実施したことで、子どもたちが、春草の芸術性に触れて感性を磨き、新たな日本画の創造を追求し続けた強い信念を持つ人物像から自分の生き方を考える機会となりました。
- ・文化会館における各種事業については、市民主体、行政協働の実行委員方式で企画実施しており、このことが、飯田の特色である市民が主体となった文化運動の推進にもつながっています。
- ・オーケストラと友に音楽祭は、コロナ禍においても、音楽クリニック受講生と名フィル各講師とをリモートで結んだ成果発表会を行うとともに、「今できることをできるかぎり事業」として11月に「名フィル・オーケストラ・セレクション」を開催するなど、市民実行委員会主体にウィズコロナ、アフターコロナに向けた力強い動きをつくることができました。

【新文化会館の建て替えに向けた取組の推進】

- ・当市及び当圏域の今後の文化振興やまちづくりに重要な機能を担う新文化会館の整備に向けた取組を、令和4年度から本格始動するための準備を進めることができました。

【多様なスポーツ活動への支援・発信、特色あるスポーツ事業の実施】

- ・ニュースポーツフェスティバルは、地区公民館や福祉課と連携し、障がい者を含む44チームの参加があり、コロナ禍における心身の健康の維持・増進の上でも貴重な契機となりました。
- ・コーディネーショントレーニングを実施した保育士や保護者からは、プログラムの実施により、子どもの意欲、自信、仲間意識などに、よい変化や成長が観られたとの報告がされました。
- ・コロナ禍で久しぶりに開催された飯田やまびこマーチは、家族での参加者が多く、大会テーマ「手づくりのおむすびを持って家族で歩こう」の原点を再確認することができました。

【競技スポーツ人口の拡大と技術力の向上】

- ・各競技団体においては、コロナ禍でも可能な取組を検討する動きが始まり、少しずつ教室や大会等の開催数や参加者数が増えてきています。

【中学生期における多様なスポーツ活動の場の充実】

- ・全市型競技別スポーツスクールや研修会を通じて、中学生期の適正なスポーツ活動の充実に向けて、学校とスポーツ協会を中心とする社会体育指導者の意識の共有が図られてきました。
- ・体験型スクールを新たに開始したことにより、生徒がスポーツの楽しさを知る機会が増えるとともに、指導者の意識も「楽しさ」を伝える指導を意識するようになってきています。

【スポーツ施設の整備・サービスの向上】

- ・施設の維持管理、競技団体からの要望や施設等総合管理計画に基づく施設の改修等を行い、利用者が安全に利用できる施設環境の維持、改善を進めることができました。
- ・オンライン予約システムについては、既に導入している自治体の運用状況を研究し、利用者と管理者双方の利便性が高まるシステムとするための仕様を整理することができました。

□課題認識

【「人形劇のまち」の取組の推進】

- ・コロナ禍の影響を受けて取組が停滞することがないように、できること、できる方法を見いだしながら、市民にとって、地域にとって、広く人形劇文化の振興にとっての「人形劇のまち」の取組を継続・推進していく必要があります。

【多様な文化芸術の鑑賞機会や文化芸術活動の充実】

- ・菱田春草については、記念年のみならず、日常的に、その芸術性と、画業や生き方に触れられる機会の充実が必要です。
- ・当地ゆかりの作家の作品の展示鑑賞機会の充実について検討が求められています。

【新文化会館の建て替えに向けた取組の推進】

- ・建設に向けた基本理念を早期に作成し、整備に向けた基本構想、整備計画を市民参加により策定していく必要があります。

【多様なスポーツ活動への支援・発信、特色あるスポーツ事業の実施】

- ・コロナ禍であっても運動習慣の維持に向けて、ウォーキング等の普及啓発を一層進める必要があります。
- ・一定規模以上のスポーツ事業の運営のあり方や、実行委員会を構成する団体の高齢化等による人材不足への対応が課題となっています。
- ・園児を重点対象にしたコーディネーショントレーニングの普及にあたっては、実施効果についての調査検証を合わせて行う必要があります。

【競技スポーツ人口の拡大と技術力の向上】

- ・コロナ禍で各種大会や教室、指導者研修会等の機会が減少しており、各競技における競技人口の減少や指導者の育成が課題となっています。

【中学生期における多様なスポーツ活動の場の充実】

- ・中学生期のスポーツ活動のあり方改善については、生徒、教職員、保護者、指導者の理解を得ながら取組を進めていく必要があります。
- ・生徒の主体性と教育効果を重視した部活動にしていくための具体的な実践と、多様な種目に適切な指導を受けながら親しめる環境の拡充が必要です。

【スポーツ施設の整備・サービスの向上】

- ・飯田市教育委員会施設等総合管理計画に基づく計画的な改修整備を進めるとともに、小中規模な修繕等については、優先度を考慮してできるだけ早期に対応する必要があります。
- ・社会体育施設の予約システムの構築にあたっては、大規模大会等の調整方法のルール化や、インターネットを活用していない利用者への支援が必要です。

□今後の展開方法

【「人形劇のまち」の取組の推進】

- ・いいだ人形劇フェスタについては、実行委員会による企画実施を基軸に据えて、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた新たな様式も取り入れながら、できる方策を迫り及して開催します。
- ・人形浄瑠璃については、各座及び保存会による保存継承活動への支援を行うとともに、将来の担い手を育む人形浄瑠璃後継者団体交流会を、高校生の参加も得て実施します。

【多様な文化芸術の鑑賞機会や文化芸術活動の充実】

- ・菱田春草については、9月の春草マンスリー・ウィークの設定や常設展示室における魅力的な展示を行い、春草の高い芸術性や、画業や生き方に触れる機会の充実に取り組みます。
- ・当地ゆかりの作家の作品の展示鑑賞機会の充実に向けて検討します。

【新文化会館の建て替えに向けた取組の推進】

- ・令和4年度当初に整備に向けたプロセス及びスケジュールの見通しを示し、整備検討委員会、市民ワークショップ、専門家会議、利用団体代表者会等を設置して、基本理念、整備基本構想の策定に向けた検討を開始します。

【多様なスポーツ活動への支援・発信、特色あるスポーツ事業の実施】

- ・ 日常的な運動習慣の定着による健康づくりを推進するため、公民館やスポーツ推進委員と連携して誰もができるウォーキングやボッチャの普及をめざします。
- ・ 幼保から小学校へのつながりを意識し、コーディネーショントレーニングの効果を検証できる実施方法を指導者とともに検討し実施します。また、地元指導者の育成・支援とともに、保育士や教員等を対象とした講習会を開催し、保育や教育現場での普及につなげていきます。
- ・ 各種大会については、コロナ禍における安全な事業運営が求められており、実行委員会等での十分な協議とともに、危機管理部や保健所等関係機関とも連携して進めます。また、市民や中高生等のボランティアを募集し、運営を支える人材の育成に努めます。

【競技スポーツ人口の拡大と技術力の向上】

- ・ 各競技における競技人口の維持拡大と技術力の向上に向けて、スポーツ協会や競技団体による選手や指導者の育成事業を支援します。

【中学生期における多様なスポーツ活動の場の充実】

- ・ 中学生期のスポーツ活動のあり方改善の取組を、生徒、教職員、保護者、指導者の理解を得ながら進めます。
- ・ 飯田市スポーツ協会と連携して、全市型競技別スポーツスクール（体験型、競技力向上型）の取組をさらに進めて、スポーツ習慣づくりに重要な中学生期の子どもたちが、多様なスポーツに親しみ、競技力を高められる機会を充実させます。
- ・ 筑波大学ADとの連携により、生徒の主体性を大切にした部活動のあり方を追求する実証研究と、モデル校を設定した指導者育成の取組を行います。

【スポーツ施設の整備・サービスの向上】

- ・ 飯田市教育委員会施設等総合管理計画に基づいて計画的な改修整備を進めるとともに、小中規模な修繕等については、優先度を考慮して早期対応に努めます。
- ・ 社会体育施設のオンライン予約システムについては、令和4年10月からの稼働開始を目指すとともに、従来型の窓口対応による受付体制も継続します。

□成果を表す特徴的な事例やデータ等

【「人形劇のまち」の取組の推進】



人形浄瑠璃後継者団体交流会（オンライン）



人形浄瑠璃後継者団体交流会（オンライン）



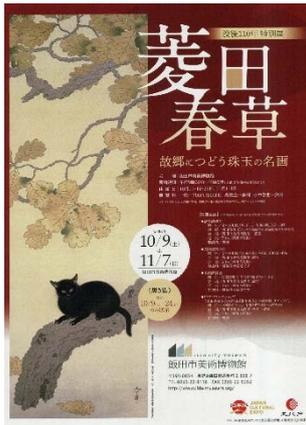
いいだ人形劇フェスタ 2021



いいだ人形劇フェスタ 2021

【多様な文化芸術の鑑賞機会や文化芸術活動の充実】

○美術博物館の展覧会、市民ギャラリーの観覧者数 42,756人



展覧会リーフレット



開幕記念講演会



菱田春草展 展示風景

○文化会館自主事業（舞台芸術鑑賞）の実施状況

コンサート ア・ラ・カルト 1回（計画3回）
 にこにこステージ 3回（計画4回）
 飯田フォークフェスタ 0回（計画1回）

○市民による舞台芸術創造活動の支援状況

補助決定団体数 5団体 補助決定額 891千円

○オーケストラと友に音楽祭2021の開催支援

ゴールデンウィーク中は、音楽クリニック成果発表会のみ実施

名フィル講師陣とオンラインでの実施 5月3日（火）文化会館ホール

今できることをできるかぎり事業「名フィル・オーケストラ・セレクション」の実施

11月6日（日）文化会館ホール 席数619席 販売数516席 入場者数497人

○第35回伊那谷文化芸術祭の開催支援

開催中止（参加申込53団体）

【多様なスポーツ活動への支援・発信、特色あるスポーツ事業の実施】

○市民の意識に関する基礎世論調査

週に1回以上スポーツを行っているという回答した割合

H29 : 43.6% H30 : 48.5% R1 : 48.2% R2 : 48.3% R3 : 51.6%



ニュースポーツフェスティバルの様子



コーディネーショントレーニング
保育園の様子



コーディネーショントレーニング
教職員対象の研修会



風越登山マラソン代替企画
「風越山を撮らまいか」投稿写真展示



第35回飯田やまびこマーチの様子



【競技スポーツ人口の拡大と技術力の向上】

○市民の意識に関する基礎世論調査結果(R3) と長野県政モニターアンケート(R2) との比較

自ら運動・スポーツをする以外の関わり方 (複数回答)								
	指導者として関わっている	地域の運動・スポーツ活動等の運営に携わっている	各種運動・スポーツ行事、大会、教室等にボランティアとして参加	競技場等に出かけて、スポーツを観戦している	テレビ等により日常的にスポーツ中継やスポーツ情報に接している	その他	運動・スポーツに関わっていない	不明(無回答)
長野県	3.4%	5.8%	4.4%	7.7%	33.2%	2.2%	53.8%	3.0%
回答数 996	34	58	44	77	331	22	536	30
飯田市	1.9%	6.1%	3.5%	3.7%	38.6%	2.5%	47.7%	4.2%
回答数 832	16	51	29	31	321	21	397	35



全国高等学校総合体育大会剣道競技
出場報告 市長表敬

【中学生期における多様なスポーツ活動の場の充実】

○令和3年度全市型競技別スポーツスクールの実績

種目	種別	7月		8月	9月	10月		11月		12月		1月 2月 3月			累計				
		回数	人数			回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数				
バレーボール	競技力向上			コロナ禍で未開催		4	29	4	41	3	38	コロナ禍で未開催				11	108		
バスケットボール	体験型					3	29	3	19	4	29					10	77		
バスケットボール	競技力向上					8	42	8	74	7	108					23	224		
サッカー	競技力向上					4	71	4	72	4	76					12	219		
ソフトテニス	競技力向上							3	21	2	23					5	44		
硬式テニス	体験型					1	1									1	1		
バドミントン	体験型							5	30	3	14					8	44		
アーチェリー	体験型	1	4					2	2							3	6		
弓道	体験型					4	11	5	20	2	6					11	37		
空手	体験型	2	2													2	2		
陸上	体験型					5	5	4	4							9	9		
体験会(複数) 7/11竜峡中	体験型	1	12													1	12		
体験会(バド) 11/22遠山中	体験型							1	14							1	14		
累計	体験型	4	18					13	46	20	89					9	49	46	202
累計	競技力向上	0	0					16	142	19	208					16	245	51	595
総計		4	18					29	188	39	297					25	294	97	797



筑波大学 A D との連携協定



冬季ジブン・チャレンジ期間オンライン授業の様子



全市型競技別スポーツスクールの様子（サッカー、弓道）



【スポーツ施設の整備・サービスの向上】

令和3年度に実施した施設改修

予防保全型改修（長寿命化） アクアパーク競泳自動審判器 6/12 台

環境改善事業（機能向上） トイレ洋式化 社会体育 4/19 施設、学校開放 10/28 施設

照明 LED 化 体育館 2/7 施設（指定管理者による整備）

○補足指標

①「人形劇のまちづくり」の推進

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R2	R3	R4	R5	R6
人形劇フェスタ参加証の販売数	12,028 (R1)	中止	4,062			12,500
飯田で上演した人形劇の観劇者数	17,056 (R1)	800	6,705			18,000
川本人形美術館の入館者数	16,567 (R1)	5,808	5,687			20,200
竹田人形館の入館者数	3,681 (R1)	1,484	1,289			3,800

②文化・芸術の鑑賞や市民の主体的な文化芸術活動の展開を支援

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R2	R3	R4	R5	R6
美術博物館の展覧会、市民ギャラリーの観覧数	49,758 (R1)	34,306	42,756			50,000
舞台芸術の鑑賞会実施回数及び市民の文化芸術発表会の実施回数	69 (R1)	17	21			70

④市民のスポーツ活動・コミュニティづくりの支援、スポーツイベントの開催

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R2	R3	R4	R5	R6
飯田やまびこマーチの市民参加者数	3,847 (R1)	中止	468			4,000
風越登山マラソン大会の市民参加者数	268 (R1)	中止	中止			500
スポーツ推進委員の活動回数(講習会指導等)	135 (R1)	59	67			150

⑤競技スポーツ人口の拡大と競技志向の向上

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R2	R3	R4	R5	R6
スポーツ講習会参加者数	3,934 (R1)	1,205	2,528			4,500
スポーツ大会参加者数	13,905 (R1)	7,335	11,084			15,000

⑦スポーツ施設の整備、サービス向上

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R2	R3	R4	R5	R6
体育施設年間利用者数(人)	448,615 (R1)	277,984	324,394			460,000
長寿命化及び機能向上の改修をした施設数	0	—	4			検討中

※長寿命化及び機能向上の改修をした施設数は、飯田市教育委員会施設等総合管理計画の実施計画(5年間)に位置付けた施設整備内容と対象施設のうち、すべての改修等の事業が完了した施設

基本目標6

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<戦略（考え方）>

- ◆結婚し家庭を持ちたい希望の実現に向けて、各種の出会いの機会の創出を図るとともに、結婚相談などのサポートを強化します。
- ◆産み育てたいと思う子どもの数の希望の実現に向けて、分娩の選択肢の多様化に伴う体制の整備や産後ケアの充実を図るとともに、不妊治療に対する助成を強化します。
- ◆児童虐待の予防・早期発見・総合的支援を行うとともに、発達に偏りのある児童の子育て相談支援を充実します。
- ◆コロナ禍において一層懸念される「孤」育てを解消するため、父親、祖父母などの家族をはじめ、地域のあらゆる世代が地域の子育てに参加できる仕組みづくりを推進するとともに、家族みんなで楽しむ子育て情報発信の強化を図ります。
- ◆産休・育休後の職場復帰の希望の実現に向けて、事業所における働き方改革を促します。
- ◆共働き世帯・ひとり親世帯が安心して子育てできるよう、多様な手法を活用しつつ3歳未満児保育・保育標準時間の充実を図るとともに、スタッフの人材の確保と育成を推進します。
- ◆豊かな自然や地域資源を活用してたくましい心と体・自己肯定感と協調性を育む「いいだ型自然保育」の魅力を発信します。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位) 把握方法		基準	進捗		目標	
		R2	R3	R4	R5	R6
①	婚姻件数(件)	409	389			500
②	出生数(人)	654	692 (暫定値)			654
③	合計特殊出生率	1.64	1.65 (暫定値)			1.84
④	乳幼児健診・乳幼児相談の受診率(%)	96.4	97.0			96.0
⑤	産後の指導・ケアを十分に受けることが出来たと回答する人の割合(%)	92.7	92.4			95.0
⑥	未満児保育(0-2歳児)の受入れ数(人)[毎年12月末日現在]	1,210	1,196			1,294
⑦	信州やまほいく認証施設数(園)	23	23			25
⑧	産みやすいまちだと思ふ人の割合(%)	44.0	40.3			40.0
⑨	育てやすいまちだと思ふ人の割合(%)	71.60	71.20			71.0

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標6のねらいは「産み育てたいと思う子どもの数の理想を実現する」ことです。
- ・「子ども子育て支援に関する市民ニーズ調査(平成31年3月)」における、就学前児童の保護者の回答では、理想の子ども的人数は「3人」が52.7%、「2人」が39.7%となっています。
- ・また、「理想の子ども的人数」より「実際の子どもの人数」が少ない場合の理由を聞いた設問では、「子育てや教育に係る費用が大きい」が50.4%と最も高く、次いで「仕事と子育ての両立が難しい」、「身

体的・精神的な負担」、「年齢や健康上の問題」などの回答が20～30%ほどあります。

- このような中、市は飯田市子育て応援プラン（平成27年度から平成31年度まで）に基づき、結婚相談、分娩施設の確保、家庭の子育てを支える相談支援サービスなどに取り組むとともに、子ども医療費の無償化、保育料の軽減や低所得世帯の学校給食費の免除など、子育ての経済的負担の軽減を図ることで、若い世代が結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくりを進めてきました。
- また、延長保育・未満児保育・病児保育・放課後児童健全育成事業・児童発達支援など各種保育等サービスを順次拡大してきました。
- 直近の2022年値では、飯田市の合計特殊出生率は1.65であり、コロナ禍の影響を受けたものの長野県1.46、国1.33を上回る水準となっています。ただし、人口規模の維持に必要と言われる2.07には及ばず、出生数は減少しています。さらに、引き続き晩婚化や未婚率の上昇により、今後も少子化の進行が見込まれます。
- 国は、女性が職場で活躍できる環境を整え、人口減少による労働力不足を補うため、女性活躍推進法、働き方改革実行計画により、長時間労働の是正、ワーク・ライフ・バランス改善に取り組み、女性の職業生活における活躍を推し進めています。これらの動向により、さらに働きながら子育てする環境の整備が求められています。
- 新型コロナウイルス感染症対策の観点から人との接触が制限される社会のなかでは、結婚への動機を持ちにくくなったり、出産・子育ての孤立化が懸念されます。

□取組の内容

【結婚の希望をかなえる】

- 市内高校3校で、結婚から子育て、子育てなどライフデザインを啓発する機会を提供しました。
- 近隣市町村と連携した名古屋の独身女性向けの「突撃、田舎にお嫁に来ませんか」を、オンラインにより実施しました。（参加者数：男性4人（うち飯田市2人）、女性4人）
- 婚姻届を提出する際に、お互いの役割分担等を確認し合いライフデザインに関心を持つことと、ブライダルチェック（妊娠や出産に影響がある疾患等の早期発見のための検診。飯伊地区医療機関の現状では、ブライダルチェックという名称での検診等は実施していないが、検査の希望があれば個別に対応可能。検診費用実費）をパンフレットで啓発しました。

【出産の希望をかなえる】

- 妊娠を望んでも成立しない夫婦の、精神的・経済的負担軽減のため、不妊治療の助成対象を拡大し、従来までの特定不妊治療の助成に加え、新たに不妊検査や人工授精3回までを助成の対象としました。
- 不妊治療に関する情報提供を行い、不妊・不育相談の時間枠を増やしました。
- 母子手帳交付時に妊婦健診受診票及び産婦健診受診票を配布し、健診費用の一部を助成しました。
- 産後は心身ともに不安定になりやすい時期であるため、助産師による授乳や育児に関する相談事業のほか、24時間型の支援を受けることができる宿泊型産後ケア事業により産婦を支援しました。
- 産後の体調が不安定な生後3か月までに利用できる家事・育児支援事業を開始し、産後の支援体制を充実しました。

【子育ての孤立を防ぐ】

- 母子健康手帳の交付時に母子保健コーディネーターが面談し、必要に応じて妊娠期から支援を開始しました。個人ごとに相談支援プランを作成し、妊婦相談、妊婦健診、産後2週間、1か月産婦健診などを通じ、産婦の心身の不調を早期に把握し、必要に応じて“ゆいきっず”などの関係機関と情報連携し、支援体制を整えました。
- 保健師による2か月児全戸訪問を行い、育児不安に対する相談支援、育児環境の確認を行いました。
- 乳幼児健診・相談、乳幼児学級を通じて、乳幼児の心身の発育状況の確認と育児相談により、子育ての行き詰まりが発生することのないよう努めました。
- 発達支援体制整備の課題について医療・福祉・教育機関の参加の下、協議を4回行いました。
- 週5日型や、土曜日に開館するつどいのひろばを拡充しました。また、昨年から整備した情報機器によりSNSを活用したオンラインでの交流会、講座、子育て相談などを行いました。
- 子育て情報発信サービス“いいだ子育て応援アプリ”を7月から試行導入し、地域子育て情報を発信しました。

【飯田の持ち味を生かして豊かな育ちを支える】

- 子ども・子育て支援新制度を活用して家庭的保育事業の開設を支援し、3歳未満児の保育を拡大しました（実施主体：合同会社にじいろたね 施設名：自然保育のつばら 利用定員5人）。
- 飯田女子短期大学と協働し、保育士資格を持たない保育補助員の技能向上を目指し、保育補助員支援

員研修を行いました。

- ・令和2年度に引き続き、幼児教育・保育人材コーディネーター1名を配置し、人材を必要とする保育園とのマッチングを行いました。また、私立保育園の関係者を伴って、県下の保育士養成校を訪問しました。
- ・公立園で、保育士を目指す短大生や高校生を、長期休暇中のアルバイトとして雇用しました。
- ・20地区において幼児教育の機会を、持続的に提供するように、公立保育園の全園を「保育所」から「保育所型認定こども園」へ移行しました。
- ・放課後児童健全育成事業における、全市の合計定員を975人から985人へ拡大しました。
- ・和田保育園のいいだ型自然保育のPR動画及び遠山郷2園（上村・和田保育園）の自然保育PR冊子を作成しました。
- ・生活保護世帯を含む生活困窮者世帯を対象として、ひきこもりや不登校等で学習の機会がない、あるいは乏しい子どもや、家庭の事情で学習環境が整わない子どもに対して、個別に家庭訪問により学習・生活支援を行う子どもの学習・生活支援事業では、まずは生活保護世帯の子どもたちに対する学習支援を行うため、教員OB2名による訪問指導体制を構築しました。
- ・飯田市ひとり親家庭福祉会が実施する、ひとり親家庭の児童を対象とした学習支援事業に対し、補助金を交付しました。
- ・ひとり親家庭の児童等を対象とした学習支援においては、高校進学を目指し集中的な支援を要する中学生や、分かりやすく丁寧な指導を必要とする小学生等に対し、公民館会議室やオンラインを活用して継続的な支援を実施しました。

□取組の成果

【結婚の希望をかなえる】

- ・市内3校の高校生が、ライフデザイン啓発事業を通じて、この地域で子供を産み育てる重要性を認識し、未婚率の上昇や晩婚化が地域に与える影響を学びました。
- ・婚活事業の実施により、カップル成立数28組、結婚成立数8人の実績となりました。
- ・結婚相談所の開所や、お見合い、婚活イベントの実施により出会いの機会を作り出しています。

【出産の希望をかなえる】

- ・妊婦健診と産婦健診の健診費用を助成することで、健診を受けやすい環境が整い、母子ともに安全安心な出産・育児に向かうことができるようになりました。
- ・不妊治療費の助成対象を不妊検査と人工授精の治療にも拡大し、令和3年度は48件助成しました。また、特定不妊治療についても市内の医療機関で治療が可能であり、不妊治療助成により、精神的・経済的な負担軽減につながりました。
- ・不妊不育相談を開設し、専門家による不妊・不育相談を無料で身近な場所で行うことにより、相談を受けやすい環境が整い適切な情報提供を行ったことで、精神的な負担軽減につながりました。

【子育ての孤立を防ぐ】

- ・母子健康手帳の交付時から必要な支援につなげることで、妊娠期からの途切れない相談支援体制が整い、安心して産み育てたいと思う環境づくりや子育てが孤立しない環境づくりへつながっています。
- ・助産師による相談支援や宿泊型支援のほか、新たに産後の家事・育児支援事業を開始することで、産後の不安定になりやすい時期の育児不安の軽減につながりました。
- ・母子保健コーディネーター、ゆいきっず、産科医療機関、保健師が連携し、支援の必要な親子に対し、早期から予防的視点を持った継続的な関わりができる体制が整い、子育ての行き詰まり予防につながりました。
- ・乳幼児健診等の専門相談の充実により、それぞれの子どもに合った発達支援と保護者の子育てに関する不安軽減につながりました。
- ・0～2歳の子育て中の母が子育てを語り合うトークイベント「ゆいトーク」及び、ゆいきっず講座（Zoom参加も可）を合計14回開催しました。
- ・早期発達支援として保育園・認定こども園巡回での発達コンサルトを、延べ119回実施しました。
- ・ゆいきっずでは令和3年度新規に養護相談249件、育成相談274件を含む合計561件の相談に対応し、それぞれの子ども家庭ニーズに合った社会資源へとつながるように支援しました。
- ・開館日数および土曜日開館を増やし、コロナ禍においても対応をしながら開館を行ったことにより、延べ利用者人数が令和2年度に比べ9,255人から20,110人と10,855人増加しました。
- ・コロナ禍において、オンライン講習会・交流会を90回、オンラインでの子育て相談が100回あり、子育ての孤立を防ぐ取組を行いました。

- ・試行導入から、母子手帳交付時やおめでとう赤ちゃん訪問事業などでチラシによるいいだ子育て応援アプリの周知を行い、つどいのひろばや動物園などイベントの情報発信を積極的に行った結果、3月末で1,216人の登録がありました。
- ・若手社員向けキャリアデザイン講座を開催し、男性参加者向けに育児休業取得や育児への参加などワーク・ライフ・バランスについて考える機会を提供しました。

【飯田の持ち味を生かして豊かな育ちを支える】

- ・家庭的保育事業の「自然保育のつばら」の開設（令和4年4月1日）により、3歳未満児保育の受皿が拡充されたとともに、より家庭的な雰囲気のもとで、きめ細かな保育サービスの提供が見込まれます。
- ・保育補助員支援員研修に41名の保育士資格を有しない方が受講しました。公立保育園において、本研修を通して3人の保育士資格を持たない副担任業務を担う人材を育成しました。
- ・県内保育士養成校に訪問し、市が取り組む各種人材確保策や「いいだ型自然保育」について、改めて進路指導の先生に認識していただいたことが、今後の保育人材確保に繋がるものと考えます。
- ・保育士を目指す学生アルバイト雇用に際して行ったアンケートで、19人中16人の学生から「将来、飯田市で保育の仕事がしてみたい。保育士を目指したい。保育の仕事は今まで将来の選択肢になかったが、このアルバイトを通して将来の選択肢の一つに加えたい。」との回答があり、地元に着する人材確保策の手法として有効であると考えます。
- ・保育所型認定こども園への移行により、令和4年度から家族構成や家族の就労状況など保育要件の有無に関わらず、就学前3年間の幼児教育を受けられるようになりました。
- ・和田保育園のPR動画（3本）が配信（YouTube）されました。遠山郷2園のPR冊子が、銀座NAGANOの移住交流・就職相談コーナーに配置されました。
- ・子どもの学習・生活支援事業では、生活保護世帯1世帯に対し、訪問指導が実施できました。ひとり親家庭の児童等を対象とした学習支援では、保護者への経済的な負担を求めることなく、児童ひとりひとりへの丁寧な学習指導を実施することにより、児童の成長へとつながっており、高校進学を目指した児童が志望校に合格しました。
- ・コロナ禍において、オンラインによる学習支援を試行した結果、今後も希望する声があり、児童がより参加しやすい形を探ることができました。

□課題認識

【結婚の希望をかなえる】

- ・進学や就職など大きな選択をしていく高校生を対象として、ライフデザイン啓発事業を継続的に実施することで、進学などで一度はこの地を離れても、将来この地域に戻り、結婚して、子育てしていくことを意識づけていく必要があります。
- ・婚姻件数は未婚化や晩婚化の影響で年々減少しており、出生数もそれに伴い減少しています。効果的なイベントの開催や、お見合いを実施することで、婚姻に繋がる多くの出会いを創出していく必要があります。
- ・新型コロナの影響を受け中止を余儀なくされたイベントがあったため、リモートや少人数によるイベントなど感染防止の工夫をしながらの計画、実施が必要です。

【出産の希望をかなえる】

- ・不妊や不育を心配している方の精神的な不安と経済的な負担の軽減につながる支援が必要です。
- ・不妊に悩む方が不妊治療を受けやすい環境を整えるためには、社会的理解を深める必要もあり、このための啓発活動が必要です。
- ・専門家による不妊に関する相談を、身近で気軽に受けやすい環境を整える必要があります。
- ・当地域で分娩を取り扱う医療機関は市立病院と一部の助産院であり、受け入れ数に限りがあり分娩できる機関の選択肢は少ない状況です。また、開業している産科医の高齢化もあり産科を取り巻く状況については研究が必要です。
- ・産後家事育児支援事業の一層の周知を図る必要があります。

【子育ての孤立を防ぐ】

- ・学童期以降の子ども家庭の支援ニーズについて早期発見、早期対応する仕組みづくりが必要です。
- ・発達に偏りのある児童の将来的自立を目指すため、一貫した支援体制を強化する必要があります。
- ・ウィズコロナ時代の子育て交流の機会や、子育て相談の窓口の在り方が求められます。
- ・子育て応援アプリを用いての「孤育て」解消コンテンツの充実やオンライン相談などの環境整備が必要です。
- ・引き続き、市民・地域・事業所へ向けての子育てや働き方に関する意識啓発の取組が大切です。

【飯田の持ち味を生かして豊かな育ちを支える】

- ・少子化により、3歳以上の児童数は減少傾向ですが、朝と夕方の長時間保育ニーズや3歳未満児の保育ニーズは高まっており、慢性的に保育士不足が続いています。
- ・築40年を超えて老朽化した保育施設の、長寿命化を図る必要があります。
- ・高学年児童（小学4年生以上）の児童クラブ事業のニーズが高まっています。
- ・親による送迎が困難な家庭の児童・生徒への、集合型学習支援活動の運営に工夫や配慮が必要です。

□今後の展開方法

【結婚の希望をかなえる】

- ・民間のノウハウなど最大限活用し、高校生に対するライフデザイン啓発事業の横展開を図ります。
- ・イベント等の開催にあたり、各地区等で実行委員会形式にするなど、当事者として関わりが持てる体制を推奨していきます。圏域を越える交流が再開された場合は、移住希望者を対象とした「ご縁結び in 南信州いいだ」を実施します。
- ・引き続き飯田市結婚相談所の結婚支援アドバイザーによるお見合いに力を入れていきます。
- ・結婚新生活支援事業を開始し、婚姻した世帯の新生活を経済的に支援するため、新居の住宅取得費、賃借料等を補助します。
- ・また新たに、ながの結婚マッチングシステムに参加し、結婚相談所への登録者の増と出会いの機会の創出を図ります。

【出産の希望をかなえる】

- ・心身の負担軽減のため、不妊治療助成制度や不妊に関する正しい知識について啓発を行っていきます。
- ・不妊治療については保険適用後の自己負担分についても助成し、年齢や回数の制限を設けず、経済的負担の軽減につなげます。
- ・不妊相談の体制については、対面以外の方法についても検討します。
- ・妊娠届をスムーズに受けることができるような仕組みづくりについて研究します。

【子育ての孤立を防ぐ】

- ・医療・福祉・教育・就労の関係機関と協議を深め、乳幼児から就労期までの一貫した発達支援の仕組みを検討します。
- ・教育委員会との連携の下、小中学校におけるスクリーニング会議へのアウトリーチを行います。
- ・家族の介護や世話を引き受けている18歳未満の子ども（ヤングケアラー）のいる家庭の実態調査や支援について検討します。
- ・つどいのひろばの充実により、父親等も育児参加しやすい事業を企画します。
- ・子育て応援アプリのコンテンツを充実し、オンライン相談（予約制）をできる環境を整えます。
- ・子育てや働き方に関する意識啓発の取組として、長野県が発行する「ながのパパ手帳」の配布、「いい育児の日」に連動したつどいのひろばでのイベント、子育て川柳の募集などを行います。
- ・従来のセミナー開催や訪問などにより、引き続き事業所への働きかけを進めます。

【飯田の持ち味を生かして豊かな育ちを支える】

- ・豊かな自然や地域資源を活用して心と体・自己肯定感と協調性を育む「いいだ型自然保育」の魅力を発信し、増加する保育ニーズに応えるため、地域に潜在化している人材の掘り起こしや、域外からの保育・教育人材の取込を進めます。
- ・引き続き、保育人材の確保を図るため、就職（復職）支援金や宿舍借り上げ支援事業といった飯田市独自に取り組む制度について保育士養成校を通して学生に周知を図り、民間保育所等における人材採用と定着に繋げる支援に取り組みます。
- ・児童支援員の確保や児童クラブ等の適切な配置に努めるとともに、4年生以上高学年の受け入れ希望にも対応できる組織、体制づくりを進めます。
- ・生活保護世帯を訪問して学習指導を実施し、合わせて、保護者に対して子どもを取り巻く生活環境の改善指導を実施します。
- ・ひとり親世帯の生活の安定と相互扶助の促進、また社会福祉への貢献を目的として活動する、飯田市ひとり親家庭福祉会の安定運営に向けて、引き続き、事業に対する支援を実施します。

□成果を表す特徴的な事例やデータ等

・児童虐待対応ケース数（ゆいきっず）

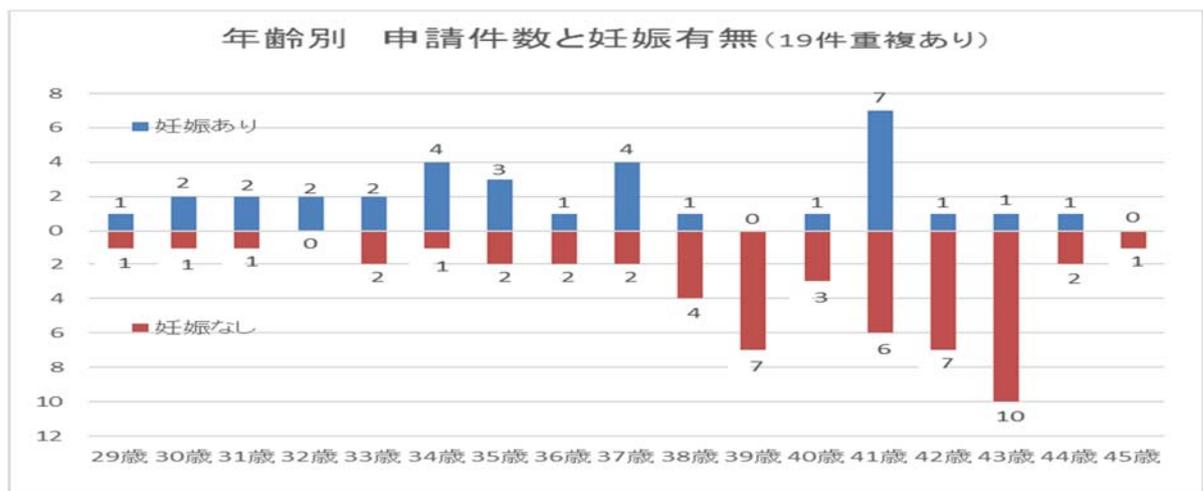
年度	相談種別				総数
	身体的	ネグレクト	性的	心理的	
平成 29 年度	38	61	0	39	138
平成 30 年度	43	60	1	44	148
令和元年度	56	59	1	49	165
令和 2 年度	58	60	0	43	161
令和 3 年度	48	52	0	47	147

・児童養護相談および子育て・発達・教育相談の相談対象児・者の年代別人数（令和3年度）

	児童養護相談	子育て・発達・教育相談
特定妊婦(再掲を含)	23	
未就園期（0～3歳）	161	282
園児期（4～6歳）	106	158
小学生期（7～12歳）	145	63
中学生期（13～15歳）	58	21
16歳～	80	11
合計	550	535

・不妊治療助成補助金の申請件数

年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
申請件数	92	102	127	149	144



基本目標 7

「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

<戦略（考え方）>

- ◆市民一人ひとりが、心身ともに健やかに暮らすために、市民（個人・家族）、地域（団体・機関等）、行政（専門職）等の多様な主体が一緒になって役割を発揮し、健康長寿のまちをつくりまします。
- ◆若い世代や働き盛り世代において生活習慣病の重症化予防に取り組むほか、口腔衛生（お口の健康）の強化や健康ポイント制度の導入、また高齢者の多様な社会参加を促すなど健康増進に効果的な取組を強化し、人生 100 年時代を生き生き暮らす「幸」 齢社会をつくりまします。
- ◆健康寿命が延伸されるまちづくりに向け、第 8 期介護保険計画の下、介護予防に一層力を入れるとともに、必要な方に介護サービスが届くよう努めます。
- ◆新型コロナウイルス感染症等の蔓延により当地域の医療崩壊を招かないよう、医療機関と連携し、検査・医療体制の維持と充実を図ります。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位)	把握方法	基準	進捗			目標
		R2	R3	R4	R5	R6
①	国民健康保険加入者の特定健診受診率(%) ※1	31.7	- R5.3月確定			50.0
②	企業等を行う出前健康講座の新規団体の件数(企業)	1	5			20 (累計)
③	要介護認定者数・出現率	6,148 人 18.73%	5,978 人 18.16%			6,490 人 19.83%

※1 特定健診受診率：令和 3 年度受診率は法定報告のもの。令和 3 年度の法定報告は令和 4 年 10 月予定のため、数値の確定と公表の時期は令和 5 年 3 月の予定。

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標 7 のねらいは「健康寿命の延伸のための重症化予防」です。
- ・2020 年に発生した新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に世界中へ拡大しました。これからの社会生活には感染防止・重症化予防対策が欠かせないことから、対応の一つとして市民（12 歳以上）へのワクチン接種を推進しています。
- ・当市の高齢化率は 32.7%（2021 年 4 月 1 日現在）であり、全国平均より早く高齢化が進んでいます。2025 年度には、いわゆる団塊の世代の方が 75 歳以上となり、後期高齢者の更なる増加が見込まれ、介護に対する需要も更に増加すると予想されます。
- ・社会保障の支え手の減少や、医療費や介護費といった社会保障費の著しい増加に伴い、年々膨れ上がる国の財政負担を踏まえると、国の制度等の下支えに頼るだけでは根本的な対策につながらず、医療費や介護費の負担がより増大することが懸念されます。

□取組の内容

【新型コロナウイルス感染症対策】

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止と感染症にかかった場合の重症化予防のため、年齢や基礎疾患の有無など接種対象者に応じて、ワクチン接種を順次希望者に実施しました。
- ・ワクチン接種に関する問い合わせや市の集団接種会場の予約受付に対応するためコールセンターを運営しました。
- ・飯田市では、市内医療機関（令和 3 年度中 52 か所）において個別接種を行うとともに南信州広域連合事務センターにおいて集団接種を行いました。また、高齢者施設等では、入所者や従事者へ接種を行いました。
- ・地域外来・検査センターの運営を、包括医療協議会へ委託しました。1 日最大 18 件程度で、継続し

て検査ができるよう施設を維持し、年間 1,185 件の検体採取を行いました。

- ・かかりつけ医・保健所から依頼された方に対して市立病院検査部門と連携して迅速に検査結果を出しました。
- ・無症状の市民が希望して実施する抗原定量検査の自費検査費用の一部を助成しました（高齢者等：241 件、介護医療従事者等：418 件）。また、対象を保育従事者へ拡大しました。

【働き盛り世代からの生活習慣病予防】

- ・各種の健診を安心して受けられるよう、スタッフ増員や感染対策の徹底などにより環境を整えました。
- ・特定健診受診率向上のため、特定健診未受診者や昨年の重症化予防対象者等へ受診勧奨（ハガキ 3,202 通、電話 116 件）を行いました。また、個人および医療機関へデータ提供の依頼をしました。
- ・特定健診受診者のうち生活習慣病重症化予防対象者 327 人へ継続した保健指導を実施した結果、253 人が医療機関を受診し、受療率は 77.4%でした（2022 年 5 月 25 日時点）。
- ・新たに飯田勤労者共済会だより（1,600 事業者へ配布）の中へ、健康情報及び出前健康講座のお知らせを掲載しました。
- ・出前健康講座は、飯田市からの健康情報に加え、生活習慣病予防・こころの健康・食事・運動・お口の健康のメニューを用意し、初めてオンラインでの講座開催を試みました。
- ・消防団健康教室を 6 分団 87 人に実施しました。
- ・ポイント制度の在り方については、庁内関係課と現状、課題を共有しました。アプリを導入している県内の市、アプリの開発企業へ情報収集を行いました。

【後期高齢者の健康づくり】

- ・後期高齢者健診の受診者数は 659 人となり、継続的な受診勧奨等を実施することで、増加しました。生活習慣病重症化予防対象者 65 名に個別保健指導を実施しました。また、同健診受診者を対象に血圧教室を開催しました。
- ・いきいき教室や住民主体の介護予防教室等の高齢者が集う場所（以下「通いの場」という。）78 会場に歯科衛生士や栄養士が出向き、フレイル予防の講座と個別相談を行いました。
- ・栄養士による栄養指導では、いきいき教室の 38 会場 286 人へ、集団指導と個別指導を行いました。実施後のアンケートで 90%以上の方が、バランス食・たんぱく質の摂取の大切さが分かり、生活に取り入れていきたいと回答しました。

【介護予防（重度化防止）の推進】

- ・身体状態が比較的軽度と見込まれる初期相談者に対し、基幹包括支援センターリハビリ専門職と地域包括支援センター職員による同行訪問を行い、新たに住宅改修と介護用具レンタルの相談についても同行訪問を試行しました。
- ・「リハビリ等専門職による短期集中通所型介護予防事業」は、事業対象者の状態維持及び改善を目標として 5 事業所で実施しました。また、これまで当該事業を実施していなかった遠山地区において、「リハビリ専門職による訪問型介護予防事業」を開始しました。
- ・下久堅をモデル地区として、生活支援コーディネーターの配置や多様な主体との連携等による「通いの場」に関する検討を行いました。

□取組の成果

【新型コロナウイルス感染症対策】

- ・ワクチン接種により感染拡大防止と罹患した際の重症化予防が図られ、医療体制の維持につながりました。
- ・地域外来・検査センターでは、その日のうちに結果を出すことで早期の対応を可能とし、感染拡大防止や重症化予防につながりました。

【働き盛り世代からの生活習慣病予防】

- ・国保の特定健診受診率は、令和 2 年度には感染症の影響で 31.7%まで低下しましたが、令和 3 年度は 39.2%（暫定値 4 月 4 日時点）でした。また、特定保健指導の終了率は 72.2%（令和 2 年度）と国の目標値 60.0%を大きく上回っており、生活習慣病の発症予防と重症化予防を推進することができました。
- ・企業健康講座は新たな 5 企業から依頼がありました。また、感染症の流行状況に影響を受けないオンラインでの講座開催が可能となりました。
- ・消防団健康教室終了後のアンケートでは、92%が今後改善に取り組みたい内容があるとの回答がありました。

【後期高齢者の健康づくり】

- ・国保データベースシステムを活用し、医療費の多くを占める生活習慣病の実態と、医療費が高額になる疾患の基礎疾患の分析を行い「高血圧」が飯田市の健康課題として把握できたため、健診後の重症化予防に加え一般高齢者を対象とした集団的アプローチ（高血圧教室等）を実施し、重症化予防に取り組みました。
- ・健診を受診することで、自分の生活について振り返る機会となりました。また、必要な治療につながった結果、重症化する疾患の予防につながりました。
- ・通いの場で行った講座で前後に取ったアンケートでは、参加者の3割が硬いものが食べにくい・口が乾くなどの自覚症状があり、そのうちの3割に改善がみられました。また、栄養の講座では、9割の方がたんぱく質の摂取の必要性がわかり食生活に生かしたいと回答がありました。

【介護予防（重度化防止）の推進】

- ・基幹包括支援センターリハビリ専門職と地域包括支援センター職員による同行訪問は、適切なアセスメントにつながったと評価します。同行訪問件数は180件でした。住宅改修等及び福祉用具レンタルへの同行訪問の試行件数は27件でした。
- ・身体状態が比較的軽度と見込まれる初期相談者に対する同行訪問を行った半年後の介護保険申請の状況を調査したところ、令和2年度に訪問した方の76.2%、令和3年度に訪問した方（9月まで）の75%が介護保険申請を行わずとも自立した生活を送っている状況でした。同行訪問によって相談者に寄り添いつつ正しい案内ができたものと認識します。
- ・短期集中通所型サービスC事業は、参加者43名中35名（81%）の方に状態の改善がみられました。また、遠山地区のリハビリ等専門職による短期集中型訪問介護予防事業は、利用者3名ともに改善がみられました。介護予防事業に係る取り組みは、要介護認定率が示す一定の抑制効果の一因になっているとも考えられます。
- ・「通いの場」検討のモデル地区では、現行の介護予防の啓発を目的とした学習会の開催や、目的に沿った取組ができるよう、「通いの場」の再構築と活性化の必要性を地区住民と確認しました。

□課題認識

【新型コロナウイルス感染症対策】

- ・ワクチン接種は、これまで新しい知見により実施内容が変わってきました。今後も新たな研究成果により内容が変わることが考えられます。その際は、速やかに対応していく必要があります。
- ・感染状況から、今後の検査センターの在り方や、検査体制維持の必要性について検討が必要です。

【働き盛り世代からの生活習慣病予防】

- ・年々増加傾向にある医療費を抑制するためには、高額な医療費がかかる疾病の重症化予防に取り組んでいく必要があります。特に国保医療費の多くを占める糖尿病・高血圧・慢性腎臓病の予防と重篤な合併症（脳血管疾患、虚血性心疾患、腎不全等）の発症予防が重要です。このためには特定健診の未受診者対策と重症化予防対象者への継続的な受診と支援が必要です。
- ・消防団健康教室の健診では約8割に所見がみられました。体重増加との関係が考えられ、引き続きデータの集積と分析をしていく必要があります。
- ・歯周病と生活習慣病予防の関係について周知が必要です。あわせて、歯周病を含め様々な口腔に関する課題を整理する必要があります。

【後期高齢者の健康づくり】

- ・後期高齢者の健診受診率を一層向上させる取組が必要です。
- ・令和2年度の重症化予防対象者のうち4割が健診未受診であったことから、毎年継続受診につながる取り組みが必要です。
- ・重症化予防対象者のうち、高血圧が54.3%と1番多い疾患でした。高血圧予防への取組が今後も必要です。

【介護予防（重度化防止）の推進】

- ・リハビリ等専門職による短期集中型訪問介護予防事業は、最少開催人数を決めて募集したため中止となった会場があり、居住地と会場の選択や、各会場の開催時期を検討する必要があります。また、会場から遠方の事業対象者の短期集中型サービスについても検討を行う必要があります。
- ・「通いの場」は、各地区に様々な形態で存在する一方で、参加者の固定化、高年齢化、会場までの移動手段等の課題も抱えています。生活支援コーディネーターを配置したモデル地区で、「通いの場」の再構築の取組やその支援をまとめ、他地区への展開を進めていきます。

□今後の展開方法

【新型コロナウイルス感染症対策】

- ・ワクチン接種は、新型コロナウイルス感染症に罹患した際の重症化を予防できることから、引き続き、国の示す手順に従いワクチン接種を進めていきます。
- ・検査センターは県からの委託で実施していますが、必要に応じて検査を受けることができる環境の在り方を関係機関と研究していきます。

【働き盛り世代からの生活習慣病予防】

- ・受診率向上のために、電話や文書等による個別の受診勧奨を行います。また受診しやすい日程設定の工夫や受診者へのインセンティブの取組を行います。健診の結果、重症化予防対象者に対して個々に合わせた生活習慣の見直しと医療機関への受診勧奨を行います。
- ・消防団全分団の健診結果を分析し、若い年代の健康課題を整理し、必要な事業を検討します。
- ・働き盛り世代が楽しみながら健康を自己管理できる仕組みの研究を行います。
- ・歯周病健診を導入し、定期受診につながる仕組みを研究します。また、歯周病と生活習慣病の関係についての啓発を行うとともに保健事業を活用して幅広い年代を対象に口腔の実態把握を行います。

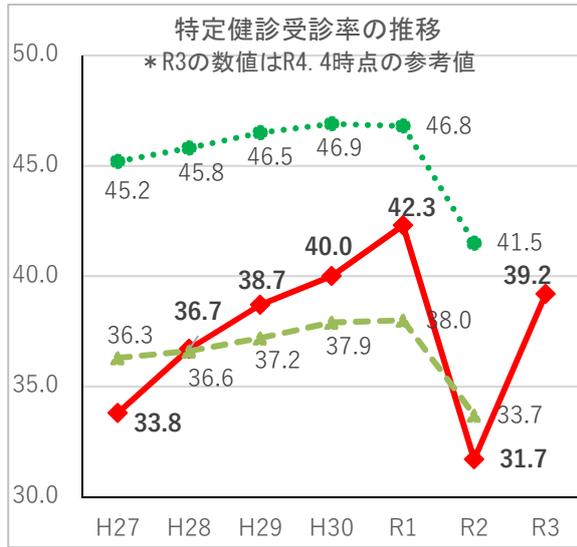
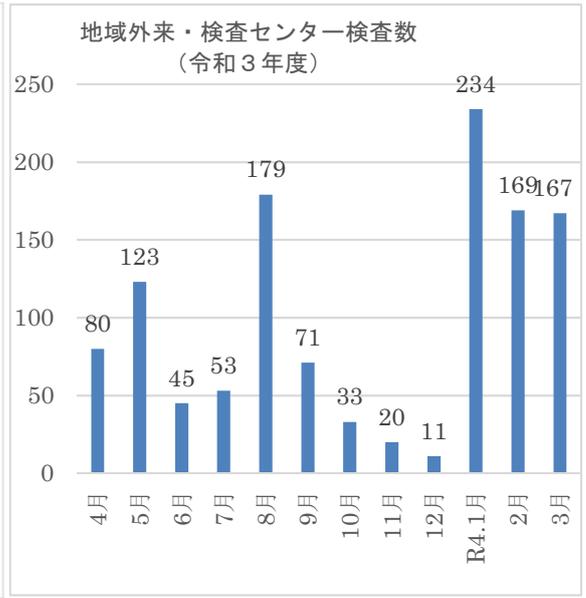
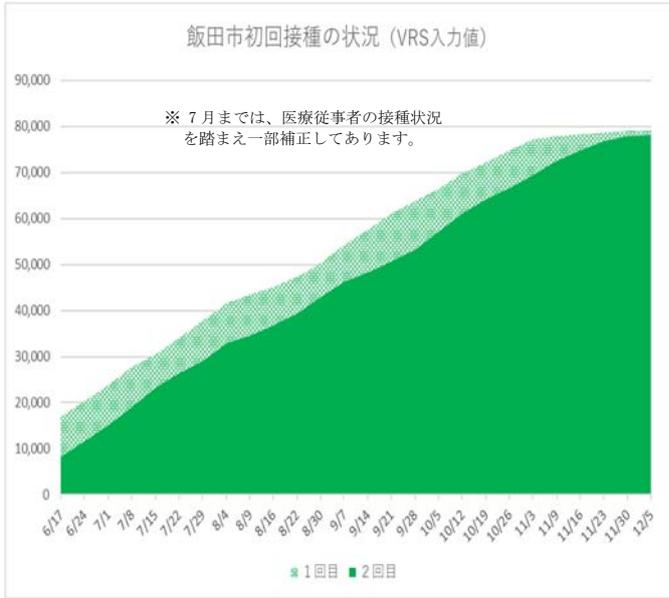
【後期高齢者の健康づくり】

- ・国保データベースシステムで医療レセプト・健診・介護レセプトのデータ等の分析を行い、重症化リスクの高い人を抽出し、優先順位を付け介入します。地域の健康課題を把握し効果的な取組に繋がります。
- ・国民健康保険制度等から後期高齢者医療制度に移行した被保険者に対し、継続した受診と保健指導を行い、重症化予防に取り組めます。
- ・介護予防事業の通いの場等において、フレイル対象者等の把握や、運動・栄養・口腔等の相談・指導を行います。
- ・高血圧が影響を及ぼす重篤な合併症を理解し自己管理ができるよう、特定健診から継続したハイリスクアプローチと各地区におけるポピュレーションアプローチを実施していきます。
※ハイリスクアプローチとは、健康上のリスクを持っている人をスクリーニングし、ハイリスクの人を対象に行動変容を促すよう指導すること。ポピュレーションアプローチとは、リスクの有無にかかわらず、集団全体に対して健康指導等を行うこと。

【介護予防（重度化防止）の推進】

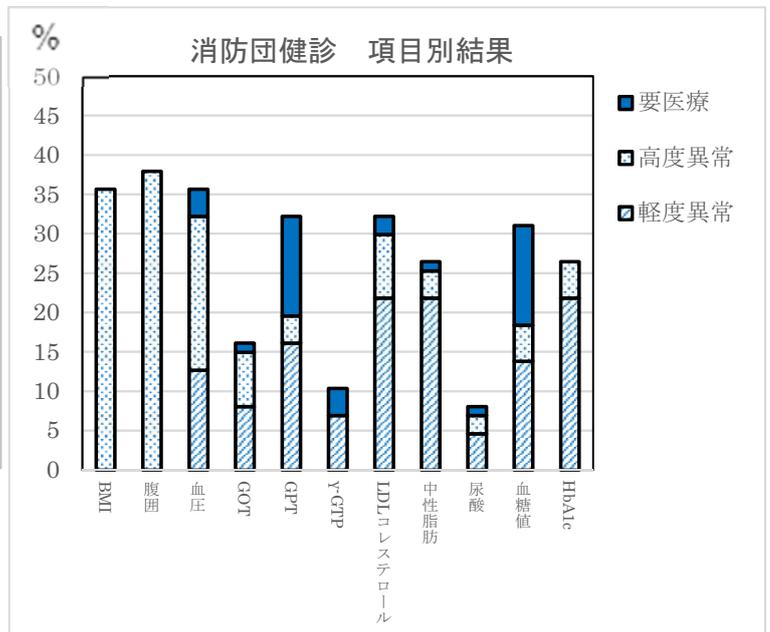
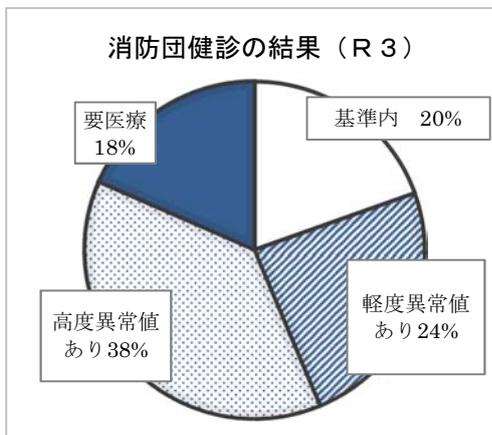
- ・今後も後期高齢者の増加に伴い、要介護認定者の更なる増加と重度化が推測されます。介護予防の啓発に併せ、軽度な要支援者の状態維持及び改善を進めることで、将来的な要介護認定者数の抑制に努めます。
- ・新規相談者への同行訪問の継続と、住宅改修及び福祉用具の同行訪問の正式な開始により、重度化防止と高齢者の自立支援を図ります。
- ・短期集中型介護予防事業は通所または訪問により地域性を考慮した実施に努め、軽度者の状態維持と改善を目指します。
- ・モデル地区における「通いの場」の再構築について、地域福祉課題検討会において検討し、住民主体の「通いの場」が活性化するための支援を進めます。

□成果を表す特徴的な事例やデータ等

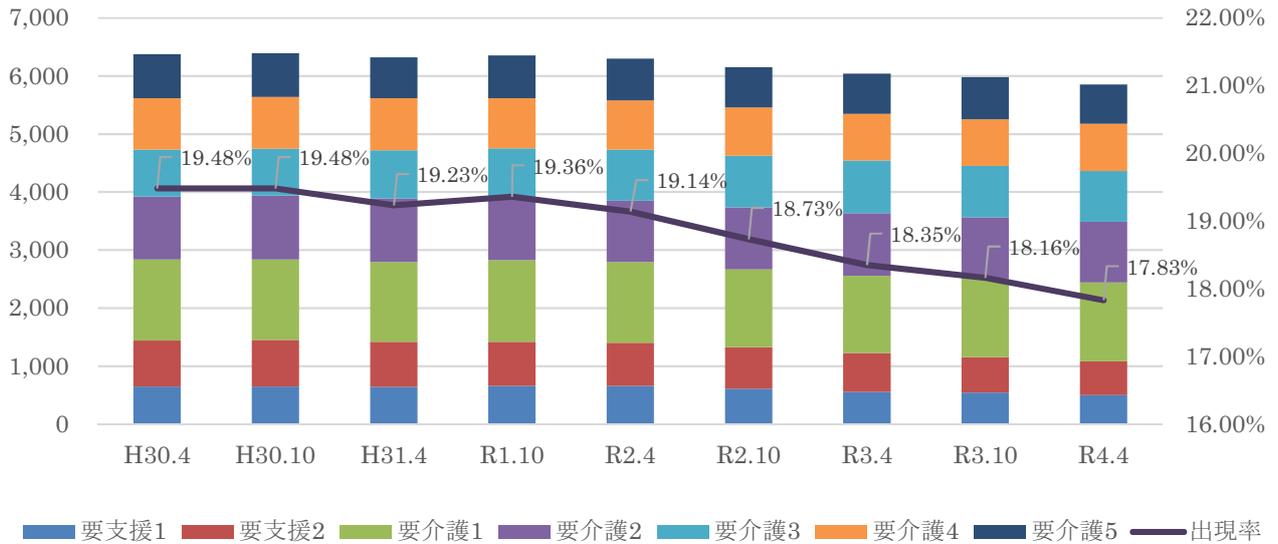


疾病の重なり R3.6レセプト(40~74歳,男女計) 生活習慣病対象者7,810人(被保険者の48.9%)

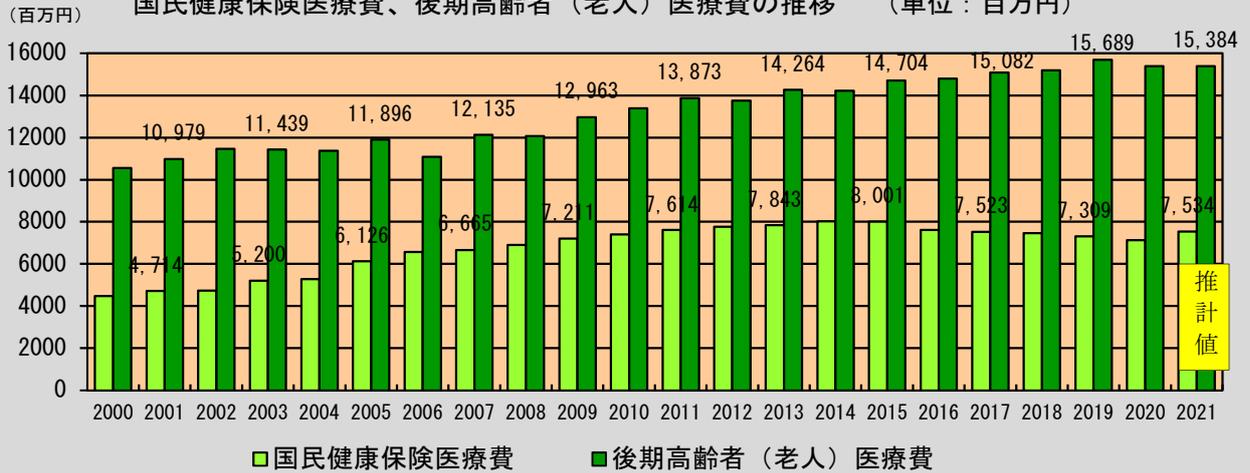
脳血管疾患(806人)のうち			虚血性心疾患(689人)のうち			人工透析(68人)のうち		
高血圧症	脂質異常症	糖尿病	高血圧症	脂質異常症	糖尿病	高血圧症	脂質異常症	糖尿病
78.5%	60.8%	36.5%	78.2%	72.3%	43.0%	80.9%	32.4%	44.1%



要支援・要介護認定者数及び出現率の推移



国民健康保険医療費、後期高齢者（老人）医療費の推移 (単位：百万円)



基本目標 8

共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる

<戦略（考え方）>

- ◆誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域共生社会の実現を目指して、地域住民や多様な主体と協働で地域福祉を進めます。
- ◆横断的な課題や現在の福祉制度の狭間の課題に対して、丁寧な対応ができる包括的な支援体制を構築し、必要とする支援につなげ、課題解決に向けて取り組みます。
- ◆障がい者の社会参加を進めると共に、誰もが暮らしやすい社会を目指してユニバーサルデザインを推進します。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位) 把握方法		基準	進捗			目標
		R2	R3	R4	R5	R6
①	創出される地域福祉活動のモデル数	45	55			85
②	地域福祉課題検討会開催地区数(地区)	13	12			20
③	重層的支援相談件数(件)	-	604			800
④	障がい者の社会参加を促進する事業への参加者数(人)	600	600			1,000

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標8のねらいは「地域福祉における共助の実践」です。
- ・地域福祉の理念と仕組みについて市が策定する「飯田市地域福祉計画」と、活動・行動を具体化するために飯田市社会福祉協議会が策定する「飯田市地域福祉活動計画」を一体的なものとし、両計画を車の両輪として連携させて、「誰もが主役、皆が地域で支え合う、住み慣れた地域で共に生きていくために」を基本理念に地域福祉を推進しています。
- ・国は、人々が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、地域住民等が支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていくことのできる「地域共生社会」の実現に向け、社会福祉法を改正し、市町村における包括的な支援体制の整備等を推進しています。
- ・少子高齢化の進行、家族機能の変化、価値観の多様化などを背景として、地域における支え合いの機能は脆弱化し、地域社会においては、様々な生きづらさ、暮らしづらさを抱える人々が増えています。
- ・ダブルケア、8050問題、ゴミ屋敷、子どもの貧困や虐待などは、多くが地域社会からの孤立が背景となっており、従来の介護高齢者、障がい、子ども、生活困窮といった各福祉分野の垣根を超え、公的な支援だけでは対応が困難な課題です。こうした地域社会の変容と直面する課題に対応するために、市や社会福祉協議会だけではなく、地域と連携した地域福祉推進体制づくりを進めていく必要があります。

□取組の内容

【地域福祉活動の推進】

- ・連携強化や地域でのきめ細かな活動のために、市と社会福祉協議会職員の相互派遣により、地域福祉コーディネーター1人を派遣し、20地区を9人で担当する体制を継続しました。
- ・地域共生社会の構築を目指して、地域の福祉課題を洗い出し、課題解決に向けた検討を行う地域福祉課題検討会に取り組みました。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、開催は12地区でした。
- ・コーディネーター会議を毎月開催し情報共有を図り、連携を強化しています。
- ・地域福祉コーディネーターが地域での調整役となり、身近な先進取組事例を他地区へ紹介し、主体的な実践活動の創出につなげる（横展開する）よう取り組みました。

【地域に住み続けられる社会の構築】

- ・地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、見守り支え合いの仕組みづくりや地域福祉に係る人材育成に取り組みました。
- ・社会福祉協議会と協働し、住民支え合いマップの更新と活用、ファミリーサポートセンターの運営、福祉有償運送及び福祉教育に取り組みました。
- ・令和3年度は、新しく7事業所と地域見守り協定を締結する（17事業所から24事業所へ増加）など地域全体での見守り体制の充実に取り組みました。
- ・民生児童委員及び主任児童委員による見守り・相談助言等の活動に対し支援を行いました。
- ・平常時に加え災害時における民生児童委員の役割が重要であることを広く市民に認知してもらう必要があることから、ヘルメットやベストの貸与など活動に必要な環境整備を進めています。

【重層的支援体制の構築】

- ・ひきこもりや制度の狭間の相談窓口として、令和3年4月、本庁舎内に「福祉まるごと相談窓口」を設置し、各種相談に応じました。複合的な課題のある相談については、関係機関と連携して対応しました。
- ・既存の相談支援機関や各地区まちづくり委員会、民生児童委員協議会等に制度の周知を図りました。
- ・県精神保健福祉センターと連携し、ひきこもり家族学習会を開催しました。また、各種研修、会議に参加し、制度の理解を深めました。
- ・庁内関係機関連絡会議を年3回開催し、社会福祉協議会も加わって重層的支援体制整備事業実施計画を策定しました。

【障がい者の社会参加の推進】

- ・「東京2020パラリンピック採火式 in 南信州」の開催、「障がい者文化芸術作品展」の開催、パラスポーツであるボッチャの普及啓発等、障がい者の社会参加に取り組みました。
- ・障がい福祉事業所が受注できる役務・物品を紹介する企業向けリーフレットを民間団体と協働で発行しました。
- ・ユニバーサルデザインの推進を目的として、広報いいだ等での啓発及び市職員向け研修会を行いました。
- ・創作的活動・生産活動の提供及び地域社会との交流促進を図る場として「地域活動支援センター」を新たに1か所事業所指定し、市内8か所で事業を実施しました。
- ・ボランティア団体等、障がい者を支援する団体の活動を支援しました。
- ・理学療法士が担う地域リハビリテーション（障害を持つ人々や高齢者およびその家族が、住み慣れたところでそこに住む人々とともに、一生安全にいきいきとした生活を送れるよう、医療や保健・福祉及び生活に関わるあらゆる人々や機関・組織がリハビリテーションの立場から協力しあって行う活動のすべて）を通じて、幼児期から高齢期までライフステージに応じた切れ目のない支援、介護者の負担軽減に継続して取り組みました。

□取組の成果

【地域福祉活動の推進】

- ・地域福祉課題検討会で把握した課題について、地域福祉コーディネーターが参画する中で課題解決に向けた取組を実施し、新たに2地区で福祉有償運送の検討が始まっています。
- ・好事例の横展開や、コロナ禍での買い物支援活動など新たな取組が進められました。

【地域に住み続けられる社会の構築】

- ・住民支え合いマップについて、支えられる側、支える側がお互いに活用できるような形のマップ化を、徐々に進めています。
- ・新たな事業所と地域見守り協定を締結することにより、社会全体で見守る体制の強化を図りました。
- ・毎月の定例地区民生児童委員協議会へ地域福祉コーディネーターも参加し、地区の課題等を共有しています。

【重層的支援体制の構築】

- ・庁内関係機関連絡会議を開催したことにより部署を超えた連携が進み、ひきこもり支援等にかかる連携体制ができました。
- ・県精神保健福祉センターと連携し、ひきこもり家族学習会を開催しました。また、担当職員が各種研修、会議に参加し、制度への理解を深めました。
- ・支援会議及び重層的支援会議の開催を通じて、相談から支援まで関係する機関との連携を図りながらケース対応することができました。

【障がい者の社会参加の推進】

- ・地域で暮らす障がい者等の居場所であり地域との交流の場となる地域活動支援センター事業により、障がい者の社会参加を推進しました。
- ・パラリンピック採火式における障がい者との取組や地域のスポーツ大会を行ったことにより、様々な障がい者も参加する地域共生社会の実現に寄与することができました。
- ・地域リハビリテーションの推進により、切れ目のない一貫した支援体制の整備、地域の支援力の向上を図ることができました。

□課題認識

【地域福祉活動の推進】

- ・地域福祉コーディネーターの更なる資質向上に向けて取り組む必要があります。
- ・地域福祉課題検討会の未実施地区では、実施できるようにする必要があります。
- ・地域福祉課題検討会で把握した地域の福祉課題を解決するため、地域住民と共に検討を進めます。

【地域に住み続けられる社会の構築】

- ・新型コロナウイルス感染症まん延防止措置等で活動制限があり、民生児童委員の活動が計画より下回ってしまったものがあります。コロナ禍における活動方法などについて研究が必要です。

【重層的支援体制の構築】

- ・国の重層的支援体制整備事業について詳細な情報が得られにくいこともあり、庁内外を問わず、制度の周知や連携が十分に確立したとまでは言えない状況です。

【障がい者の社会参加の推進】

- ・障がい者が地域で安心して暮らし続けるためには、地域住民が障がいや障がい者について正しく理解し、お互いに地域の一員として支え合うことが必要です。また、飯伊圏域障がい者総合支援センターと市の更なる連携した取組が必要です。
- ・障がい者が積極的に社会参加できるよう、その手段や機会の場の創出が必要です。
- ・ユニバーサルデザインの考え方や方法を学び、地域共生社会の実現を目指し、環境整備に取り組む必要があります。

□今後の展開方法

【地域福祉活動の推進】

- ・地域福祉コーディネーターの資質向上のため、定期的な研修や情報共有を図る機会を設けます。
- ・検討会の中から見えてきた地域が抱える課題を再整理し、解決策を検討します。そのために地域、行政及び社会福祉協議会が連携を密にし、「地域福祉課題検討会」の取組を推進します。
- ・地域福祉活動をわかりやすく進められるよう、福祉課題検討会の結果創出された地域福祉活動の先進事例を動画情報で発信します。
- ・各地区で取り組む好事例を、地域福祉コーディネーターを中心として未実施地区に横展開を図っていきます。
- ・近隣や隣同士で助け合いができる関係づくりを推進するため、地域福祉コーディネーターによる地域での学習会を開催します。

【地域に住み続けられる社会の構築】

- ・地域でのきめ細かな共助をさらに推進するため、作成されている住民支えあいマップを随時更新するとともに、支援を必要とする方と支援者の間で、相互に情報の共有化が図れる仕組みとして、地域で活用できるものにしていきます。
- ・民生児童委員の一斉改選があるため、改選後の新任委員研修等、委員の研修の機会を充実します。

【重層的支援体制の構築】

- ・本事業は市全体で地域共生社会を目指すための取り組みであることから、庁内外の多くの職員、市民、関係者に制度を知ってもらうことが必要です。
- ・庁内外の制度理解を促進するため、アドバイザーによる講演会を開催します。
- ・ひきこもり支援を進めるため、支援が届いていない人に支援を届けるための伴走型支援（アウトリーチ）の実施、家族学習会の開催、カウンセリングを受けられる体制づくりを行います。
- ・既存の相談支援機関との連携を強化し、包括的相談窓口として機能していく体制を構築していきます。

【障がい者の社会参加の推進】

- ・障がい者が自ら参加する文化芸術作品展や参加型イベント、パラスポーツ体験などの機会を拡大し、障がい者の社会参加を推進し、共生社会の実現を目指します。

- ・地域生活支援拠点整備事業を活用し、今後支援が必要となる障がい者の実態把握に努めます。
- ・誰もが暮らしやすい環境を整備していくために、ユニバーサルデザインを意識した事業に取り組みます。まずは、ユニバーサルデザインを意識したトイレマップの作成に市民とともに取り組みます。
- ・地域活動支援センターの事業を提供する事業者と連携し、また地域の活動事例を事業者に紹介するなど、より地域のニーズに即した事業となるよう取り組みます。
- ・地域リハビリテーションの取組を関係機関と情報共有し、地域への情報発信や支援者のサポートを行います。
- ・地域リハビリテーションで介護者の負担軽減のために福祉機器の活用方法を周知します。

□成果を表す特徴的な事例やデータ等

令和3年度 地域支え合い活動推進事業実績

令和3年4月1日～令和4年3月31日

地区	主な事業						サロン設置数	地域見守り支え合い活動実施状況					
	1		2					支え合いマップ作成状況	マップシステム化	見守り支え合い活動			
	(1)	(2)	(1)	(2)	(3)	(4)				見守り・安心コール	ゴミ出し支援	買い物支援	
	マップの作成・更新	見守り支え合いマップを活用した	ふれあいサロン	有償在宅福祉サービス	世代間交流・福祉教育	地域福祉活動推進事業							
橋北	●	●	●				6	◎	◎				1
橋南			●				14	◎	◎				
羽場	●		●			●	12	◎	◎				
丸山	●		●				10	◎	◎				
東野	●		●				9	◎	◎				
座光寺	●		●		●		4	◎	◎				
松尾	●		●				12	○	○				
下久堅	●		●				11	◎	◎				
上久堅	●	●	●				2	◎	◎	1			
千代	●		●			●	3	◎	◎				
龍江	●	●	●			●	2	◎	◎	1	1		
竜丘	●	●	●		●		2	○	○		1		
川路	●		●				11	◎	◎				
三穂	●						0	◎	◎				
山本			●		●		2	○	○				
伊賀良	●	●	●				20	◎	○	2	1		
鼎	●	●	●		●		7	◎	◎	1			
上郷	●	●	●				8	◎	◎	1			
上村	●		●			●	1	○	○				
南信濃	●		●			●	1	◎	◎	1			
合計	18	7	19	0	4	5	137			7	3	1	

マップの作成状況欄：完成◎…15地区、一部○…5地区

マップシステム化欄：入力済◎…14地区、入力中○…6地区

令和3年度 重層的支援体制によるケース対応状況

月	新規取り扱い ケース数	新規のうち ひきこもり (メイン主訴)	継続対応ケー ス 延べ人数	訪問回数	多機関協働事 業 (国報告件 数)	参加支援事業 (国報告件 数)	アウトリーチ 事業 (国報告件数)
4	32	6	35	2	1	1	2
5	14	0	28	6	3	0	0
6	22	1	46	11	1	0	0
7	16	3	26	3	1	0	0
8	10	1	32	4	0	0	0
9	17	4	34	9	0	0	0
10	15	1	45	7	1	0	0
11	17	2	32	5	0	0	0
12	26	6	34	12	1	0	0
1	17	5	24	0	0	0	0
2	7	1	19	0	0	0	0
3	20	1	36	1	0	0	0
計	213	31	391	60	8	1	2



東京 2020 パラリンピック採火式 in 南信州の様子

基本目標 9

20 地区が輝く生き活きとした地域づくりを地域主体に進める

<戦略（考え方）>

- ◆ 20 地区の基本構想と基本計画の実現に向けて、それぞれの地区が個性を生かして魅力的な地域をつくる取組を支援します。
- ◆ コロナ禍を乗り越え、時代の変化に対応していくための自治活動組織の改革改善の取組を支援します。
- ◆ 地域課題への対応や地域の魅力づくりに取り組む運営組織の立ち上げと活動を支援します。
- ◆ 地域の担い手を確保し活力を維持するため、関係人口と移住・定住人口を拡大する「20 地区田舎へ還ろう戦略」を推進します。
- ◆ 中山間地域が持続的で元気ある地域であり続けるための取組を、地域と行政の協働により進めます。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位) 把握方法		基準	進捗		目標	
		R2	R3	R4	R5	R6
①	中期期間中に地区基本構想・基本計画の改定・見直しを行った地区数(地区)	—	2			7 (累計)
②	中期期間中に新たにまちづくり委員会の組織・事業の見直しを行った地区数(地区)	—	16			20
③	まちづくり委員会が関わる地域運営組織数(特別委員会、NPO 等、任意組織)	46	62			50
④	自治活動組織への加入率(%)	71.3 (R1)	69.2			73.0
⑤	中期期間中に加入促進コーディネーター活動で自治活動組織への加入に至った件数(件)	—	202			840 (累計)
⑥	「飯田市 20 地区応援隊」の寄附件数(件)	51 (R1)	66			60
⑦	「20 地区田舎へ還ろう戦略」により 5 人以上の移住者の誘致が実現した中山間地区数(地区)	—	2			7

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標 9 は、「20 地区が輝く生き活きとした地域づくりを地域主体に進める」として、20 地区基本構想基本計画の実現に向けた取組、コロナ禍を乗り越え時代の変化に対応していくための自治活動組織の改革改善、地域課題への対応や地域の魅力づくりに取り組む運営組織の立ち上げや活動への支援、20 地区田舎へ還ろう戦略及び中山間地域が持続的で元気であり続けるための取組の推進をねらいとしました。
- ・コロナ禍において、住民自治組織の多くの活動が休止、縮小、延期される状況の中で、各地区のまちづくり委員会では、今後に向けた活動の在り方や、組織事業の改革改善に向けた検討が進められています。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による地域コミュニティの弱体化が懸念されることに対しては、「コロナ禍を乗り越え、時代の変化に対応していくための自治活動組織の改革の取組を支援する」ことを掲げ、地域自治組織運営事業、地域自治組織助成事業等に取り組んでいます。
- ・地域課題に対応するための事業体の立ち上げと運営支援に関して好事例を共有できる仕掛けについて

は、地域自治組織運営事業におけるまちづくり委員会連絡会や中山間地域連絡会議等での情報意見交換を働きかける等で横展開を図っています。

- ・基本目標2に位置づいた20地区田舎へ還ろう戦略は、検討・推進組織の立ち上げや、交流促進事業の企画実施を重点において進める段階にある地区もあることや、中山間地域をはじめ人口減少が顕著な地区は、この取組が住民自治活動組織の重点課題になっている状況があるため、基本目標9にも位置付けて取り組んでいます。
- ・中山間地域振興については、中山間地域連絡会議を7地区の連携・推進組織としながら第2次中山間地域振興計画に基づく取組を進めています。

□取組の内容

【活き活きとした住民自治をはぐくむ】

- ・各地区の基本構想実現に向けて、各地区間の情報交換や人材育成の機会としてまちづくり委員会連絡会議、まちづくり研修会を開催しました。
- ・地域自治組織の運営についてまちづくり委員会連絡会議、所長会などで、各地区が取り組んでいる組織体制及び事業見直しについて情報提供、意見交換を行いました。
- ・特定の地域課題に特化した組織として、各地区まちづくり委員会内に特別委員会やまちづくり委員会の外郭に専門組織が設置されました。
- ・自治活動組織加入促進支援事業として、これまでの補助金交付要領を大幅に見直し、各地区の創意工夫の取組を促進しました。

【地域の担い手を確保し、活力を維持するための「20地区田舎へ還ろう戦略」の推進】

- ・「20地区田舎へ還ろう戦略」は、各地区が、地域資源を活用した取組により、関係人口（地域ファン）を増やし、ふるさと納税20地区応援隊による独自の活動財源の確保を図りながら、地域の未来づくりを進め、地域が内発的に発展することを目指しました。
- ・「20地区応援隊」制度は、ふるさと納税制度を活用した当市独自の仕組みであり、寄附金は20地区の取組や活動に有効活用し、その使途や事業経過を返信しながら、交流を深めていく取組です。令和3年度も、各地区がウェブサイトの特設ページによる情報発信やパンフレットの作成、地区出身者を中心に寄附を呼びかけるなど、積極的な取組を行いました。
- ・また、新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動に制限のある中、感染対策を徹底しながら、交流人口や関係人口の創出・拡大に向けたイベントや取組が行われました。

【中山間地域をもっと元気にする】

- ・中山間地域連絡会議を4回開催し、中山間各地区の地域振興に向けた取組や人口減少の課題に対する取組について、情報共有や意見交換を行いました。
- ・中山間地域振興計画や過疎地域持続的発展計画に基づく関係人口の創出に向けた各地区の創意工夫による事業について、中山間地域振興事業支援補助、過疎地域定住促進補助等を活用して実施しました。
- ・住まいの確保は、移住を決定する要因の一つであり、空き家の利活用の取組は、各地区で重点的に進められています。空き家バンク制度や補助制度を活用しながら、取組を進めています。
- ・地縁者による中山間地域への定住を促進し、地域の担い手の確保を図るため、中山間地域近居・同居支援事業を実施しました。
- ・地域資源を活用した新しいビジネスで起業する人財の育成を目的に、農村起業家育成スクールを実施しました。曾根原久司氏（総務省地域力創造アドバイザー／NPO法人えがおつなげて代表理事）を講師として、令和元年度から中山間地域振興計画に基づく起業家育成事業として実施しています。
- ・飯田市の地域おこし協力隊は、地域課題解決型で導入を進めてきており、各隊員はそれぞれの地区で住民の皆さんと協働しながら、地域振興や地域の課題解決に向けて取り組んでいます。令和3年度末現在、4名の隊員（うち1名育児休暇中）が活動しています。
- ・南信濃地区では、児童・生徒数の減少による地域の持続性が大きな課題となっており、南信濃1500委員会を中心に、地域と行政が連携・協働し、親子留学の取組を進めてきました。

□取組の成果

【活き活きとした住民自治をはぐくむ】

- ・進捗状況を確認する方法が各地区において考案され、地区基本構想実現に向けた取組が実施されています。
- ・各まちづくり委員会において委員会、部会等の統合により役員数の削減、事業見直しによる役員の負担軽減が図られています。

- ・特定の地域課題に特化した組織が設置され地域自ら取り組むことで、地域の思いや考え方が反映された課題解決が進んでいます。
- ・自治活動組織加入促進について、創意工夫の取組が出始めました。

【地域の担い手を確保し、活力を維持するための「20 地区田舎へ還ろう戦略」の推進】

- ・地域に誇りと愛着を持って住み続けたいと思う意識を持ち、地域の個性と魅力を創出しようとする住民の取組は、都市部住民等との交流を促進し、地域と継続的かつ友好的な関係を持ってくれる関係人口の創出にもつながります。
- ・各地区では、地域資源を活用した各種取組（イベント、体験等）、観光資源の環境整備、魅力発信に向けた史跡等の案内マップやホームページの作成、空き家の利活用の取組、移住定住の促進（田舎に帰ろうプロジェクト・親子留学）など、それぞれの地区の特色を活かした「20 地区田舎へ還ろう戦略」の取組を進めました。各種取組や活動を通して、地区外に認知拡大を図ることができたことは大きな成果であり、一方、地区の魅力や暮らしの価値を再認識することができたことは大きな効果であると考えています。
- ・ふるさと納税「20 地区応援隊」は、各地区による情報発信の取組や地縁者への呼びかけの結果、66 件 1,738 千円余（前年度 57 件 2,553 千円）の寄附をいただくことができました。寄附額は、前年度を下回りましたが、件数は増加しており、今後も地域の魅力を積極的に発信しながら、応援者（地域ファン）を増やしていく取組を進めます。

【中山間地域をもっと元気にする】

- ・中山間地域連絡会議は、各地区の取組を共有する場として、また中山間 7 地区の連携体制を構築する場として、定期的に開催しています。
- ・下久堅地区では、ひさかた和紙による特色ある地域づくりを進めており、新たな商品開発や紙漉き体験の整備を図るなど交流人口の拡大に向けた取組を行いました。上久堅地区では、ホームページ制作委員会による地区ホームページ「上久堅どっとこむ」の充実を図りながら地区の魅力の発信を、千代地区では、デジタル機材を整備しインスタグラムによる魅力発信事業を開始しました。
- ・龍江地区では、天竜川河川敷を会場にアウトドアフェスを開催し、また、関係人口の創出に向けてキャンプサイトの開設や体験観光の窓口となるアウトドア活動拠点の整備を実施しました。三穂地区では、三穂地区観光案内 PR 事業として三穂地区の歴史、文化及び観光スポットを掲載した案内パンフレットを作成し、三穂地区の PR を行っています。
- ・上村地区では、移住定住の推進に向けて地区の魅力アップのための取組として、上村つなぐチームが子育てや地域活動をテーマにオンラインセミナーを実施しました。南信濃地区では、やまざと親子留学の取組を進め、南信濃 1500 委員会を中心に地域と行政が連携・協働して取組を行った結果、3 組 11 人（うち児童 5 人）の移住につながりました。また、南信濃地区は、行政と一体となって移住者を積極的に受け入れる意欲のある地域として「長野県移住モデル地区」に認定されました。
- ・空き家バンク制度は、成約 24 件（令和 2 年度 18 件）、利用者登録 62 人（令和 2 年度 77 人）の実績であり、空き家の活用に対する需要が続いています。補助制度は、環境整備補助 9 件（令和 2 年度 8 件）、改修補助 11 件（令和 2 年度 10 件）の利用がありました。
- ・農村起業家育成スクールは、5 名の受講生がビジネスプランの作成に取り組みました。地域活性化に向けて、起業に向けた取組を支援します。
- ・地域おこし協力隊は、それぞれの地区で地域資源を活用した取組を行っています。下久堅地区では、ひさかた和紙の活用と認知拡大を、上久堅地区では、空き家の解消と地区の魅力発信を、龍江地区では、南信州アウトドアパークと南信州紹介フリーペーパー「MOP」による南信州の認知拡大の取組を進めています。

□課題認識

【生き生きとした住民自治をはぐくむ】

- ・地区基本構想の実現のための具体的事業の実施、展開が求められています。
- ・コロナ禍で、各地区で事業の中止が相次いでいます。中止となった事業について、役員の負担軽減も考慮しつつ、事業の実施方法等について改めて検討することが必要となっています。
- ・空き家対策など特定の地域課題に特化した組織の活動を拡大する方法として、NPO 法人化などの方法を考えていく必要があります。
- ・自治活動組織の加入促進については、隣組に加入することによるメリット及びデメリットについて引き続き分析を進めるとともに、好事例の情報共有を一層進める必要があります。

【地域の担い手を確保し、活力を維持するための「20 地区田舎へ還ろう戦略」の推進】

- ・「20 地区田舎へ還ろう戦略」は、地区ごとに特色や目的が違い、また取組の進捗状況に差異があるた

め、全体の取組への意識啓発とともに、地区ごとの取組に応じた支援も必要になります。

- ・取組の検討を進めている地区には、具体的な活動につながる支援が必要であり、取組の検討に苦慮している地区には、地区の魅力の再発見とそれを活かす行動への支援が必要です。
- ・ふるさと納税「20 地区応援隊」の取組は、これまでの地縁者を中心とした働きかけに加えて、寄附を活用して地域活性化に取り組む活動と、それに向けた住民の思いを発信して寄附を募るプロジェクト支援型の呼びかけによる志縁者への展開が必要です。また、人的ネットワークにつながる継続的な仕組みとしていくため、寄附者に対する使途の明確化や経過の見える化を行い、それぞれの地区の資源の可視化及び魅力的な情報発信を進めていく必要があります。

【中山間地域をもっと元気にする】

- ・中山間地域では、人口減少や高齢化が進み、地域の担い手となる人材が不足するなど、集落単位における地域社会の維持が課題となっています。また、少子化についてはその減少が顕著な状況にあり、人口減少の影響を最小限に留めて持続可能な地域づくりを進めていくことが急務です。
- ・地域の実情や特性に応じた個性豊かな地域づくりを展開していくため、住民が自ら住む地域に関心を持ち、地域の将来像を明らかにしながら、主体的に活動を行っていく役割が求められます。
- ・中山間地域が抱える課題や中山間ならではの魅力を様々な視点から総合的に捉え、それぞれの取組がより効果的に展開できるよう地域の実態に合わせ、地域と行政が一体的に取り組むことが必要です。
- ・地域おこし協力隊が任期中に取り組んだ事業の継続を図るため、地域における体制整備が必要です。また、協力隊退任後の地域への定住・定着を図るため、職（起業）・住・暮らしのサポート体制が必要です。

□今後の展開方法

【生き生きとした住民自治をはぐくむ】

- ・地区基本構想実現に向けて、具体的事業の年次計画を策定していきます。
- ・コロナ禍で、各地区が中止とした事業について、短絡的に役員の負担軽減などを理由に廃止してしまうことなく、長期的な視点で地域づくりに資する事業であるかを判断していきます。
- ・今日の地域課題は多岐にわたり、まちづくり委員会一主体のみの解決がますます難しくなることから、特定の地域課題に特化した組織づくりを今後も進めます。
- ・これからの変化の激しい時代を乗り越えていくためには、ますます地区内の「つながり」「結束」が必要とされることが予想され、そのためにも自治活動組織加入促進について引き続き取組を進めていきます。
- ・パワーアップ地域交付金の有効性を高める使い方について常に見直しを進めるとともに、誰にもより分かりやすい使途の見える化に努めていきます。

【地域の担い手を確保し、活力を維持するための「20 地区田舎へ還ろう戦略」の推進】

- ・「20 地区田舎へ還ろう戦略」の取組については、各地区が主体となった戦略の企画や行動を行い、また、その取組の推進に有効な機会や人材等を含めた情報の収集や提供など、それぞれの地区の取組の状況に応じて、庁内関係部署が連携して支援を行います。
- ・ふるさと納税「20 地区応援隊」の取組は、ふるさと会や同窓会などを通じた地縁者への働きかけを行うとともに、地域の活性化や課題にアプローチする具体的なプロジェクトへの思いを発信することで、志縁による応援者を募ります。
- ・持続可能な地域づくりに向け、地域が内発的に発展することを目的に、地域課題の解決に向けた組織の立ち上げや運営への支援、多様な主体と連携した取組への支援など、地域と協働して取組を進めます。
- ・個性的で魅力ある地域づくりを推進するため、地域住民が主体となった創意工夫による取組や人材育成のための支援を行います。

【中山間地域をもっと元気にする】

- ・中山間地域振興計画と各地区の基本構想基本計画に基づき、関係人口の創出・拡大から移住定住につなげていく「20 地区田舎へ還ろう戦略」と連動した取組を地域と協働して進めます。
- ・中山間地域振興計画の中期4年間における取組を「今住んでいる人たちの暮らしの良さを高めていく」「関係人口を増やす」「移住・定住を増やす」「中山間地域だからできる産業おこし」の4つの視点で、地域、行政、関係団体等との協働により事業推進を図ります。
- ・地域おこし協力隊について、退任後の地域への定住・定着を図るため、地域と連携して、職（起業）・住・暮らしのサポートを行います。

□成果を表す特徴的な事例やデータ等

【生き生きとした住民自治をはぐくむ】

■地域課題の解決や、地域活性化に継続的に取り組む地域運営組織の組織化

【上郷地区の例】

〈放課後の子どもの居場所検討委員会〉 令和3年4月設立

発足主旨：子どもの安心安全を考えていくため、放課後の子どもの居場所や児童館のあり方について検討し、上郷地域としての方向性を具体的に示し、関係機関と連携して地域に合った組織・体制づくりを進める



先進地視察（長野市篠ノ井西小学校、こどもプラザ） 令和3年12月13日

【地域の担い手を確保し、活力を維持するための「20地区田舎へ還ろう戦略」の推進】

ふるさと納税「飯田市20地区応援隊」の実績

年度	寄附件数	寄附受領額
平成29年度	9件	297,000円
平成30年度	28件	2,133,000円
令和元年度	51件	2,154,000円
令和2年度	57件	2,553,027円
令和3年度	66件	1,738,379円

令和3年度の主な活用状況

- ・基本構想の実現に向けた各種事業
- ・地域資源を活用した振興事業
- ・移住定住対策の取組への活用
- ・空き家対策事業への活用

【飯田市過疎地域持続的発展計画の基本目標及び指標】

飯田市過疎地域持続的発展計画の基本目標及び指標（令和3年度～令和7年度）

1 基本目標

定住人口の目標		令和7年度 (R8.3.31)
上村・南信濃地区 の人口	推計	1,313人
	目標	1,350人以上

2 補足指標

指標	基準	進捗				目標
	R3(年度当初)	R3(年度末)	R4(年度末)	R5(年度末)	R6(年度末)	R7(年度末)
上村・南信濃地区 の人口	1,638	1,601				1,350

指標	年度	R3	R4	R5	R6	R7
上村・南信濃地区 への移住世帯数	目標	2	2	2	2	2
	実績	10				

※基本目標及び指標については、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の規定に基づき「地域の持続的発展に関する目標」を設定し、公表するもの

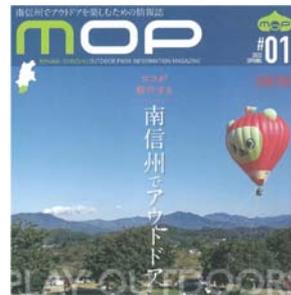
【中山間地域をもっと元気にする】



ひさかた和紙の活動



三穂地区散策マップ



南信州・龍江アウトドアフェス



農村起業家育成スクール



キャンプサイト（宮沢分校跡地）

基本目標 10

個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる

<戦略（考え方）>

- ◆地域の活力を生み出す市民活動が広く行われるよう、誰もがチャレンジができ、交流を通じて活動の輪が広がっていくことを目指します。
- ◆国籍や性などの多様性を認め合い、共に支え合い、共に生きることで、誰一人取り残されない地域社会を目指します。
- ◆女性や若者や外国人住民を含めた多様な市民が集い、交流し、活動の輪を広げるための拠点づくりを行います。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位) 把握方法		基準	進捗			目標
		R2	R3	R4	R5	R6
①	市民活動・地域活動に参加している市民の割合(%)	62.7 (R1)	62.1 (R2)			66.0
②	NPO 法人数(団体)	60	59			64
③	ムトス事業助成支援件数(件:累計)	33	31			140 (R3~R6)
④	審議会・委員会等への女性委員の比率(%)	30.4	30.6			30.0 (R4)
⑤	住民自治活動組織(まちづくり委員会等)の女性委員の比率(%)	32.8	32.7			37.0
⑥	市役所の係長相当の職責の女性比率(%)	34.0	34.8			39.0
⑦	他地域(外国を含む)からの人を受け入れる市民の割合(%)	77.6 (R1)	84.1			80.0
⑧	新たな市民交流活動拠点の構築(か所)	-	-			1 (R4)

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標 10 は、「個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の輪を広げる」とし、市民活動が広く行われるよう誰もがチャレンジでき交流の輪を広げる取組、国籍や性などの多様性を認め合い、共に支え、生きられる地域社会の実現する取組、女性や若者や外国人住民等の多様な市民が集い活動の輪を広げられる拠点づくりをねらいとしています。
- ・市民活動の輪を広げるために、市民協働推進事業としてムトス飯田推進委員会のコーディネーター専門委員会において福祉関係団体等が抱える課題についての相談支援や活動費の助成支援等を行っています。
- ・人権・男女共同参画推進事業、平和・人権教育推進事業において幅広い世代を対象にした意識啓発や教育学習事業等を行い、誰一人取り残されない地域社会の構築を目指しています。
- ・多文化共生社会の実現に関しては、令和3年度末で人口比約 2.1%の外国人住民が居住し、多国籍化(35 各国)が定着してきています。
- ・当市では、地域づくりへの強い意志や意欲を表す「ムトス」を合言葉とした多様な市民活動の推進を図っています。

□取組の内容

【地域づくりの活力を生み出すムトスの市民活動の推進】

- ・市民活動組織の継続及び活性化に向けて、市民活動を支え広げる中間支援組織の立上げを行いました

た。この中間支援組織は、ムトスぷらざを拠点に活動し、拠点に集まる市民に対して、市民団体の設立や事業化に向けた専門的な助言や指導を行います。

- ・ムトス飯田推進委員会により、ムトス飯田助成事業、若者を対象にしたムトス飯田若者助成事業を行い、7月18日（日）には、ムトス飯田助成団体の交流や学びの場となる「ムトス飯田交流会」を実施し、53名の参加がありました。
- ・「ムトスの精神」による優良な地域活動を行う3団体に対して、ムトス飯田賞の表彰を行いました。
- ・市民のチャレンジを応援する拠点「ムトスぷらざ」の立ち上げに向けて、高校生や若者のほか、関係者による市民ワーキングを開催し、市民による市民活動の拠点づくりを行いました。
- ・くらしの学習交流会（市民団体の学習交流会）は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一般公開せず団体間の交流に留め、学習発表のみ実施しました（参加団体8団体、参加者数48名）。
- ・南信州環境メッセのイベントに併せ、一般市民を対象としたエシカルシンポジウムを、講演会（講師小口広太氏）とパネルディスカッションにより行いました。聴講の場としてパブリックビューイング会場を設けたほか、オンライン配信も行いました（当日の会場・パブリックビューイング会場参加者数76名、令和4年6月現在動画配信再生回数339回）。
- ・「SDGs」、「エシカル消費」をキーワードとした小規模の講座を2回実施しました（参加者数 第1回19名、第2回12名）。

【個性が尊重され、安心して暮らせる地域づくり】

- ・男女共同参画の意識づくりを効果的に行うため、結婚や出産などを迎える若手社員向けキャリアデザイン講座を開催し、男性にも参加を呼びかけ4名の参加がありました。
- ・特に、男性の男女共同参画の意識づくりのために、各地区で開催した乳幼児学級では、父親の参加機会を設けました。また、出産・育児を機に自分たちのライフスタイルや子育てについて、夫婦で話し合ってもらうことを目的とした冊子を、パパママ教室で配付しました。
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて事業者訪問を行ったほか、男女共同参画を推進している事業者を表彰し、「広報いいだ」などで紹介しました。
- ・DV被害者相談、女性のための法律相談などを相談窓口で対応したほか、女性団体連絡協議会と連携して、暴力根絶の啓発活動を行いました。
- ・飯田市の多様性社会を推進するため、まずは飯田市役所職員を対象に、LGBT（性的少数者）について理解を深める研修を開催しました。
- ・新型コロナウイルス感染症による誹謗中傷の相談窓口を常設し対応しました。
- ・「飯田市消費生活センター」では消費者（市民）からの悪質商法や特殊詐欺などに関する問合せや苦情相談に対応するほか、高校2校（6回）、特別支援学校1校（1回）、中学校2校、小学校1校、児童クラブ2カ所の出前講座を実施しました。
- ・また、携帯電話の販売事業者（4店舗）と連携し、主に初めてスマホを持つ中高生を対象に消費者トラブルに関する啓発活動を実施しました。携帯電話契約時に啓発グッズを配布するほか、消費者トラブルに関する啓発と相談窓口の周知などの声かけを依頼しました。

【国籍や文化等の多様性を認め合い、外国人住民と共生する地域づくり】

- ・ムトスぷらざを拠点にして、日常的に外国人住民が集う場を創り出し、多文化共生や国際交流を推進するため、プロジェクトによる検討を行うとともに、飯田国際交流推進協会の事務局体制の整備を進めました。
- ・松尾地区の外国人住民集住地区をモデルにして、住民の多文化共生意識をどのように育んでいくかについて、集住地区住民からのアンケートをもとに、松尾地区の役員や外国人住民集住地区の住民等と意見交換会を実施しました。
- ・飯田市役所版「やさしい日本語ハンドブック」の活用により、市役所の窓口等で外国人住民に分かりやすい対応に努めました。

□取組の成果

【地域づくりの活力を生み出すムトスの市民活動の推進】

- ・ムトス飯田助成事業では、年間27件の事業に助成を行いました。また、20歳までの若者団体を対象とするムトス飯田若者助成事業では、高校生への助成3件を含む4件の助成を行いました。
- ・ムトスぷらざの開所に向けて、市民ワーキングでの検討を重ねた結果、市民の思いにも配慮したムトスぷらざの開所準備ができました。
- ・「ムトス飯田交流会」は、各団体が抱える身近な課題等のグループワークを行ったことにより、参加者が所属する団体組織の継続性や事業拡大の方法について、大変参考となったとの評価を得ました。また、新たなネットワークづくりや、新たな協働団体が生まれる交流会となりました。

- ・くらしの学習交流会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため規模を縮小して開催しましたが、コロナ禍においても各団体が工夫して学習し、発表することができたことは令和4年度につながると考えます。
- ・エコカフェ講座では、地元の事業主の方に講師を依頼し、エシカル消費に関係する講座を実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加者同士の交流は控えましたが、消費者がエシカル消費について知る機会、学ぶ機会を提供することができました。

【個性が尊重され、安心して暮らせる地域づくり】

- ・若手社員向けキャリアデザイン講座には4名の男性が参加し、男性の育児休業取得や育児への参加などワーク・ライフ・バランスについて考える機会となりました。
- ・「ママのジョブカフェ」では、仕事のみならず、子育てや家事などの相談や、参加者同士での情報交換を行いました。
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進にむけた取組の成果については、令和3年度に実施した男女共同参画に関する市民意識調査によると、企業の育児・介護の休業法についての認知度は、平成28年度は85.9%だったのに対し、令和3年度は、90.5%と向上しました。
- ・LGBT研修参加者の85%が「LGBTに関する研修に初めて参加した」とアンケートで回答しており、LGBTに対する理解を進める第一歩となりました。
- ・「コロナ相談窓口」の相談件数は、19件でした。
- ・飯田市消費生活センターに寄せられた相談件数は704件でした。令和2年度と比べ149件の増加となりました。特殊詐欺や悪質商法など消費者被害の複雑化に伴って相談件数は年々増加しています。
- ・出前講座は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当初の計画通りには行えませんでした。今年度も市内にある高校5校と飯伊の特別支援学校1校全てと連携でき、新たに定時制高校1校と中学校2校、長期休暇等で児童を預かる児童クラブ2カ所においてつながりを持つことができました。また、小学校1校では全校児童とPTAに対して出前講座を行い、親子で「エシカル消費」について考える機会を持つことができました。
- ・携帯電話の販売事業者と連携した啓発活動では、今年度新たに作成した消費者トラブルに関する啓発と相談窓口の周知を目的とした付箋と消費生活センターの案内チラシを事業者が説明をしながら全体で593件の声かけ、配付を行いました。事業者との連携は新たな試みでしたが、中高生だけでなく保護者の方にも啓発・周知できたことは、特殊詐欺被害防止に大きくつながると考えます。

【国籍や文化等の多様性を認め合い、外国人住民と共生する地域づくり】

- ・多文化共生や国際交流を推進する飯田国際交流推進協会の事務局体制の構築により、ムトスぷらざを拠点として国際交流事業を安定的に運営することが可能となりました。
- ・松尾地区の外国人住民集住地区では、アンケートの実施や意見交換会により、外国人住民との共生について、継続して検討していくきっかけを作ることができました。
- ・「やさしい日本語ハンドブック」を飯田市役所の窓口で、常に活用する態勢ができました。

□課題認識

【地域づくりの活力を生み出すムトスの市民活動の推進】

- ・市民誰もが集える場所として準備したムトスぷらざに、多くの市民に、日常的に利用していただく働きかけが必要です。
- ・「ムトスの精神」による取組を広く市民に知ってもらい、実践する市民を増やすことが重要です。
- ・エシカルシンポジウムは、「エシカル消費」「SDGs」をキーワードとし、女性団体に限定せず、地元事業者及び地元高校生を含むネットワークが出来つつあります。来年度以降も多様な主体が協働した事業として継続していくことが求められています。
- ・エコカフェ講座は小集団での体験的な学びの場となり、継続的な参加者もいます。今後、参加者同士の自主的な活動への展開が課題です。
- ・エシカル消費については学ばれる方が増えている一方で、まだまだ市民に広く浸透していないため、更なる啓発が必要です。

【個性が尊重され、安心して暮らせる地域づくり】

- ・家庭内で男女が育児・家事を分担する意識づくりに向けて、男性が家事・育児・介護に参画できるよう、男性の働き方の見直しについての啓発が必要です。
- ・企業が行う育児・介護の休業法の認知度が向上した半面、労働者側は休暇をとりづらいと答える人も多く、休暇をとりやすい雰囲気づくりが必要です。
- ・コロナのため、事業所訪問を通じた各事業所の取組の把握や働きかけが実施しづらい状況です。
- ・LGBTの方が、その人らしく生きられるような配慮や支援を研究していくことが必要です。

- ・コロナの誹謗中傷はなくなっておらず、引き続き様々な機会での丁寧な啓発が必要です。
- ・成年年齢引下げによる消費者被害を防止するため、若年層への消費者教育を更に推進する必要があります。
- ・特殊詐欺被害撲滅のための見守り及び注意喚起を実施していますが、継続した啓発が必要です。

【国籍や文化等の多様性を認め合い、外国人住民と共生する地域づくり】

- ・ムトスぷらざにおいて、国際交流や多文化共生推進に向けた事業の実績を、小規模でも日常的に積み重ねていくことが必要です。
- ・また、ムトスぷらざで行われる日常的な事業をわかりやすく市民に伝えることで、外国人住民と交流する機会を増やし、外国人住民との多文化共生の重要性に気付く市民を増やすことが重要です。
- ・松尾地区をモデルに、他地区の外国人住民集住地区において、地元住民と外国人住民がお互いを理解しあう取組を継続する必要があります。
- ・行政をはじめとする関係団体から発信する文書においても、「やさしい日本語」による情報発信を行い、外国人住民にとってわかりやすい適切な情報を発信することが必要です。

□今後の展開方法

【地域づくりの活力を生み出すムトスの市民活動の推進】

- ・拠点づくりに携わった市民ワーキングの参加者や関係者、及び市の広報等を通して、情報発信を行い、気楽に集い交流する場としての利用を増やします。
- ・ムトスぷらざに、多くの人が集い、多様な活動を知ることにより、ムトスの精神による地域活動の重要性や取組に関心を持つ市民を増やします。
- ・くらしの学習交流会は既存の女性団体等の学習発表を通じた学習交流の場としての目的を継続し、新たな団体や幅広い年齢層の参加を呼びかけていきます。
- ・エシカルシンポジウムは地域でエシカル消費を意識した活動をしている人や団体と協働して、継続的な開催を目指します。
- ・ムトスぷらざを活用し、エシカル消費に関心を持つ高校生等と協働した啓発、情報発信も考えていきます。

【個性が尊重され、安心して暮らせる地域づくり】

- ・男女共同参画に関する講座への男性の参加の促進を通じて、夫婦間のコミュニケーションや育児・家事、さらにワーク・ライフ・バランスについて考える機会を継続して提供します。
- ・事業所への働きかけを引き続き行うため、従来のセミナー開催や訪問などの方法に加え、ウェブサイトで各事業所の取組事例を紹介するなど、情報の共有や発信の強化を進めていきます。
- ・職員にとどまらず、市民に対しても、LGBT に対する理解を広めていくための意識啓発を行っていきます。
- ・コロナの誹謗中傷に対して、「相談窓口」を引き続き常設するとともに、絶対に誹謗中傷することのないよう、様々な機会を捉えて啓発を続けていきます。
- ・女性に対しての暴力根絶に向けて、関係組織と連携し、啓発活動や相談対応を推進していきます。
- ・若年層への消費者教育を進めるために、義務教育課程からのライフステージに合った効果的な出前講座を行います。
- ・特殊詐欺及び消費者被害の現状と対策を分かりやすく情報発信していきます。

【国籍や文化等の多様性を認め合い、外国人住民と共生する地域づくり】

- ・国際交流推進協会の各構成員が持つ人的ネットワークやノウハウを、事務局がコーディネートしながら、日常的な国際交流事業の運営を行っていきます。
- ・国際交流事業の日常的な活動を通じて、飯田国際交流推進協会の新たな会員や協力者を増やし、活動を活発化させていきます。
- ・ムトスぷらざを拠点とする多文化共生意識の醸成事業について、飯田国際交流推進協会と連携して推進します。
- ・引き続き、松尾地区と連携して、外国人住民とお互いを理解しあう取組を進めていきます。
- ・「やさしい日本語」を書き言葉にも広げることについて検討していきます。

□成果を表す特徴的な事例やデータ等

【地域づくりの活力を生み出すムトスの市民活動の推進】



第 37 回 ムトス飯田賞 授賞式



ムトス飯田交流会でのグループワーク



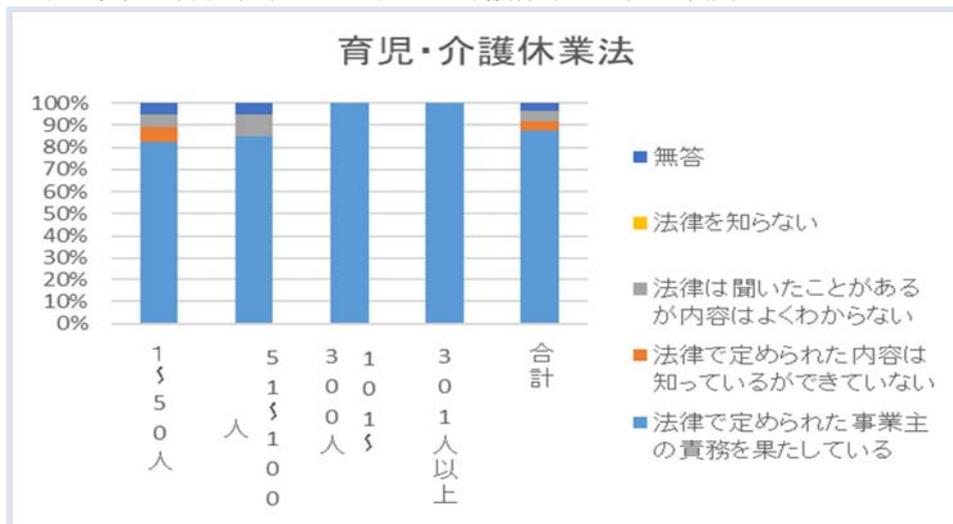
第 1 回 エコカフェ講座



くらしの学習交流会

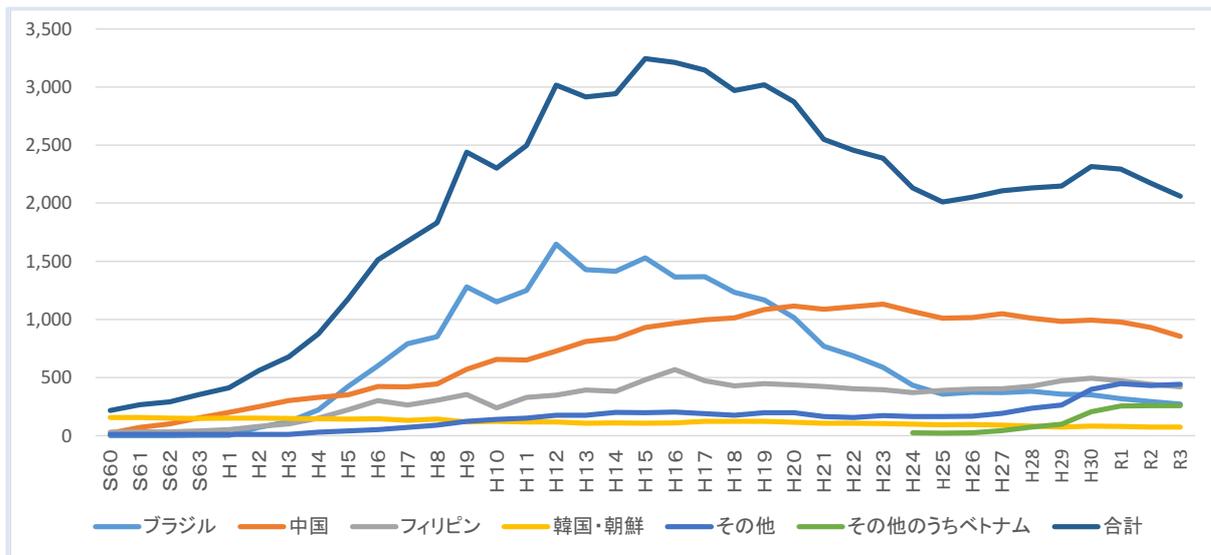
【個性が尊重され、安心して暮らせる地域づくり】

企業の規模（労働者数）別の育児・介護休業法の認知度調査



【国籍や文化等の多様性を認め合い、外国人住民と共生する地域づくり】

飯田市の外国人住民の推移



飯田市の外国人住民数(R4.3.31): **2,061** 人(人口比 **2.1%**)

○国籍別: 全 **35** ヶ国

1位: 中国(**855** 人) 2位: フィリピン(**418** 人) 3位: ブラジル(**270** 人)

4位: ベトナム(**258** 人) 5位: 韓国・朝鮮(**75** 人)

○性別: 男性:**828** 人、女性:**1,233** 人

基本目標 11

地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進

<戦略（考え方）>

- ◆「ゼロカーボンシティ」を目指し、二酸化炭素の排出を減らす生活や事業活動への転換を進めていくため、再生可能エネルギーの域産域消や、飯田市版ZEH（ゼロエネルギー住宅）の普及、グリーンリカバリー（緑の復興）による地域の成長をテーマにした共創の場づくりなどの取組を地域ぐるみで進めます。
- ◆気候変動、生物多様性、廃棄物など身近に迫る環境問題への理解を深める環境学習を多様な世代で推進し、生活をより心豊かで環境にやさしいものにしていく実践の輪を広げます。
- ◆「もったいない」を常に心がける意識を広め、3R（リデュース（減量）、リユース（再使用）、リサイクル（再資源化））の実践をすすめ、地球規模の課題である温暖化対策や海洋プラスチック、フードロスの削減に地域ぐるみで貢献します。
- ◆リニア駅周辺を暮らす人が住みやすく、誰もが訪れてみたい環境文化都市を感じられるモデル地域とするための取組を進めます。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位) 把握方法		基準	進捗		目標	
		R2	R3	R4	R5	R6
①	二酸化炭素排出量削減割合(%) [2005年比]	26.20 (H30)	33.1			35.2
②	市内の太陽光発電電力量が一般家庭の年間電力消費量に占める割合(%)	33.32 (H30)	35.72 (R1)			46.41
③	一人一日当たり排出ごみ量(g)	579.7 (R1)	593.2 (R2)			552.3
④	ごみ分別アプリダウンロード数	2,318	3,503			5,000
⑤	環境に関する学習会や知識を高めるような行事に参加している人の割合(%)	27.40 (R1)	18.9			35.0
⑥	日常的に省エネや節電のための取組を実践している市民の割合(%)	80.90	75.50			88.0
⑦	エシカル消費を心がけている 人数比率	57.9 (R3)	57.9 (R3)			75.0

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標 11 は、「地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進」とし、ゼロカーボンシティをめざした再生可能エネルギーの域産域消、飯田市版 ZEH の普及や共創の場づくり、環境学習を推進し実践の輪を広げる取組、ごみの 3R の推進、リニア駅周辺のモデル地域の構築に向けた取組をねらいとしました。
- ・令和 3 年 3 月に行った「2050 年いいだゼロカーボンシティ宣言」を契機とし、地域の経済界、金融界、環境関連の市民組織とともに、グリーン・リカバリーを踏まえた環境と経済をテーマにした新たなプラットフォームの構築を行い、具体的な取組を展開する段階になっています。
- ・環境学習の推進については、環境アドバイザーと協働して学習プログラムの充実を図るとともに、学校・まちづくり委員会での出前授業・講座の開催等を行ってきました。
- ・「もったいない」を常に心がける意識を広めるため、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の実践をすすめ、地球規模の課題である温暖化対策や海洋プラスチック、フードロスの削減に地域ぐるみ

で取組を進めています。

- ・省エネルギー推進事業、地域エネルギー普及事業、建築指導事業等により、リニア駅周辺におけるモデル街の構築と、「飯田市版 ZEH 仕様」も推奨した環境共生住宅エリアの整備に向けた取組を進めています。

□取組の内容

【ごみの 3R を地域ぐるみで推進】

- ・適切な分別の促進のため、スマートフォン用のごみ分別アプリ「さんあーる」の運用及び普及の促進のための周知を行い、また、同アプリを活用した 3R 促進の啓発を行いました。
- ・「広報いいだ」に分別を呼びかける記事を掲載したほか、ごみ・リサイクルカレンダー及びごみ出しガイドブックの作成、配布等による周知、啓発活動を行いました。
- ・まちづくり委員会等からの要請により、研修会等へ職員を派遣し分別に関する意識の向上を図りました。
- ・小学校の PTA 活動による資源回収に 20 件の補助金交付による支援を行いました。
- ・ペットボトルやガラス瓶については、リサイクルステーションを設置して、まちづくり委員会の協力を得て回収を行いました。
- ・生ごみ処理機を購入した世帯 121 件へ補助金を交付しました（参考 令和元年度 48 件、令和 2 年度 120 件）。

【家計や事業経営を助ける省エネ型への転換】

- ・企業の省エネを推進するため、事業所向けの省エネセミナーを開催したほか、令和 3 年度は特に SDGs をテーマとしたセミナーをオンラインで開催しました。
- ・家庭における省エネや市民の行動変容を図るため、令和 3 年度からの新たな取組として、「家庭省エネコンテスト」を実施しました。また、地域ぐるみ環境 ISO 研究会に参画し、地域の事業所と連携して事業所による ISO14001 の取組を深め、環境一斉行動週間にも取り組みました。
- ・電気自動車の普及拡大のためのインフラ整備の検討を県とともに進め、市公用車への率先導入に必要な条件等について検証し、導入準備を進めました。
- ・また、「南信州環境メッセ 2021」をはじめとする様々な市民体験イベントにおいて、自転車利用の日常化の啓発を実施しました。
- ・「飯田市 ZEH モデル推進協議会」が策定した、地域の気候風土にあった「飯田市版 ZEH 仕様」を普及させる体制づくりと、リフォームへの適用及び支援制度の研究を進めました。

【エネルギーの域産域消による環境と経済の地域内好循環と防災力の強化】

- ・三六災害で大きな被害を受けた川路地区において、中部電力と協働して令和 4 年度から「地域マイクログリッド」（災害などの停電時にあらかじめ設定した対象区域内に地域産再生エネ電力を供給するシステム）の実証実験を実施できるよう、各種の調整、協議等を行いました。
- ・補助制度により、太陽光発電設備、蓄電設備、薪ストーブ等の再生可能エネルギーの導入を促しました。
- ・地域環境権条例に基づく「地域公共再生可能エネルギー活用事業」のさらなる創出のため、まちづくり委員会等と意見交換や、事業内容の調整等を実施しました。
- ・市内の多様な主体による「対話」と「実践」を育み、支えていく場として、環境と経済をテーマにした新たなプラットフォームを構築するため、各種セミナー等の開催による地域内の機運の醸成や、関係機関や事業者等との意見交換、情報提供・情報共有など、様々な調整や働きかけをしました。
- ・環境と経済をテーマにした新たなプラットフォームを構築するため、地域内を中心に、有識者に対してヒアリングを実施し、コンセプトの構築に取り組みました。

【リニア駅周辺におけるモデルエリアの構築】

- ・リニア駅周辺への再生可能エネルギー導入可能性の検討を行いました。
- ・川路地区での実証事業を踏まえて将来の「地域マイクログリッド」の導入を見据え、代替地エリアを「環境共生住宅エリア」とし、補助制度により、可能な限り省エネ・創エネ効果の高い住宅となるよう誘導しました。
- ・令和 2 年度に仕様を決定した「飯田市版 ZEH 仕様」の普及啓発及び全市への展開手法について検討し、令和 4 年度の制度実施に向け準備しました。

【生活をよりよく心豊かにする環境学習と実践の推進】

- ・市民全体で環境文化都市の理念を共有するとともに、21' いいだ環境プラン第 5 次改訂版の内容の周知と市民の意識啓発のため、市内各地区で環境地区懇談会を開催しました。
- ・三穂小学校において、「環境学習連続講座（複数回にわたっての講座）」を開催（各 39 人受講）したほ

か、小学校3校160人、中学校3校331人と、多くの児童、生徒に環境学習講座を受講してもらい、これまでの地球温暖化や自然エネルギーに加え、エシカル消費やSDGsについても学んでもらいました。

- ・長野県、住民団体、事業者等と協力し、12月4日、5日に「南信州環境メッセ2021」を開催し、環境意識の醸成に努めました。
- ・遠山郷エコジオツアー（南アルプス遠山郷を楽しもう！講座）については、令和3年度で2年目となり、5月と7月の2回開催に加え、10月には伊那エリアの講座を開催しました。
- ・南アルプス（中央構造線エリア）ジオパークの認定継続に向けて関係団体による協議を進めるとともに、ジオパークの認知度を向上させるために市民への広報活動を行いました。
- ・飯田市環境チェッカー制度は、大人30人、子供43人の計73人の体制で、指標動植物調査や自然観察会を実施しました。

□取組の成果

【ごみの3Rを地域ぐるみで推進】

- ・ごみの分別その他の3Rの推進について啓発を実施したことにより、市民の3Rの推進に関する意識が高まり、燃やすごみについては、令和3年度末における収集量は前年度より減少しました。
- ・小学校のPTA活動による資源回収への支援により、環境意識の醸成及びリサイクルの推進ができました。
- ・ペットボトルやガラス瓶については、リサイクルステーションにおいてまちづくり委員会の衛生担当役員等による目視確認をすることで、収集品の品質が保持されました。
- ・生ごみ処理機の購入補助により機器の導入の促進がなされ、燃やすごみの削減につながりました。

【家計や事業経営を助ける省エネ型への転換】

- ・企業の省エネやSDGsの取組に繋がる意識啓発のため、令和3年5月に事業所向けの省エネセミナーを、同8月にはESG金融セミナーを、南信州・飯田産業センターと連携の上、飯田産業技術大学の一講座として、オンライン開催しました。
- ・家庭部門のCO₂削減を図るため、各家庭が夏の省エネの取組を競う「家庭省エネコンテスト」を実施し、31名の応募がありました。参加者の取組実績を評価して優秀者を決定し、「南信州環境メッセ」の場で紹介・表彰しました。
- ・エコドライブや省エネなどに取り組む「一斉行動週間」を3回実施し、延べ参加事業所数212社、延べ人数15,070人の参加がありました。地域ぐるみ環境ISO研究会の呼びかけにより、参加事業所の輪は上伊那にも広がっています。
- ・県の研究会に参加して電気自動車のインフラ整備箇所を抽出し、事業化に向けた計画策定を開始したほか、市の公用車への電気自動車1台の導入を決定しました。また、市内のタクシー事業者のEVタクシーの導入に向け、支援を行いました。
- ・EV車両の様々な利点を体験してもらうため、「メガソーラーいいだ」で発電した電気で稼働するEVバスを活用した市民イベントを3回開催し、災害時の電源としての車両利用などを含め、クリーンな自動車を約800人が乗車体験しました。
- ・様々な市民イベントを捉えて、自転車に乗ること自体を楽しめる体験や、健康維持のツールとしての自転車活用の啓発を行い、一層の自転車利用を通じて楽しんで利用でき、暮らしの中での脱炭素化に取り組めるよう訴求しました。
- ・ウェブサイト、パンフレット等によるPRに経常的に取り組むほか、りんご並木のエコハウスにおいて、情報発信を実施しました。
- ・「飯田市版ZEH仕様」に対する支援制度として、令和4年度から開始する補助事業の制度設計を行いました。

【エネルギーの域産域消による環境と経済の地域内好循環と防災力の強化】

- ・「メガソーラーいいだ」の電気を活用した、川路地区における「地域マイクログリッド」の構築可能性について、関係機関との検討を進め、計画内容について川路地区まちづくり委員会や地元への説明を行いました。令和4年度からの実証工事の着手に向けて、先進的な取組みである地域マイクログリッドの構築に向けて大きな一歩を踏み出し、川路地区にて、災害時に電気が途絶せず、地元の再エネ電気を最大限活用する地域づくりがスタートしました。
- ・太陽光発電設備は126件・876.08kw、太陽熱温水器は21件、蓄電設備は124件、薪ストーブは18件、ペレットストーブは6件設置されました。また、公共施設にペレットストーブを14台設置しました。世界的な脱炭素に向けた流れや、「ロシア・ウクライナ情勢」に起因する化石燃料の供給危機が指摘される中、設置先には地元で作られるエネルギー利用の重要性に関する環境教育も行いなが

ら、再生可能エネルギー機器の導入を進めました。

- ・新たに、龍江地区、竜丘地区、上郷地区、南信濃地区において地域公共再生可能エネルギー活用事業が認定され、認定案件は通算 23 件となりました。上郷地区と南信濃地区は初の認定事業の誕生となり、特に上郷地区は規模の大きい小水力発電の事案となりました。多くの市民の参画を得て、地元産の再生可能エネルギーの活用による持続可能な地域づくりの事案を生み出すことができました。
- ・地域ぐるみ環境 ISO 研究会の参加事業所や、南信州いいむす 21 登録事業所などを中心に、グリーンリカバリーをテーマにした飯田市役所トップインタビューや、持続可能な地域社会をテーマにしたセミナーなどを開催し、新たなプラットフォームの構築に向けた機運の醸成を進めました。
- ・長野県と意見交換や情報提供・情報共有を緊密に行い、県が構築を進めている「サステナブル NAGANO 共創プラットフォーム」と当市で進めている新たなプラットフォームを連携して取り組む体制が構築できました。また、地域ぐるみ環境 ISO 研究会をはじめとした環境活動団体、金融機関等の支援を受けることができ、立ち上げに向けた人的な体制作りが進みました。

【リニア駅周辺におけるモデルエリアの構築】

- ・リニア駅周辺で地元産再エネを確保し、地域マイクログリッドを構築していくために必要な条件を検討しました。
- ・環境共生住宅エリアへの補助制度は、対象者すべてへの補助制度の周知、希望者すべてへの説明を対面で実施し、1年間で7件の活用がありました。
- ・「飯田市版 ZEH 仕様」の全市的な普及について議論し、令和 4 年度からの補助制度開始を決定しました。

【生活をよりよく心豊かにする環境学習と実践の推進】

- ・市内 14 地区において環境地区懇談会を開催し、地区住民の皆さんに「21' いいだ環境プラン改訂版」の説明を行い、現在の環境文化都市としての取組みを紹介し、さらに日常生活の中で取り組める環境改善活動について周知することができました。また、出席者と環境に関する意見交換を行い、地域における環境問題の現状や課題について考えを共有し、行動変容のきっかけとすることができました。
- ・学校教育の場で環境学習を実施することで、次世代の環境意識の醸成を行うことができました。
- ・自然環境保全ポスターは応募数 564 作品で、全小学校 4 年生の 65% に及び、環境意識の向上につながることができました。
- ・遠山郷エコジオツアー（南アルプス遠山郷を楽しもう！講座）及び広報紙を通じ、エコパーク及びジオパークについて、市民の認知度を高めることに努めました。
- ・南アルプス（中央構造線エリア）ジオパークについて、アクションプランを定め、再認定に向けて取り組むことが確認されました。

□課題認識

【ごみの 3R を地域ぐるみで推進】

- ・3R の推進に関し、今後も継続した啓発活動が必要です。
- ・ごみ処理負担制度について、より分かりやすい説明が必要です。
- ・リサイクルステーションで回収できないガラス瓶について、適正な回収ルート確保が必要です。
- ・3R に取り組む活動について、継続的な支援と付随した啓発活動が必要です。

【家計や事業経営を助ける省エネ型への転換】

- ・企業向けセミナーの実施により、事業所の省エネや SDGs への取組に対する意識の向上やニーズが見られるようになったため、それらを後押しするための次の事業への展開が必要です。
- ・家庭におけるさらなる省エネ活動の推進を図るため、「家庭省エネコンテスト」をより多くの家庭が参加でき、実質的な家庭省エネにつながる事業として検討する必要があります。
- ・電気自動車の普及は、利用環境や費用面で急拡大は困難です。自動車メーカーなどによる技術革新や、国、県の支援制度などの動向を見極めつつ、着実に利用拡大に向けた取組を進める必要があります。
- ・電気自動車（EV）は導入コストがかかるため、個人による EV 自家用車の導入、市民による EV バスの利用とも、採算に乗るよう、導入補助の構築や利用者増に向けた啓発に取り組んでいく必要があります。
- ・「自転車市民共同利用システム」の事業効果を分析しながら、貸出自転車のお試し利用の魅力を高め、市民向け自転車利用啓発・体験イベントを効果的に組み合わせる展開し、行動変容を図っていくことが必要です。
- ・「飯田市版 ZEH 仕様」の普及を支えるため、地域産の木材の流通の仕組みづくりや、地元建設業者に

よる供給体制づくり、普及促進を図る体制などの早期構築が必要であるとともに、住宅を新築しようとする方々に飯田市版 ZEH のメリットが理解いただけるよう、一定の専門性の下に効果的な啓発を進める必要があります。また、住宅リフォームでも省エネ化を進められる取組も必要です。

【エネルギーの域産域消による環境と経済の地域内好循環と防災力の強化】

- ・現在進めている「地域マイクログリッド」は、災害など有事の際、地元産の再エネ電気による電力確保を目的とする実証実験事業ですが、2050年ゼロカーボン達成するためには恒久的に必要な公共インフラであり、通常時においても、地元が協力して再エネ電気を最大限確保し、常時、配電系統内に循環させていく必要があります。
- ・2050年ゼロカーボン達成するには、さらなる再生可能エネルギーの創出が必要であり、太陽光のみならず、水力、バイオマスなどの24時間発電をどのように導入していくか、検討が必要です。
- ・地域公共再生可能エネルギー活用事業は、国が定める固定価格買取制度の売電単価が下落してきたことを受け、この制度のみに頼らなくとも、地域産再エネから生まれる様々な公益的メリットを地域住民が活かしていける新たな事業スキームを構築していくことが必要です。
- ・令和4年度早期のプラットフォーム設置を視野に、立ち上げ当初のメンバー確保と、その後の多様な主体による参画を促すことが必要です。また、プラットフォームが実行段階に入ることを受け、どのようなアウトプットの形にしていくか参加者と議論し、環境と経済の好循環によるグリーンリカバリーの実現を通じた環境文化都市の実現に向け、具体的な動きを生み出していくことが必要です。

【リニア駅周辺におけるモデルエリアの構築】

- ・「ウッドショック」「ロシア・ウクライナ情勢」に端を発し、建築資材が軒並み高騰しており、着工を先延ばしする方が出てきています。当初の見込みよりも着工件数が鈍化し、補助制度の活用件数も鈍化しています。
- ・環境共生住宅エリア内は、地域マイクログリッドを構築するための基幹電源を持ち合わせていないため、新たな発電の契機の可能性を含め、どのようにエネルギー需給を成立させていけるかを検討していく必要があります。
- ・「飯田市版 ZEH 仕様」はスタートしたばかりであり、まだ認知度が低いため、どのように施主及び事業者により有利性を訴求していくか検討していかなければなりません。

【生活をよりよく心豊かにする環境学習と実践の推進】

- ・環境地区懇談会は、新型コロナウイルス感染症の影響で、まちづくり委員会の役員など、ある程度人数を限定した形での開催となりました。また、感染拡大の時期と重なってしまったため開催できなかった地区もありました。今後、少しでも多くの市民に周知する方策の検討が必要です。
- ・出前講座という手法については、コロナ禍では受入れが困難であったため、オンライン化や、画像や動画での配信についても検討していく必要があります。
- ・環境アドバイザーによる講座は、高齢化により頻回な開催などが困難になっています。新しい人材の発掘、負担の少ない開催方法等により、ユニークな講座がより多く開催できるよう検討が必要です。

□今後の展開方法

【ごみの3Rを地域ぐるみで推進】

- ・令和5年度から本格化する製品プラスチックのリサイクルに対応した周知啓発活動及び体制づくりを行います。
- ・ごみ処理負担制度における適切な市民負担について検討、確認をしていきます。
- ・小学校のPTA活動による資源回収への支援を継続して行います。
- ・資源ごみの適正処理及びリサイクルステーション等の運営を継続して行います。
- ・生ごみ処理器等の購入の支援を継続して行います。

【家計や事業経営を助ける省エネ型への転換】

- ・新たな事業として「いいだゼロカーボンチャレンジ登録事業所制度」を構築し、市内企業の省エネを含めたゼロカーボンの取組を推進・支援します。
- ・地域ぐるみ環境 ISO 研究会の環境一斉行動週間の取組と連携して、CO₂削減の効果が生まれにくい家庭部門を対象とする省エネ事業を実施することで、家庭での省エネの取組を深めます。
- ・長野県と連携し、電気自動車の急速充電設備など必要なインフラ整備を進めるとともに、市の公用車の更新の時期を見て、EVをはじめとする次世代自動車の普及を積極的に図ります。
- ・自転車利用の日常化を進めるため、お試し利用を実施しつつ、機会を捉えた普及啓発に注力していきます。
- ・りんご並木のエコハウスを、「飯田市版 ZEH 仕様」のモデル住宅として活用・情報発信し、脱炭素化に向けた「新たな暮らし」を提案し、体験することにより、新築住宅の ZEH 転換を図ります。

- ・専門家が構成する「飯田市ZEHモデル推進協議会」において産業界などと協議を重ね、地域内事業者による「飯田市版 ZEH 仕様」の供給体制等の構築を図ります。

【エネルギーの域産域消による環境と経済の地域内好循環と防災力の強化】

- ・地域マイクログリッドは実証実験の側面があります。平常時での運用可能性を高め、恒久的に川路地域に実装していくために、引き続き関係者との協議や地元地域の協力が必要です。新たなエネルギーマネジメントシステムの構築に向けて、大規模蓄電池の設置など中部電力が担当する諸条件の調整にも協力し、新システムの社会実装に取り組みます。
- ・市民による再生可能エネルギー機器設置は、引き続き補助制度による設置誘導を行っていきます。特に、EV への補助制度を新設し、再生可能エネルギーの活用を促しながら、災害時の可搬電源の確保と、ガソリンの使用量の削減も図ります。
- ・新たな「地域公共再生可能エネルギー活用事業」を生み出していくために、地域内事業者や有識者との意見交換を行い、固定価格買取制度に頼らない新たなスキームを、令和4年度中に構築します。
- ・令和4年度早期に新たなプラットフォームを立ち上げ、意見交換や勉強会から開始します。環境と経済の好循環によるグリーンリカバリーの実現を通じた環境文化都市のあるべき姿について、活発に意見交換を行い、担い手と支援者を生み出します。また、「いいだSDGs 学生サミット」や「いいだゼロカーボンチャレンジ事業所登録制度」を通じて、学生や企業に、プラットフォームへの参加を促していきます。

【リニア駅周辺におけるモデルエリアの構築】

- ・引き続き、リニア駅周辺の再生可能エネルギー導入手法の可能性を多角的に検討しながら、新たな技術等も研究し、導入に向けて、コストを含めた広い検討をしていきます。
- ・今後募集が開始される環境共生住宅エリアの移転希望者に対し、引き続き補助制度の周知、希望者への説明を行いながら、省エネ、創エネの効果の高い住宅の建設を促します。
- ・基幹電源を持ち合わせない地域における地域マイクログリッドの構築方法について中部電力と研究を進め、地域環境権条例による地域住民による発電への取組を含めて、実現可能性を探ります。
- ・「飯田市版 ZEH 仕様」について、建築関係団体を通じた周知に取り組み、りんご並木のエコハウス等をフルに活用した PR にも積極的に取り組み、令和4年度に開始する補助制度を活用した誘導も行っています。

【生活をよりよく心豊かにする環境学習と実践の推進】

- ・環境地区懇談会は、令和4年度も全20地区を対象として開催します。まちづくり委員会だけでなく区や自治会の単位でも、要望があれば懇談会を開催し、ひとりでも多くの市民の皆さんと意見交換をし、行動変容につなげていきます。
- ・保育園、学校や公民館などと協力し、地球規模の環境問題から地域や家庭における取組までの環境課題をテーマに学び合い、実践につなげていくための学習機会の創出を進めます。
- ・自然環境保全ポスターについては、広く参加が見込めることと、極めてシンプルで効果的に環境を考えることができる事業のため今後も継続して実施します。
- ・アニメーションや動画、検定クイズなどを組み入れた環境学習デジタルコンテンツを開発していきます。
- ・南アルプス（中央構造線エリア）ジオパークの再認定に向けて、協議会参加団体と連携し積極的に取り組みます。
- ・年2回の遠山郷エコジオツアー、他地域（伊那市や大鹿村）の南アルプス講座等の開催などにより、関係機関と連携しエコ・ジオを積極的に広める活動を行います。

□成果を表す特徴的な事例やデータ等

【ごみの3Rを地域ぐるみで推進】

- ・地区のごみ分別学習会(環境課職員扱い) 6回(参加者 224人)
 ※前年度から引き続き新型コロナウイルスの影響により、平成31年度以前の3割程度の開催。
- ・燃やすごみの実績は前年比で約97%強程の見込み。

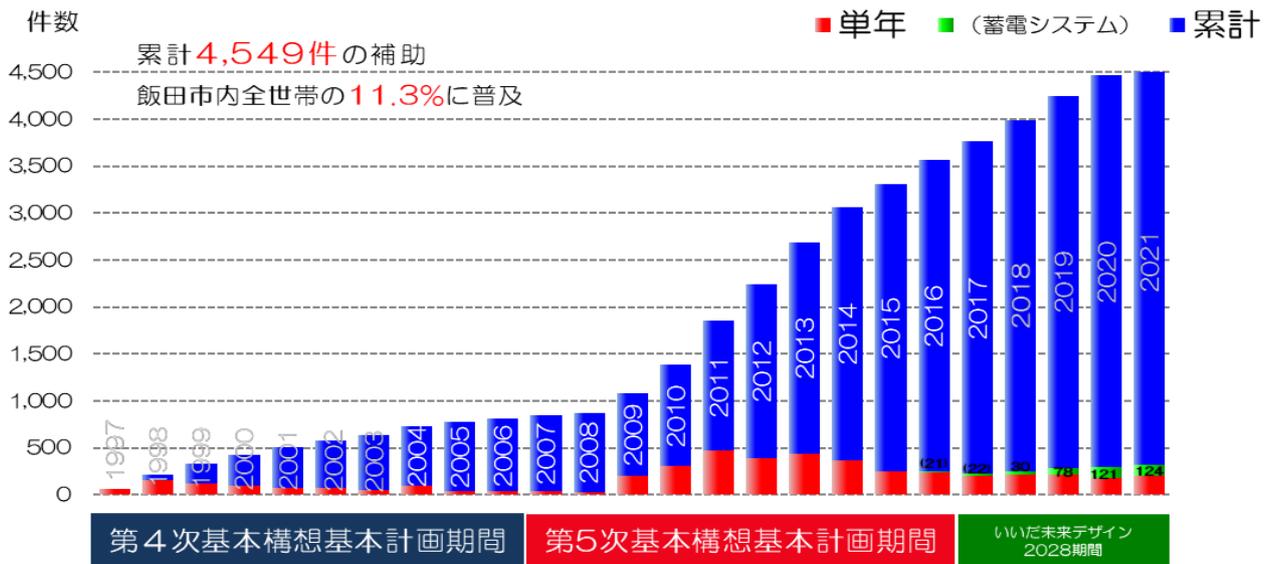
【家計や事業経営を助ける省エネ型への転換】

■環境一斉行動週間取組事業所の推移



【エネルギーの域産域消による環境と経済の地域内好循環と防災力の強化】

■太陽光・蓄電システム設置補助件数



【リニア駅周辺におけるモデルエリアの構築】

■環境共生住宅エリア補助制度該当項目一覧表

番号	UA値 0.6以下	HEMS	市内事業者		通風の 工夫	庇の 工夫	太陽光 発電設備	蓄電 システム	太陽熱 温水器	ペレット ストーブ	薪 ストーブ	生ごみ 処理機
			設計	施工								
1	○	○	○	○	○	○	○	○				
2	○	○			○		○					
3	○	○			○		○	○				
4	○	○			○		○	○				
5	○	○			○		○					
6	○	○	○	○	○	○	○	○				
7	○	○	○	○	○	○	○					

※上記表中の「番号」は、令和3年度中に補助制度を受けた7名をいう。(上記表は、7名の補助金受給の対象となった項目を示す。)

※UA値：外皮平均熱貫流率。住宅全体からの熱損失量を天井、壁、窓などの外皮で割って得た値の平均値で、数値が低いほど住宅の断熱性能が高いことを示す

※HEMS：Home Energy Management System（ホーム エネルギー マネジメント システム）の略。家電や電気設備とつないで、住宅における電気やガスなどの使用量をモニター画面などで確認したり、家電機器を自動制御したりするための設備

【生活をよりよく心豊かにする環境学習と実践の推進】

◇環境意識の醸成と身近な環境活動の推進

- ・自然環境保全ポスター…市内小学4年生（872人）対象、応募数564作品、参加率65%でした。

応募数経過	小学校数	応募校数	小4数	応募数	応募率
平成28年度	19校	18校	938	656	70%
平成29年度	19校	16校	979	517	53%
平成30年度	19校	16校	905	587	65%
令和元年度	19校	17校	891	485	54%
令和2年度	19校	15校	892	686	77%
令和3年度	19校	15校	872	564	65%

- ・単独講座…令和3年度実績

…松尾小6年生39人（ゴミ分別）、上久堅小5年生5人（エコ工作）、
龍江小全校生徒116人（エシカル消費）

…西中2年生82人（エシカル消費・地球温暖化）、緑ヶ丘中2年生226人（SDGs）、
旭ヶ丘中23人（再生エネルギー）

- ・連続講座…※令和3年度実績

…三穂小4～6年生39人（第1回目：三穂の川を考える、第2回目：地球温暖化と再生エネルギー）

- ・環境アドバイザーの実績

◆連絡会関係◆

令和3年4月20日（火） 第1回環境アドバイザー連絡会
令和3年12月23日（木） 第2回環境アドバイザー連絡会

◆全体研修・自主研修◆

令和3年6月23日（水） 現地研修会「南信バイオマス協同組合」
令和3年10月21日（木） 第1回全体研修会「長野県富士見町周辺」
令和4年2月20日（日） 第2回全体研修会「生物多様性や里山」について（中止）

◆環境産業公園視察対応関係◆

4月22日（木）～11月19日（金） 全15団体（小学校11（222人）、地域団体4（46人）、
合計268名

◆千代グリーンバレー視察対応関係◆

6月16日（水）～11月17日（水）全9団体（小学校7（300人）、地域団体2（30人） 合計330名

◆講演・指導等◆（4月1日～3月31日）

松澤 肇 氏

11月2日「地球温暖化の影響と課題について」飯伊年金受給者協会 東野支部 東野公民館

一般50名

湯澤 眞理子 氏

- 6月1日 「廃食用油でつくるアロマカラフルキャンドル&環境講義」
飯田女子短大50名（学生48名）
- 7月31日 「風力発電機&風力で充電する扇風機作り」
伊賀良公民館50名（子供40名+大10名）
- 8月10日 「風鈴づくり」 未来福祉子ども会（10人）…子8人、大2人
- 11月4日 「環境講演会」 喬木村婦人会（30名）…大人30名（喬木保健センター）
- 12月4日 環境メッセ パネルディスカッションパネラー（80人）
- 12月4日 環境メッセ 学習会「蓄電式ソーラーカーづくり」（30名）
- 12月12日 「国産ひのきでマイ箸づくり」（子12+大6人）9:00～10:30
第1回豊かな環境を守る飯伊地域会議
- 12月12日 「国産ひのきでマイ箸づくり」（子10+大8人）

浅野 清 氏

- 6月15日 「河川の水質調査現場での協力、河川水のCOD測定」
（座光寺公民館 環境委員会）一般3名
- 7月28日 「飯田女子高校での講演内容打合せ」（飯田女子高校）教員1名
- 8月12日 「水の硬度等水質の特徴、飯田下伊那地域の分布」
（飯田女子高校）生徒4名、教員1名

松岡 秀治 氏

- 11月27日 こどもエコ講座「森の未来はわたしたちの未来」
ツリークライミングと地球温暖化学習（40名）

- ・地区のごみ分別学習会の開催実績（環境課職員扱い）
6回（参加者224人）

◇緑と生物多様性保全の取組

- ・遠山郷エコジオツアー（南アルプス遠山郷を楽しもう！講座）
5月15日（土）参加者数：32人（一般22、ジオガイド2、職員8）
コース①南信濃自治振興センター（埋れ木展示室）、②遠山郷土館、龍淵寺、観音名水等
③小道木の埋れ木、④梨元ていしゃば、⑤下栗の里、⑥隕石クレーター、⑦しらびそ峠、⑧程野露頭
- 7月17日（土）参加者数：15人（一般8、ジオガイド2、職員5）
コース①此田の水抜き井戸、②梁の木島番所、③下栗の里ビューポイント、
④御池山隕石クレーター遊歩道（トレッキング）、⑤しらびそ峠
- 10月27日（水）参加者数：17人（一般1、ジオガイド3、職員3）
コース（伊那エリア）長谷仙流荘から南アルプス林道バスに乗車して①幕岩、
②石灰岩露頭、③仏像構造線の唐沢露頭、④歌宿で昼食、
⑤戸台のゲート アンモナイト地層、⑥鷹岩、⑦中央構造線 溝口露頭、
⑧戸台の化石資料館（長谷公民館内）
- ・飯田市環境チェッカー（飯田市環境調査員）
大人30人、子供43人 計73人

基本目標 12

災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る

<戦略（考え方）>

- ◆市民が安全・安心に暮らせるまちを目指し、地域防災力の向上、地域で取り組む防災・減災のまちづくりなど、自助・共助を支援する環境整備に取り組みます。
- ◆地域防災力の要である飯田市消防団の体制強化を図ります。
- ◆暮らしを支える社会基盤の長寿命化と安全対策を図り強靱化を推進すると共に豪雨等の自然災害に対する備えを強化します。
- ◆災害復旧や社会基盤の維持修繕を担う技能・技術者など担い手の育成支援及び技能・技術の伝承を意識した工事発注や研修体制構築に取り組みます。
- ◆公共インフラの整備において、自然生態系に配慮した工法や緑化等のグリーンインフラの考え方を取り入れます。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位) 把握方法		基準	進捗		目標	
		R2	R3	R4	R5	R6
①	防災訓練に参加した市民の割合 (%)	46.76	-			70
②	率先安全避難者登録者数(人)	-	9			100
③	策定義務対象となる要配慮者施設避難確保計画策定割合 (%)	62.7	100.0			100
④	人身交通事故の発生件数(件)	217	165			150
⑤	橋りょう長寿命化修繕完了数(橋)	5	15			84
⑥	準用河川の危険個所調査完了河川数(河川)	31	75			113
⑦	避難所トイレ洋式化等の整備済割合 (%)	-	-			100

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標 12 のねらいは安全・安心なまちづくりへの支援と社会基盤の強靱化の推進と自然災害に対する備えの強化です。
- ・近年、全国では年間降水量が増加傾向にあるとともに、1時間に50mm以上の非常に強い雨が多発し、国内では震度4以上の地震も頻発しています。このような自然災害からの被害を最小限にするためには、平時から想定されるリスクを認識したうえで、正しい防災知識を身につけ、備えることが重要であり、河川等の災害危険箇所の改修や整備を行うとともに、市民が参加する訓練の実施等が求められています。
- ・長野県内では「令和元年東日本台風」により千曲川が氾濫し、約1,700人が逃げ遅れ等により救助されました。現在、この災害を機に氾濫が発生した旨の情報伝達について検証がなされ、住民に対して迅速かつ正確な情報伝達を行うことが行政等に求められています。市民がいつでも、どこでも情報を容易に入手できる多様な手段の整備をさらに進めていきます。
- ・「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、消防団を「将来にわたり欠くことのできない代替性のない存在」として位置づけた上で、「装備の改善、団員確保等を進めるとともに、地域防災力の充実強化を図る」としています。消防庁によると、全国の団員数は3年連続で1万人以上減少しています。
- ・当市における消防団員の確保は、各分団において消防団員の加入促進に努めていますが、被雇用者の

増加や少子高齢化等の人口構造の変化により退団者数より入団者数が少なく、減少傾向に歯止めがかからない状況にあります。

- ・飯田市の地理的な条件及び地域性から自動車を利用した生活は必要不可欠であり、運転免許証自主返納ができない高齢者も多くいます。高齢者が交通事故を発生させない、また歩行中にも事故に遭わない安全意識の醸成を含めた環境づくりをすることが求められています。
- ・道路、河川、農業施設、上下水道などの社会基盤施設は、高度成長期に建設された施設が多く、その施設の老朽化が進み、一斉に修繕や更新時期を迎えることとなります。
- ・道路施設、都市公園等の長寿命化と安全対策及び、準用河川等の災害危険箇所の点検・修繕・整備を進めることにより、社会基盤の強靱化と災害に対する備えの強化が求められています。
- ・特に緊急時における上下水道や緊急輸送路の確保も求められており、施設の重要度や健全度等から、優先順位を決めて長寿命化対策を進める必要があります。

□取組の内容

【安全・安心なまちづくりへの支援】

- ・遠山川の浸水想定の見直しに伴い、令和3年度は南信濃地区のハザードマップの更新を行ったほか、土砂災害・全国統一防災訓練において土砂災害特別警戒区域にお住まいの皆さんへの避難情報の伝達訓練を実施しました。
- ・毎年9月に行っている地震総合防災訓練については、各地区自主防災組織において訓練実施に向けた計画策定は行っていただきましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い訓練は中止としました。
- ・災害時等に避難情報や被害状況を市民に迅速、確実に伝達するためのデジタル防災行政無線整備事業について、親局及び中継局等の整備は完了し、屋外拡声子局の整備と戸別受信機の配備を進めており、令和5年3月末完成に向けて計画的に行っています。
- ・消防団員の確保については、それぞれの分団において、消防団OBや地域組織の代表者等の協力のもと勧誘活動を行ってきました。条例定数1,205人の団員確保を目指し、地域活動に積極的に参加することを通じて、地域、職場や家庭での理解を深め、消防団員が活動しやすい環境を醸成するとともに、積極的な加入促進活動を行いました。
- ・千葉県八街市における小学生を巻き込んだ交通死亡事故を受けて、通学路の緊急合同点検を行い、対策が必要な30箇所について、令和4年度までの2年間で改善を図ることとし、令和3年度には22箇所を整備しました。

【社会基盤の強靱化の推進と自然災害に対する備えの強化】

- ・緊急輸送路や避難路の確保に必要な道路施設等の長寿命化、耐震化整備、地域を水害から守る河川・水路施設・排水路整備、準用河川の危険箇所調査を行いました。また、公園の修繕、整備を行い、都市公園の次期長寿命化計画策定を進めました。
- ・生活基盤を支える上下水道施設の更新整備として、妙琴浄水場内の未更新施設について、基本設計（令和2年度からの2か年度）を行い、現地建て替えによる更新整備計画を策定しました。

□取組の成果

【安全・安心なまちづくりへの支援】

- ・コロナ禍のため十分な防災訓練ができなかったものの、訓練実施に向けた研修会への参加や地域における検討を進めることができました。
- ・老朽化が著しく更新が必要となっていた防災行政無線屋外拡声子局整備は、5か年の整備計画どおり進捗しており、高性能スピーカー導入に伴う音達範囲の拡大と明瞭化により聞き取りやすくなってきています。
- ・高齢者の人身交通事故の状況は、前年と比較し令和3年は△14件となりました。目標である令和元年の30%減は到達しました。引き続き事故が減少するよう啓発に努めていきます。
- ・消防団員については、各分団やまちづくり委員会、公民館等の協力により加入促進活動を行ってきたものの令和3年度の実人員は1,038人で、前年度と比較して△61人となっています。

【社会基盤の強靱化の推進と自然災害に対する備えの強化】

- ・通学路の安全対策、避難路整備及び道路自然災害防止事業により道路の防災・安全対策を進めました。
- ・橋りょう長寿命化修繕、河川・排水路の災害危険箇所の整備・補修、都市公園長寿命化修繕について整備・修繕・補修を実施しました。また、準用河川危険箇所調査を実施し、危険箇所の把握を進めました。

- ・豪雨災害時に市内の給水人口の9割を補完する妙琴浄水場について、更新期間及び更新順位が明確化しました。

□課題認識

【安全・安心なまちづくりへの支援】

- ・避難情報発出に際して、実際に避難行動に結びついている人の割合が少ない状況であり、それを解決する手段として令和3年度から南信濃地区でスタートした率先安全避難者制度を、他地域にも積極的に広げていきます。
- ・消防団員の加入促進については、中山間地域における人口減少などの背景もあり、確実な解決策が見いだせない状況です。関係する地域団体とも連携した団員確保を行っていきます。
- ・交通安全施設の整備要望件数は依然として多く、優先度の高いところから順次整備を行っているものの、要件に合致しないものをはじめとして寄せられた要望すべてについて対応できない状況です。

【社会基盤の強靱化の推進と自然災害に対する備えの強化】

- ・通学路安全対策アクションプログラムに位置付けられた路線には、地形的条件により整備が難航する路線があります。
- ・施設の重要性、必要性等いくつかの鍵となる項目の整理を進め、優先順位を持って最小限の補修で効果が発せられる計画に随時見直していくことが必要です。
- ・準用河川の危険箇所調査完了後、早急に整備計画を策定し、整備を進めることが必要です。
- ・上下水道事業の経営基盤を強化し、施設整備を最適化（リスク評価等による優先順位付けによる施設の点検・調査、修繕・改築の実施、統廃合）する必要があります。

□今後の展開方法

【安全・安心なまちづくりへの支援】

- ・わが家の避難計画づくりや災害から命を守るパートナーシップ協定の推進などの取組は、継続的に実施し、多くの住民に利活用されるよう出前講座などを通じて積極的な啓発に努めていきます。
- ・来春共学化する飯田女子短期大学と連携した取組を広げていくことで、消防団員確保のきっかけにしたいと考えています。
- ・防災行政無線の更新については、令和5年3月末までに整備が完了するよう計画的に進めます。
- ・通学路緊急安全点検の結果、対策が必要な残り8箇所については令和4年度中に対策を完了します。

【社会基盤の強靱化の推進と自然災害に対する備えの強化】

- ・防災・安全交付金事業及び交通安全対策補助制度による通学路安全対策を着実に進めます。
- ・優先順位を持って最小限の補修で効果が発せられる計画に随時見直しを行い、長寿命化、安全対策等を進めます。
- ・準用河川の危険箇所調査を進め、危険箇所の把握、整備計画の策定及び準用河川台帳の整備を進めます。
- ・早期に措置が必要な土地改良水利施設についての長寿命化計画策定に向け、修繕、更新計画の策定を進めます。
- ・将来を見据えた経営基盤強化と、水道施設更新計画、ストックマネジメント計画により、効率的な更新を進めます。

□成果を表す特徴的な事例やデータ等



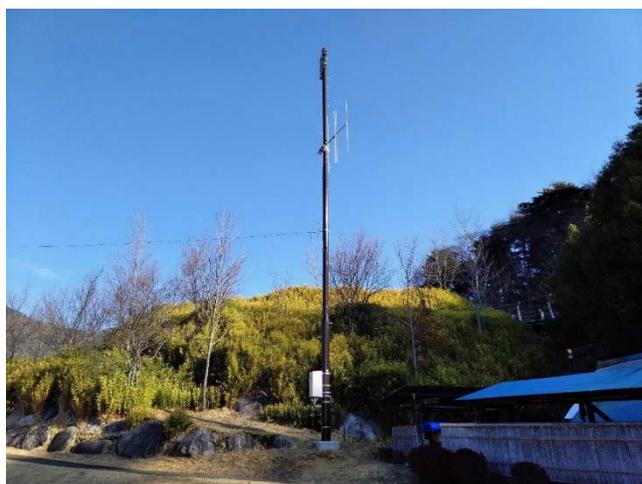
率先安全避難者制度説明会



小学生の避難所開設体験



防災行政無線の屋外拡声子局



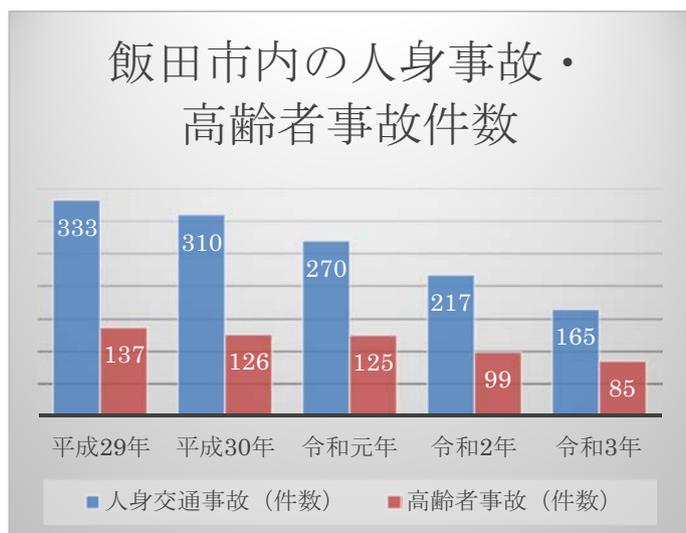
防災行政無線の屋外拡声子局



小型動力ポンプ付き積載車



消防詰所 (川路・大明神班)



通学路緊急安全点検に基づく
グリーンベルトの設置

・ 橋梁長寿命化修繕・ 橋梁耐震工事の実施状況 鼎陸橋



工事前



工事後



工事前



工事後

・ 公園長寿命化修繕工事の実施状況 中央公園（長姫）



工事前



工事後

・ 妙琴浄水場更新整備計画全体図



基本目標 13

リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する

<戦略（考え方）>

- ◆リニア・三遠南信時代を見据えた土地利用について、住民の合意形成を図りながら、全市的な視点で取り組みます。
- ◆県内唯一のリニア中間駅として、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備効果を地域振興に活かすことができるよう、関係者の意向や環境影響等に十分配慮しながら、リニア駅周辺や座光寺スマートIC及び関連施設道路等の施設整備を進め、広域交通拠点の整備と広域的道路ネットワークの強化をはかります。
- ◆目的地へスムーズに誘うことができ利便性も高いリニアの2次交通や持続可能な公共交通の構築を進めるとともに、この地域らしいスマートモビリティの実装に向け、AI（人口知能）やIoT（インターネットオブシングス）の技術の活用展開について研究します。
- ◆市民や来訪者の利便性、安全や安心の向上等に資するデジタル化や先端技術活用の可能性を研究し、実装可能なことから実践します。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位)	把握方法	基準	進捗		目標	
		R2	R3	R4	R5	R6
①	リニア駅周辺整備の実施設進捗率(%)	25	50			100
②	座光寺 SIC 及び周辺道路の整備率(%)	69	72			88
③	市内 EV バスの導入台数(台)	1	1			2
④	公共交通利用者数(人)	373,711	285,575			358,000
⑤	新たな行政電子サービス	-	0			4

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・信州大学新学部の誘致といった新たな状況も発生してきている中、急速に進む人口減少問題を克服しながら持続可能なまちづくりを進め、将来都市像を具現化するには、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通効果をどう地域振興に活かしていくかの方向性を明確にし、広域的・全市的な観点に立った土地利用を検討した上で、リニア駅周辺や広域的道路ネットワーク等の社会インフラの強化等を着実に進めていくことが求められます。
- ・一方、リニアや三遠南信道の整備により、都市圏を中心に来訪者の増加が見込まれますが、これを契機として当地域への新たな人の流れを創出し、多様な交流につなげていくためには、上記の社会インフラの整備だけでなく、地域の特徴を踏まえた2次交通の整備や持続可能な地域公共交通の構築を進め、町村も含めた各拠点間の連携を強化していく必要があります。
- ・交通・モビリティの分野では、デジタル技術の活用によって、より地域に相応しいスマートな機能を実装することが可能となりますが、この点のみならず、デジタル技術は市民や来訪者の利便性、安全や安心の向上等に資することにもつながることから、人口減少、少子高齢化を背景とした様々な地域課題の解決への活用が期待されています。
- ・そのための最初のステップとして、まずはデジタル社会の構築に向け、迅速な対応が求められている行政事務のデジタル化に重点的に取り組み、行政手続きに係る市民の利便性向上を図ります。

□取組の内容

【リニア・三遠南信時代を見据えた土地利用】

- ・リニア時代の絵姿を描き、地域づくりのイメージを飯伊地域で共有するため、南信州広域連合において「リニア効果を地域振興に活かすビジョン」の策定に向けた検討に入っています。
- ・圏域の14市町村を北部、中部（飯田市）、西部、南部の4つのブロックに分けた上で、ブロック毎に課題の抽出や地域資源の整理とその活用方法の検討を進めています。

【リニア駅周辺関連施設道路等の改良促進と広域的道路ネットワークの強化】

- ・国県道の新規事業化及び改良促進について要望活動（負担金支出を含む）を行いました。
- ・座光寺スマート IC 周辺道路の整備を推進しました。

【リニア事業及びその関連事業の推進】

- ・トンネル区間に関し、中央アルプストンネル松川工区からのトンネル発生土搬出について、関係地区及び関係機関との調整を行いました。
- ・風越山トンネル黒田工区については、地元との調整を行い準備工事に着手しました。また、上郷工区については、シールド工法掘削に向けて発生土搬出方法の検討等を行いました。また、野底川以西で水資源事後調査を継続して実施しています。
- ・発生土置き場に関し、龍江産業用地での活用に向けて、関係機関及び地元地区との調整を進めました。また、下久堅小川の発生土置き場では、関係者と調整を行い、準備工事に着手しました。
- ・リニア関連の市道整備の用地買収を進めるとともに、一部路線の整備工事に着手しました。

【リニア駅周辺整備】

- ・「次世代インフラ PJ」、「トータルデザイン PJ」、「ブランドクリエイティブ PJ」の3つのプロジェクトと連携会議による推進体制を組み、土木関係の実施設計を進めてきました。

【リニア本線及び関連事業の用地物件補償】

- ・リニア本線及び駅周辺整備の対象となる上郷・座光寺地区の土地、建物について、土地評価及び物件補償の調査を行い、その算定結果を対象者に個別に説明し、その上で、補償額についてご理解をいただいた関係者と、土地売買契約及び物件移転補償契約の締結を進めています。

【代替地の整備】

- ・「代替地斡旋方針」に基づき、宅地建物取引業協会と代替地斡旋に関わる協定を締結し、移転先候補地の選択肢を広げるとともに、「代替地登録制度」を活用して代替地を斡旋しています。
- ・「丹保・北条地区」、「唐沢・宮の前地区」及び「共和地区」の3ヶ所の代替地整備を進めました。

【リニアの2次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現】

- ・2次交通の在り方について、伊那谷自治体会議での広域的な観点からの協議も念頭に置きながら、飯伊地域におけるリニア時代の2次交通の在り方について検討を進めました。
- ・「公共交通の日」や「乗り方教室」等、利用促進に向けた取組を行いました。

【デジタル化の推進】

- ・デジタル化による市民サービスの向上や行政事務の効率化に重点的に取り組むため、全庁的なデジタル化の取組事項と工程を「飯田市行政事務 DX 推進方針」として策定し、行政事務のデジタル化に取り組みました。
- ・長野県先端技術活用推進協議会の自治体 DX 推進ワーキングに参加し、AI 音声文字起こし、チャットボットの導入に向けた検討を進めました。
- ・飯田コアカレッジと連携して、デジタル活用に関する不安のある高齢者等を対象としたスマートフォンの利用方法やオンラインによる行政手続等に関する講習会を、市内6か所の公民館と飯田コアカレッジで実施しました。

※DX: Digital Transformation の略で、ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。英語圏では「Transformation」の「Trans」の部分「X」と略す。

※チャットボット: チャットとロボットを組み合わせた造語で、文字（チャット）による問い合わせに対して、コンピュータが自動応答する技術。

□取組の成果

【リニア・三遠南信時代を見据えた土地利用】

- ・南信州広域連合の「南信州リニア未来ビジョン（たたき台）」（令和4年2月28日公表）との整合を取りつつ、リニアの整備効果を地域振興に活かす将来的なまちづくりについて、今までの土地利用基本方針をベースにしつつ、様々な必要な要素を踏まえた新たな視点からの検討を行いました。
- ・その上で、庁内関係課と連携して、「3重心」による機能と構造のまちづくりなどを掲げた市の「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」をまとめ、令和4年2月10日に公表しました。

【リニア駅周辺関連施設道路等の改良促進と広域的道路ネットワークの強化】

- ・国県道の新規事業化及び改良促進を図るため、国及び県に対し要望活動を行いました。
- ・スマート IC 周辺道路整備では西ルート(中央道上線ランプ交差点から大門原線)L=250mのうちL=130m、側道及び副道 L=400mが完成しました。

【リニア事業及びその関連事業の推進】

- ・市道上郷 35 号線他 2 路線の道路整備が完了するとともに、他の関連する整備路線についても用地取得を進めました。

【リニア駅周辺整備】

- ・基本設計を踏まえ令和 2 年度より進めていた土木関係の実施設設計が完了しました。

【リニア本線及び関連事業の用地物件補償】

- ・移転対象者の現状やご要望を十分に踏まえつつ交渉を重ね、事業用地の提供にご理解をいただく中で、関係者との土地売買契約及び物件移転補償契約の締結を進めました。

【代替地の整備】

- ・丹保北条地区の全 73 区画中の 52 区画と、唐沢宮の前地区の全 10 区画中の 7 区画を移転先として決定しました。
- ・共和地区は、整備範囲の確定後用地取得及び物件補償を行い、整備工事に着手しました。

【リニアの 2 次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現】

- ・リニア時代の 2 次交通の在り方(リニア駅と JR 飯田線との望ましい接続方法を含む)について検討を進めました。
- ・持続可能な地域公共交通の確立に向け、地域公共交通改善市民会議等の場において課題の共有を行うとともに、高齢者クラブ等への乗り方教室の開催や、公共交通の日(バス運賃割引)の実施により、利用促進に努めました。

【デジタル化の推進】

- ・飯田市行政事務 DX 推進方針の策定により、市民サービスの利便性向上に向けたデジタル化の課題や全庁的に取り組むべき内容が明確になりました。
- ・デジタル化に関する職場提案や担当者ヒアリングを通じて、デジタル化に対する認識の共有や機運の醸成を図るとともに、行財政改革の取組と連携して、オンライン申請、事務のペーパーレス化、ウェブ会議など各部署でのデジタル化の取組事例を庁内に横展開しました。
- ・マイナンバーカードを利用した諸証明のコンビニ交付や、公式ウェブサイトへの AI チャットボットの導入など、市民の利便性向上につながるシステムの導入に向けて取り組みました。
- ・高齢者等を対象としたスマートフォンの利用講習会は、多くの会場で定員オーバーとなり、市民の関心や学習意欲の高さが伺えました。

□課題認識

【リニア・三遠南信時代を見据えた土地利用】

- ・市の「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン(案)」をベースに様々な機会を通じて市民と議論を重ねることにより、リニア時代に求められる土地利用について、合意形成を図っていく必要があります。

【リニア駅周辺関連施設道路等の改良促進と広域的道路ネットワークの強化】

- ・座光寺スマート IC の周辺道路整備については、関係機関及び地元関係者との調整を密に行うほか、早期完成に向け事業費を計画的に確保する必要があります。

【リニア事業及びその関連事業の推進】

- ・リニア事業及びその関連事業については、事業用地の取得状況等の状況にも配慮しながら、着実に事業(工事)を進めていくことが必要です。
- ・建設発生土については、今後運搬台数の増加が見込まれることから、他の事業での運搬車両の状況も踏まえながら、運搬経路の沿線地域と綿密な調整が必要です。
- ・リニア時代に向けた気運の醸成が求められることから、リニア本線及び関連事業に関する情報発信について、適時的確な内容と多様な手法での情報発信が必要です。

【リニア駅周辺整備】

- ・土木の実施設設計の内容を踏まえ、今後、建築の設計を進めていくことにはなりますが、リニア駅周辺整備に関し、世代別、地域別等多様な観点から多くの意見を聴取し反映していくことが必要です。
- ・施設整備に当たっては、コロナ後の社会的価値の変容やそれに伴う人の流れや働き方の変化をつかみながら、将来の社会変動等に柔軟に対応できる「可変性」を伴った計画が求められます。
- ・また、円安やウッドショック等に伴う物価の高騰の先行きが見えない中、事業費や財源への影響につ

いても、継続的に検討を続けていく必要があります。

- ・リニア駅の駅舎についても、高架下の利用等に関し施工上必要となる要素や今後の運営管理などについて、JR 東海と具体的な検討を進めていく必要があります。
- ・具体的な事業実施段階に向けた新たな仕組みと体制の構築に取り組む必要があります。

【リニア本線及び関連事業の用地物件補償】

- ・移転対象者の意向を踏まえながら、可能な限り希望に近い形で移転先に移転できるよう、その確保に向けて取り組みが必要です。
- ・事業対象者に対しては、移転や生活再建等について従前にも増して丁寧な説明を心掛け、事業への協力をお願いする必要があります。
- ・農振農用地への移転については、農振除外期間を考慮した移転計画を提案する必要があります。

【代替地整備】

- ・唐沢・宮の前地区及び共和地区の造成工事を早期に完成させ、スムーズに移転できるように準備が必要です。

【リニアの2次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現】

- ・新たなモビリティ（自動運転・EV・Maas等）の検討を進める一方、ICT・AI等を活用したバスロケーションシステムやキャッシュレス化（交通ICカード・QRコード決済）等の検討を進めることが必要です。

【デジタル化の推進】

- ・市民サービスの利便性向上に向けた行政事務のデジタル化を着実に進めるため、庁内推進体制や検討組織を構築し、進捗管理目標を策定して取り組む必要があります。
- ・行政事務のデジタル化とともに、地域課題を解決するためのデジタル技術の活用に取り組む必要があります。地域課題の把握やその解決のためのデジタル技術の活用方策について研究を進める必要があります。
- ・行政分野のデジタル化、地域課題解決のためのデジタル化を進めていくためには、デジタル技術を活用できる人材の育成が必要です。

□今後の展開方法

【リニア・三遠南信時代を見据えた土地利用】

- ・市民意見を踏まえ、南信州広域連合とも調整を図りながら、市の「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」の具体化に向けて、全市的な視点により市の土地利用構想の検討を進め、各種土地利用計画の変更等に取り組めます。

【リニア駅周辺関連施設道路等の改良促進と広域的道路ネットワークの強化】

- ・道路ネットワークの一端を担う支線についても早期整備を促進します。

【リニア事業及びその関連事業の推進】

- ・着実な事業（工事）進捗に向け、地域及び関係者の合意形成を丁寧に進めていきます。
- ・建設発生土の運搬については、事業者とともに、関係地区への丁寧な説明を行います。
- ・リニア事業に関する情報発信に関し、リニアへの関心や気運が盛り上がるよう具体的なターゲットを定めながら様々な情報を発信提供していきます。

【リニア駅周辺整備】

- ・リニア駅周辺整備計画の建築関係の実施設計を進めて行くにあたり、市民の様々なご意見を伺う機会を設け、その反映に努めます。

【リニア本線及び関連事業の用地物件補償】

- ・移転対象者の意向を十分に踏まえつつ、可能な限り希望に近い形で移転先に移転できるよう取り組みます。
- ・事業対象者に対しては、移転や生活再建等について丁寧な説明を心掛け、事業への協力をお願いしていきます。
- ・農振農用地への移転については、農振除外期間を考慮した移転計画を提案していきます。

【代替地整備】

- ・唐沢・宮の前地区及び共和地区の造成工事の早期（令和4年度内）完成を目指して進めます。

【リニアの2次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現】

- ・移動困難者や免許返納者の移動手段の確保について、交通事業者と行政（健康福祉部・リニア推進部）が一体となって協議する場（体制）を整え、課題の整理検討を進めます。
- ・新たなモビリティ（自動運転・EV・Maas等）の検討を進める一方、ICT・AI等を活用したバスロケーションシステムやキャッシュレス化（交通ICカード・QRコード決済）等の研究を引き続き進めます。

【デジタル化の推進】

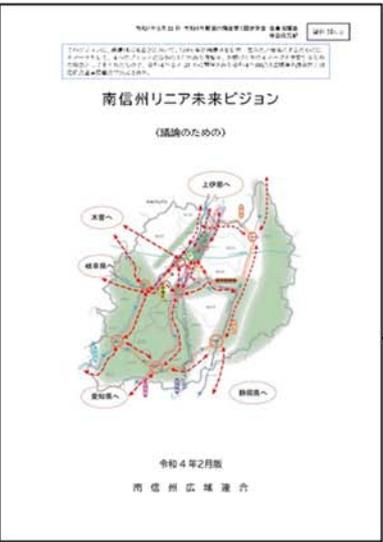
- ・飯田市行政事務DX推進方針にもとづいて、市民の利便性向上につながる行政事務のデジタル化を行財政改革大綱実行計画の取組と連携して推進します。
 - ・地域課題の把握やその解決に向けたデジタル技術の活用方策を研究し、実装できる分野への適用を図ります。
 - ・高齢者等デジタル初心者のデジタル活用を支援し、デジタルデバイドの解消を図るため、スマートフォンの基本的な使い方や、便利なサービス(アプリ等)の使い方に関する講習会を引き続き実施します。
- ※デジタルデバイド：インターネットやパソコン等の情報通信技術を使える人と使えない人との間に生じる格差。

□成果を表す特徴的な事例やデータ等

◇リニア開通効果を地域振興に活かすビジョン（リニアビジョン）

南信州広域連合（1市・3町・10村）

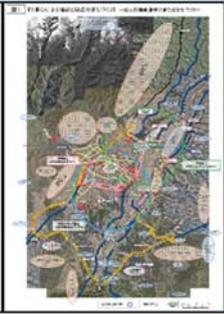
圏域14市町村を北部、中部、西部、南部の4つのブロックに分けて検討



「南信州リニア未来ビジョン」
(たたき台)
(令和4年2月28日公表)

北部ブロック
(松川町、高森町、喬木村、豊丘村、大鹿村)

中部ブロック
(飯田市)

「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」
(令和4年2月10日公表)

西部ブロック
(阿智村、平谷村、根羽村)

南部ブロック
(阿南町、下條村、売木村、天龍村、泰阜村)

◇要望活動

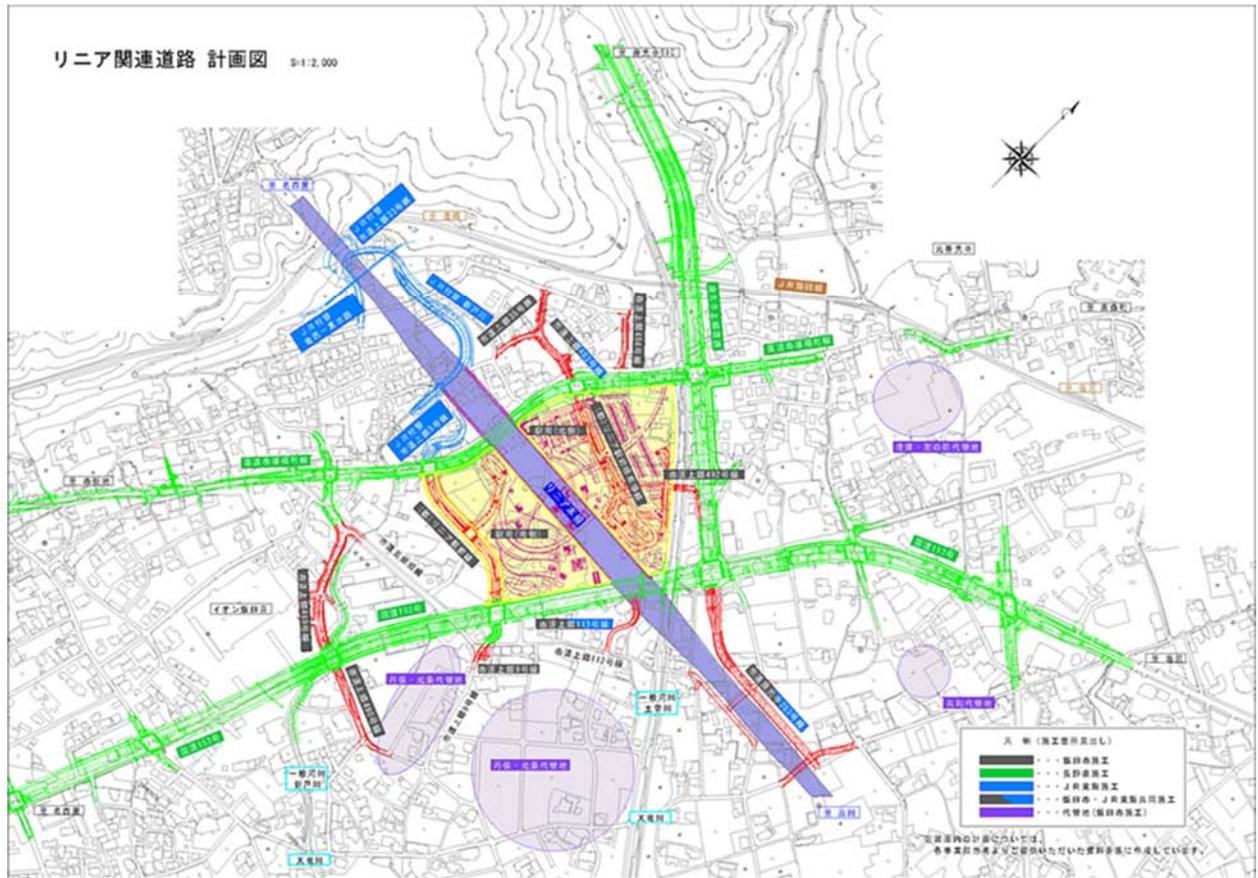


R3. 11. 26 宮下衆議院議員 要望



R3. 11. 26 国道交通省 石田審議官 要望

◇リニア関連事業道路計画

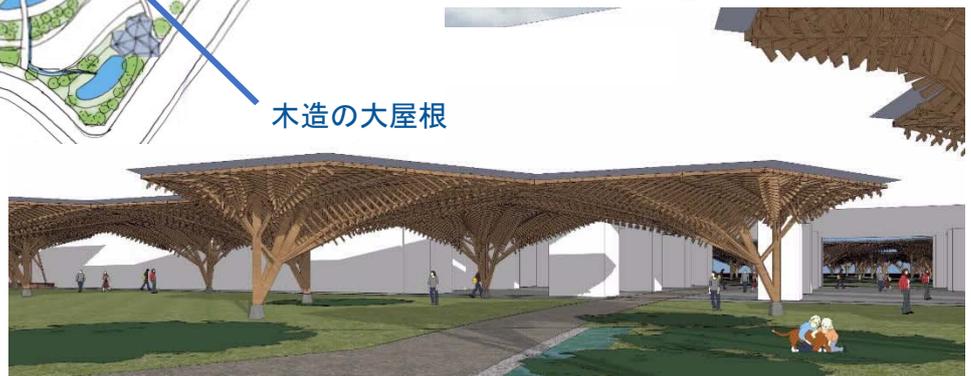
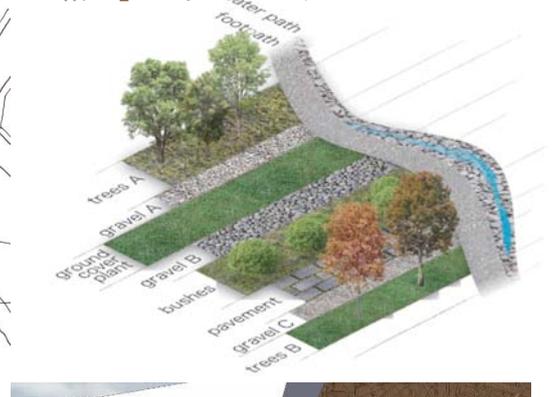


◇リニア駅周辺整備関連

駅周辺整備のゾーニング・配置計画



グリーンインフラ
水引ラインによる
「結い」のランドスケープ



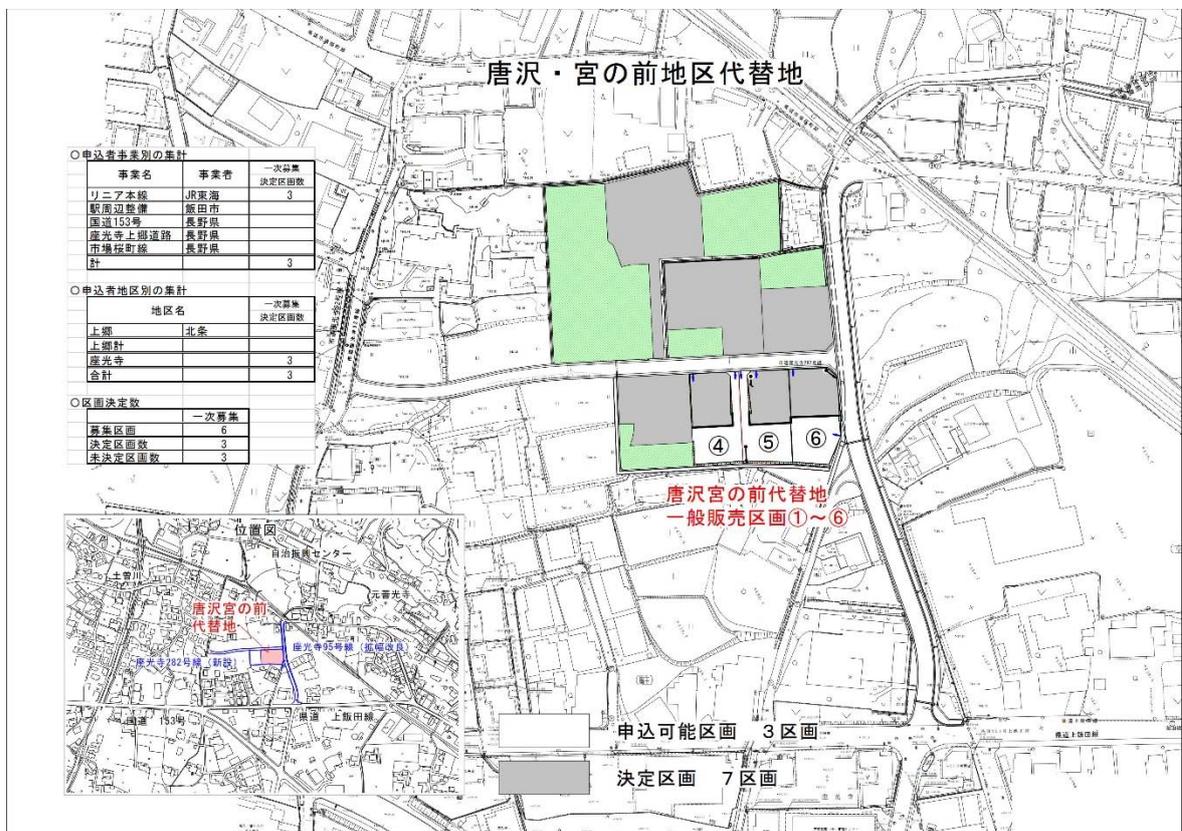
基 13 - 6

◇代替地整備

・丹保・北条地区代替地区画決定状況



・唐沢・宮の前地区代替地区画決定状況



◇デジタル化の推進



現地参加とリモート参加によるオンライン会議の実施
(橋南地区シャレットワーク成果発表会)



デジタル初心者向けスマートフォン利用講習会の実施